

日本曹達グループ
ESGデータ集 2025



ESGデータ集2025 Contents

サステナビリティ経営

日本曹達グループのサステナビリティ経営	2
日本曹達グループのマテリアリティ	5
CSRマネジメント	6

企業価値を高めるCSR

アグリカルチャー	11
ヘルスケア	13
環境	15
ICT	17
次世代を見据えた取り組み	18

企業価値を守るCSR

環境保全	23
保険防災・BCP	35
労働安全衛生	41
物流安全・品質保証	48
化学品・製品安全	51

ステークホルダーエンゲージメント

お客様とともに	53
株主・投資家とともに	56
取引先とともに	58
従業員とともに	61
地域社会とともに	70

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス	77
コンプライアンス	85
リスクマネジメント	89

データ

工場のCSR活動	92
外部評価：ESG検証	96
ガイドライン	99

【記載項目の報告範囲】

「ESGデータ集」は、日本曹達株式会社とともに活動を進める主要グループ会社（製造系3社：日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成薬株式会社／非製造系5社：日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン）における2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）のCSRとレスポンシブル・ケア活動の取り組み実績をまとめたものです（労働災害のデータは2024年1月1日～2024年12月31日の実績）。

【参考にしたガイドライン】

Global Reporting Initiative: GRIスタンダード
環境省：環境報告ガイドライン2018年版
一般財団法人日本規格協会：ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引

【レスポンシブル・ケア（RC）について】

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が設立され、今日では世界中の65カ国以上で実践されています。

【編集方針】

日本曹達グループのサステナビリティ経営の基本的な考え方やCSR活動の取り組みについて、透明性を保ち説明責任を果たしつつ、読者の皆様に、よりわかりやすくご理解いただくことを目指しています。
なお、「統合報告書2025」および「ESGデータ集2025」は、CSR推進委員会（委員長：社長執行役員）の承認を得ています。

【第三者検証】

「統合報告書2025」および「ESGデータ集2025」は、記載されている情報の透明性と信頼性を保証するため、一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

第三者検証の意見書は、P.96「外部評価：ESG検証」に掲載しています。

【将来見通しに関する注意事項】本冊子に掲載している当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の実績・事実以外については、当社が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因も含まれています。今後の経済情勢、業界の動向などのさまざまな事由により、将来予測が異なる可能性があります。

日本曹達グループのサステナビリティ経営

経営の基本方針

日本曹達は、法令を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、お客様、株主・投資家、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。この理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する、技術指向型の企業グループを目指しています。また、当社は化学領域を中心とした商社・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

サステナビリティ方針

日本曹達グループは、化学の力で新たな価値を創造し、「社会への貢献」を通じ「企業価値の向上」を実現することをミッションとして、ステークホルダーと社会環境に求められる製品・サービスを通じて社会に貢献してまいります。

当社グループのミッションと持続的成長の実現には、「企業価値の向上」と「社会価値の向上」を両輪に据えた経営の実践が重要であると考えています。そして、「社会価値の向上」を具体化するために、「企業価値を守るCSR」と「企業価値を高めるCSR」という2つの取り組みを推進してまいります。

※日本曹達グループのサステナビリティ方針は、「経営の基本方針」に則った長期ビジョンと同義と捉え、その内容を同一としています。

企業価値の向上

- ・事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す事業ポートフォリオへの変革
- ・財務健全性に配慮し、成長投資と株主還元のバランスを重視した資本政策
- ・経営指標(KPI)の達成

社会価値の向上

企業価値を守るCSR

- ・気候変動への対応と生物多様性の保全
- ・社会全体のステークホルダーへのより深い価値の提供

企業価値を高めるCSR

- ・サステナブルな社会の実現に向けた4つのマテリアリティ

企業価値を守るCSR

社会の信頼に応える企業組織として、「環境への取り組み」「社会活動」「ガバナンス」3つの主要課題に取り組みます。

環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題に取り組みます ・生物多様性の保全に取り組みます
社会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者、取引先、地域社会との対話を推進します ・ダイバーシティ、ワークライフバランス、キャリアプログラムを推進します ・株主・投資家との建設的な対話と適時・適切な情報開示を実施します
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの充実を図ります ・コンプライアンス経営を推進します

※化学メーカーとしての当社グループのレスポンシブル・ケア活動(RC活動)が土台になります。

企業価値を高めるCSR

持続可能な社会の実現に向け、「アグリカルチャー」「ヘルスケア」「環境」「ICT」4つの分野のマテリアリティに取り組みます。

アグリカルチャー	<p>食糧確保と持続可能な農業へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の食料供給への貢献 ・作物保護の多様化 ・農業生産の効率化・省力化 	
ヘルスケア	<p>健康をすべての人へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の高機能化と製剤技術支援 	
環境	<p>健全な資源循環の実現へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源供給の安定化 ・廃棄物による環境負荷の低減 ・持続可能な植物保護へ ・貴重な松などを害虫から守る 	
ICT	<p>化学素材の機能性を情報電子機器へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人や環境にやさしい高機能材料の提供 	

日本曹達グループのサステナビリティ経営

参加・賛同するESG関連イニシアチブ

- 経済、環境、社会に関する国際的なイニシアチブ(宣言、憲章、原則、フレームワークなど)への署名、賛同または支持

名称	適用される国	適用される事業場	署名した日付	自主的/義務付
レスポンシブル・ケア活動推進宣言	世界	全事業場、連結子会社	1998年10月30日	自主的
CSR活動推進宣言	世界	全事業場、連結子会社	2012年 4月 1日	自主的
RC世界憲章 (Responsible Care® Global Charter)	世界	全事業場、連結子会社	2014年12月 5日	自主的
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)	世界	全事業場、連結子会社	2022年 9月16日	自主的

- 団体や国内外の提言機関における会員資格

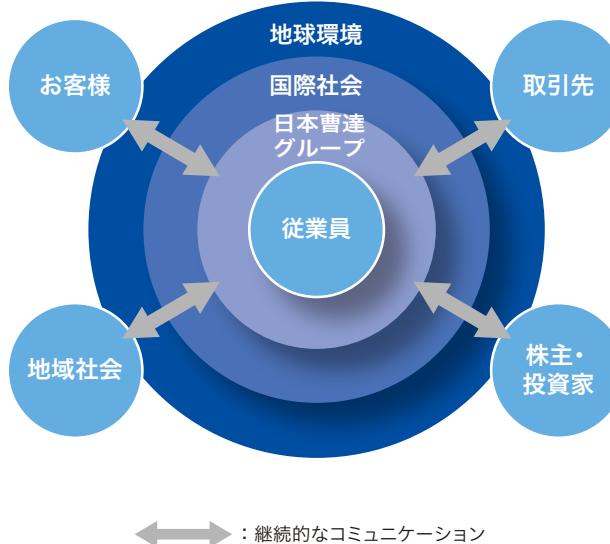
提言機関	適用される国	会員資格
国際化学工業協会協議会 (ICCA)	世界	JCIAの企業会員として参加
一般社団法人日本化学工業協会 (JCIA)	日本	企業会員
Global Product Strategy (GPS)	世界	JCIAの企業会員として参加
Japan Initiative of Product Stewardship (JIPS)	日本	JCIAの企業会員として参加
日本ソーダ工業会	日本	会員

ステークホルダーエンゲージメント

日本曹達グループは、お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会の方々など、あらゆるステークホルダーの皆様からの期待と信頼に応え、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。

この経営理念のもと、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメント（積極的な対話と協働）を通じて相互理解を深め、いただいたご意見やご要望を経営や事業活動に反映することで、より強固な信頼関係の構築に努めています。

当社グループは21世紀の社会から求められる化学企業グループとして、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展し続けます。これからも独創的な技術・製品を通じ、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



日本曹達グループのサステナビリティ経営

グローバルネットワーク (2025年4月1日現在)



事業所

① 本社

工場

② 二本木工場
③ 高岡工場
④ 水島工場
⑤ 千葉工場

研究所

⑥ リサーチ＆
イノベーションセンター
⑦ 棚原フィールド
リサーチセンター
⑧ 磐梯フィールド
リサーチステーション
⑨ 千葉リサーチセンター

営業所

⑩ 札幌営業所
⑪ 仙台営業所
⑫ 関東営業所
⑬ 大阪営業所
⑭ 高岡営業所
⑮ 福岡営業所

国内グループ会社※1

化学品製造
a ニッソーファイン株式会社
b 新富士化成薬株式会社
c 日曹金属化学株式会社
物流
d 三和倉庫株式会社
e 三倉運輸株式会社

商社

f 日曹商事株式会社
g 株式会社ニッソーグリーン
h 日曹エンジニアリング株式会社
i 株式会社日曹建設

海外グループ会社※2

① NISSO AMERICA INC.
② NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
③ NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
④ 日曹達貿易(上海)有限公司
⑤ Certis Belchim B.V.
⑥ ジャパンアグロサービス(JAS)S.A.
⑦ SUMI AGRO Limited
⑧ Novus International, Inc.
⑨ Iharabras S/A. Indústrias Químicas
⑩ NISSO KOREA CO., LTD.
⑪ 日曹南海アグロ株式会社
⑫ NISSO CHEMICAL INDIA LLP
⑬ Bharat Certis Agriscience Ltd.

※1 2024年10月に株式会社日曹分析センターは日本曹達との合併により解散しました。

※2 2024年11月にSUMMIT AGRO VIETNAM LLC.の全株式を譲渡しました。

日本曹達グループのマテリアリティ

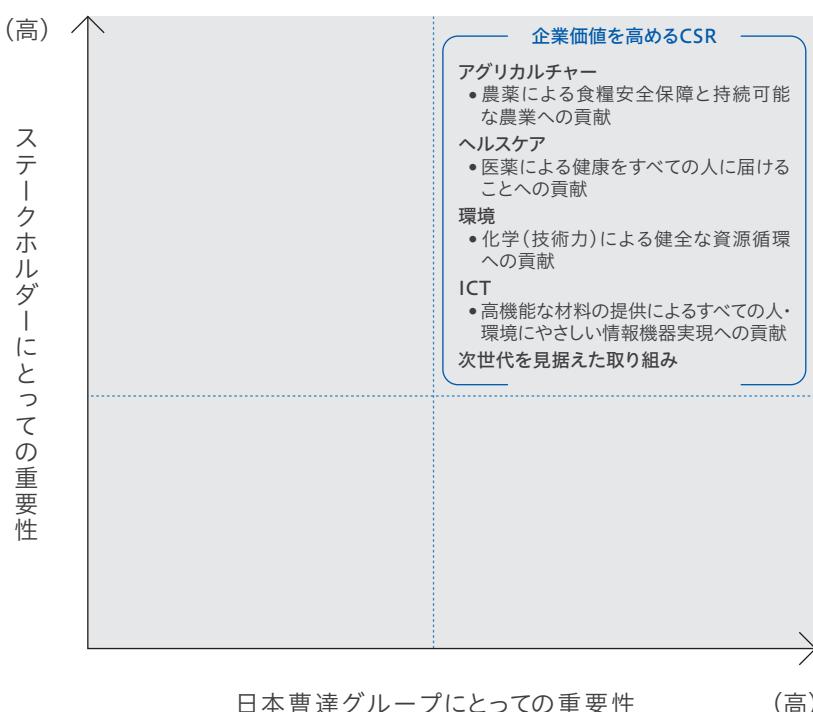
日本曹達グループは、1920年の創立以来、「化学」を通じて新たな価値を世の中に提供し、社会の発展に貢献するとともに、さまざまな化学製品・サービスを届けることで、人々の暮らしを支えてきました。

2020年5月、長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」、中期経営計画 2020-2022「かがくで、かがやく。Stage I」において、「企業価値を高めるCSR」のアグリカルチャー・ヘルスケア・環境・ICTの4分野において、持続可能な社会の発展に貢献し、企業価値を向上させるためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティの実効性を高める枠組みとして「企業価値を守るCSR」「企業価値を高めるCSR」のモニタリング機能を活用し、当社グループのマテリアリティへの取り組みの実効性を高めていきます。

●マテリアリティの特定プロセス

長期ビジョンにおける持続的成長との適合性について議論を重ね、下記のステップによってマテリアリティを特定しました。

ステップ1	「メガトレンド」「リスク」と「機会」を抽出
ステップ2	社会の持続可能な発展および企業価値向上のためのマテリアリティを抽出 (メガトレンドと日本曹達の提供する価値について検討)
ステップ3	抽出したマテリアリティについて 経営方針および事業戦略との適合性を確認
ステップ4	経営会議・取締役会で承認

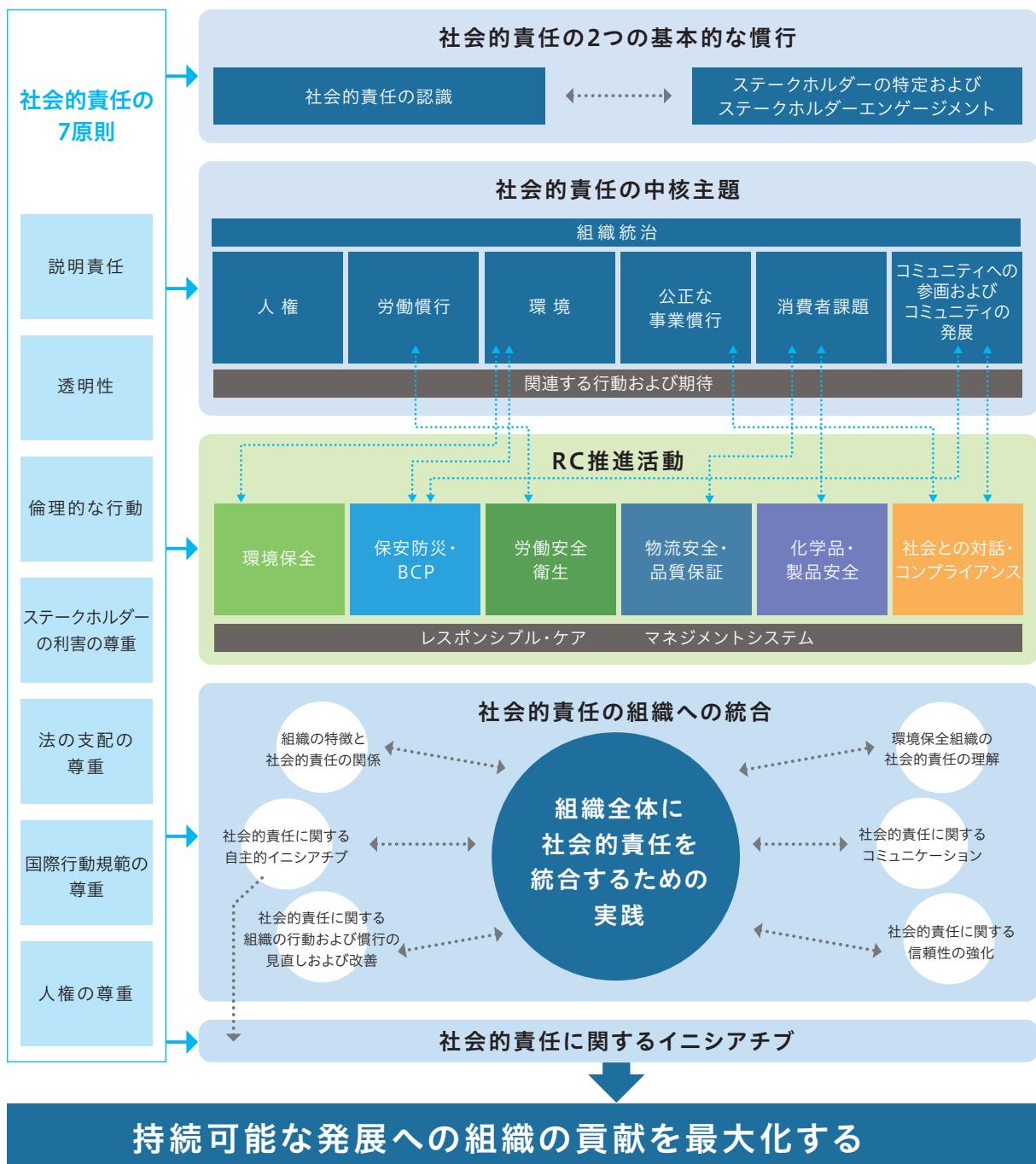


CSRマネジメント

CSR活動の枠組み

日本曹達グループのCSR活動には、レスポンシブル・ケア (RC) 活動のすべてのコード (活動項目) が含まれています。CSRにおいてISO26000「社会的責任の7原則 (説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)」を尊重し、RCにおいて「倫理的に正しい行動をとることおよび「自主的なリスク低減活動を行う」ことを、海外を含むすべての事業活動の基本としています。CSRの社会的責任の7つの中核主題 (活動項目) と、RCの7つのコード (活動項目) には、下記のように密接な関係があります。

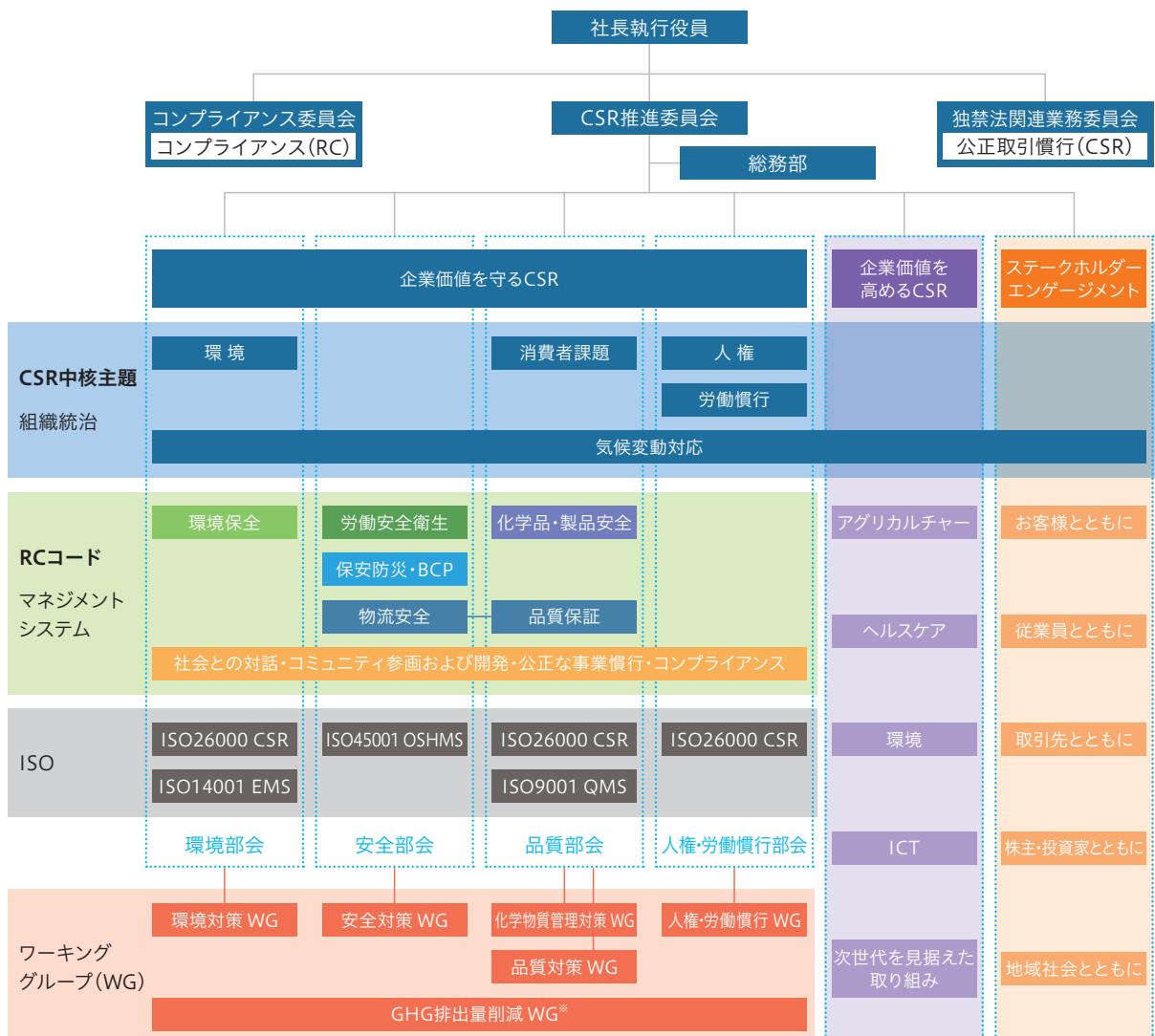
● CSR(ISO26000)とRCの関係



CSRマネジメント

CSR推進体制

日本曹達の社長執行役員を委員長とするCSR推進委員会を設置し、RCを含むCSR活動を推進する全社的な最高意思決定機関としています。CSR推進委員会は日本曹達の全取締役、執行役員、事業場長、国内主要グループ会社の役員で構成され、定期的に年2回のCSR推進委員会を開催し、経営層による目標設定、評価、見直しを通じてPDCAサイクル（詳細はP.8をご参照ください）を回し、継続的な改善を図ります。



下記のグループ会社がCSR推進委員会、部会（環境、安全、品質、人権・労働慣行）、GHG排出量削減WGのメンバーとして加わります。

製造系 日曹金属化学(株) ニッソーフайн(株) 新富士化成薬(株)

非製造系 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹エンジニアリング(株) (株)日曹建設 (株)ニッソーグリーン

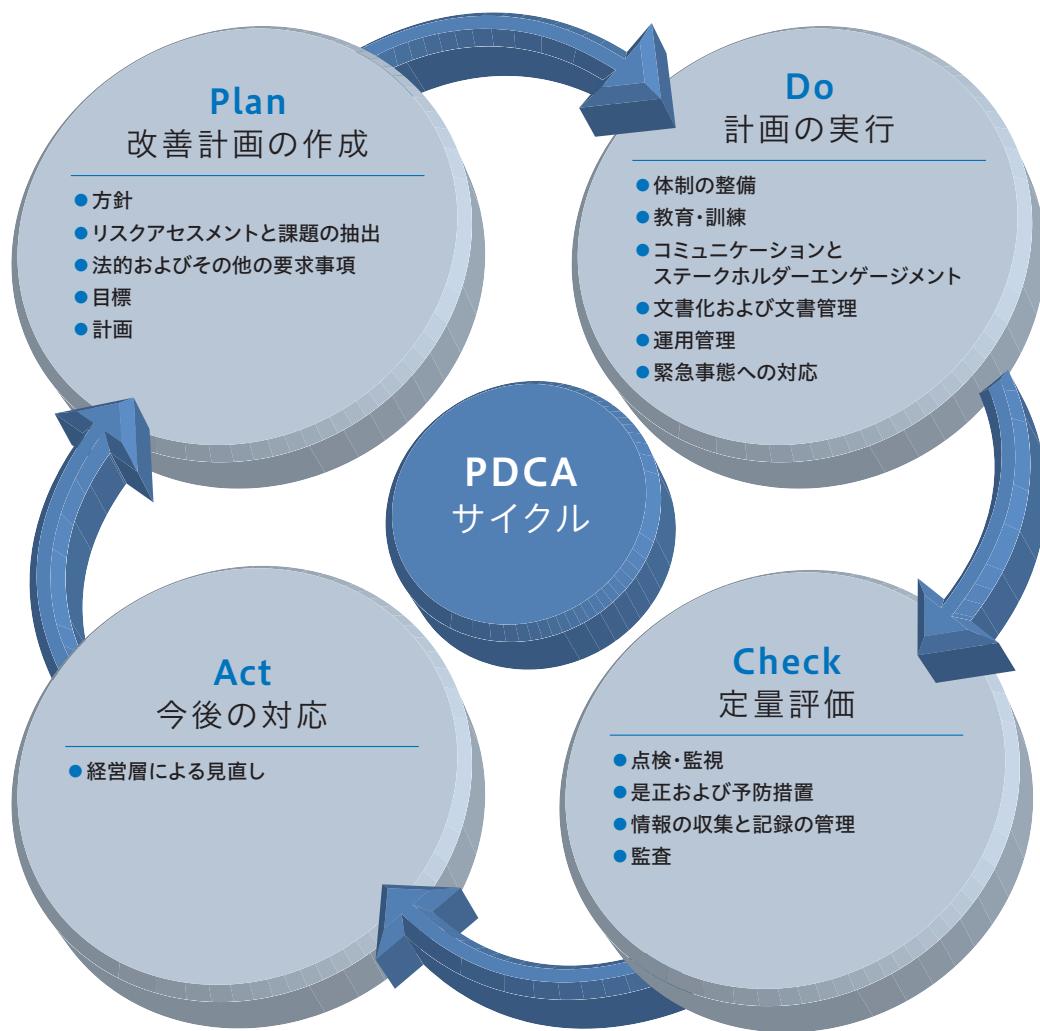
オブザーバー 日曹南海アグロ(株)(韓国)

※日本曹達グループは、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。GHG（温室効果ガス）排出量削減ワーキンググループでは、この提言に基づき、数値目標の設定や削減対策の検討、および実施結果の検証を推進しています。

CSRマネジメント

PDCAサイクル

日本曹達グループは、PDCAサイクルに基づく継続的改善を通じて、CSR活動を体系的に推進しています。「法令等を遵守し健全で透明な企業活動」を行うため、RC活動の倫理とRCコードを指針として、それぞれの事業場にCSR改善計画の作成（Plan）、計画の実行（Do）、計画と実行の定量評価（Check）、定量評価を踏まえた今後の対応（Act）の実践を求めています。また、活動レベルの妥当性を評価する仕組みとして、グループ全体での監査を実施しています。「企業価値を守るCSR」では、1年でPDCAサイクルが回るよう推進し、年2回のCSR推進部会で進捗管理を行います。経営層による見直しは、CSR推進委員会として、年2回行います。



CSRマネジメント

RC監査

内部監査

日本曹達の各事業場（工場・研究所）が独自に行っている品質マネジメントシステム（QMS）、環境マネジメントシステム（EMS）、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）などの内部監査をRC監査と位置づけています。これらの監査が適切に実施されているか、また、監査レベルの妥当性を全社横断的に検証・評価するため、各事業場の代表者と本社関係者による「RC監査検証・検討会」を年1回開催しています。その結果はCSR推進委員会で審議され、継続的な改善につなげています。

定期RC監査

日本曹達の監査チームがグループ会社の取り組み状況を定期的（隔年）に監査しています。

外部監査／審査

ISO14001、ISO9001、ISO45001に基づく外部審査のほか、防災専門機関による防災と労働安全を重視した防災診断を各事業場（工場・研究所）および製造系グループ会社が受診し、その診断結果に基づいて継続的に改善を行います。各種法令に基づく官公庁の審査、検査についても適切に受審し、改善点があれば積極的に対応しています。

ステークホルダーであるお客様からの監査も積極的に受け入れ、指摘事項に対して改善を行います。さらに、必要に応じて外部監査を実施します。

特別RC監査

重大な不適合が発生した時など、監査を行う必要が生じた場合に、その内容に適した監査体制で特別監査を実施しています。

監査／審査実施状況

● 2024年度 日本曹達グループ 監査／審査状況(件数)

事業所・事業場	日本曹達グループの受審		取引先への監査／審査／視察				
	グループ内 監査 ^{※1}	外部監査	合計	製造委託先	原材料 製造元	物流委託先	廃棄物処理 委託先
本 社	7	1	7	3	4	0	0
二本木工場	11	14	10	0	8	1	1
高岡工場	34	4	5	0	0	3	2
水島工場	3	0	0	0	0	0	0
千葉工場	12	6	2	0	0	1	1
R&Iセンター	3	2	0	0	0	0	0
日曹金属化学（グループ） ^{※2}	13	211	3	0	0	0	3
ニッソーファイン（グループ）	16	16	0	0	0	0	0
新富士化成薬（グループ）	1	7	0	0	0	0	0
合 計	100	261	27	3	12	5	7

※1 上記グループ内監査は、事業場内および社内における内部監査を含みます。

※2 日曹金属化学の外部監査受審件数211件には、同社へ廃棄物処理を委託している企業からの視察198件が含まれます。

CSRマネジメント

国際認証の取得とESG評価

日本曹達グループは、CSR活動の継続的な改善を目指し、ISO認証の取得および国内外で認知された第三者機関によるESG評価の獲得に取り組んでいます。これらの国際基準や外部評価を通じて、自社のCSR活動の有効性を客観的に検証し、改善点を特定することで活動の質を高めています。また、急速に変化する国際社会のニーズや価値観への理解を深め、多様なステークホルダーの期待に応える透明性の高い情報開示を推進することで、さらなる外部評価の向上につなげています。

ISO認証の取得状況

	ISO14001	ISO45001	ISO9001
日本曹達(単体)	75.0%	75.0%	75.0%
日本曹達(グループ)	76.9%	23.1%	84.6%

※2025年3月31日現在。日本曹達単体およびグループ(当社および連結子会社)の製造施設数に占めるISO認証取得施設数の割合。

日本曹達 水島工場は、生産の終了に伴い、取得していたISO14001、ISO45001、ISO9001の認証を審査機関へ返納。

※ISO 14001:組織の環境パフォーマンス向上と環境負荷低減のための環境マネジメントシステムに関する国際規格

※ISO 45001:職場の安全衛生リスク管理と労働者の健康保護のための労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格

※ISO 9001:顧客満足の向上と品質の継続的改善のための品質マネジメントシステムに関する国際規格

ESGに関する主な外部評価

SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に5年連続で選定



FTSE Blossom Japan Index(3年連続)およびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index(4年連続)の構成銘柄に選定



MSCIジャパンESGセレクトリーダーズの構成銘柄に選定

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

※日本曹達株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、および本資料におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による日本曹達株式会社のスポンサーシップ、推薦または宣伝を構成するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

新富士化成薬(株)がEcoVadis社 サステナビリティ調査で「ゴールド」評価を獲得



労働災害防止調査の実施

SOMPOリスクマネジメント(株)による労働災害防止調査(診断)を受審しました(詳細はP.98「SOMPOリスクマネジメント株式会社 労働災害防止調査 意見書」をご参照ください)。

二本木工場

2024年12月6日

防災診断の実施

SOMPOリスクマネジメント(株)による防災診断を受診しました(詳細はP.97「SOMPOリスクマネジメント株式会社 防災診断 意見書」をご参照ください)。

新富士化成薬(株)

2024年6月7日

ニッソーファイン(株)小名浜工場・いわき製造部

2024年6月21日

日曹金属化学(株)千葉工場

2024年8月30日

R&Iセンター(小田原地区)

2024年9月27日

統合報告書・ESGデータ集の第三者検証の受審

2024年度は本社・高岡工場で一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しました(詳細はP.96「一般社団法人 日本化学工業協会「日本曹達グループ統合報告書2025およびESGデータ集2025」に対する第三者検証意見書」をご参照ください)。



アグリカルチャー



アグリカルチャー

食糧確保と持続可能な農業へ



2050年に世界の人口は100億人に達し、大量の食糧・飼料が必要になると予測されています。また、地球温暖化は農作物病害虫の発生を増加させます。

日本曹達グループは、安全で効力の高い農薬を供給しており、世界で高い評価をいただいている。安全性の要求水準は今後ますます高まる予想されますが、高度な合成技術により安全で効果が高い新農薬を創出し、世界の食料供給に貢献します。また、情報通信技術（ICT）などを活用し、防除作業の省力化と高品質な農作物の生産をサポートしていきます。

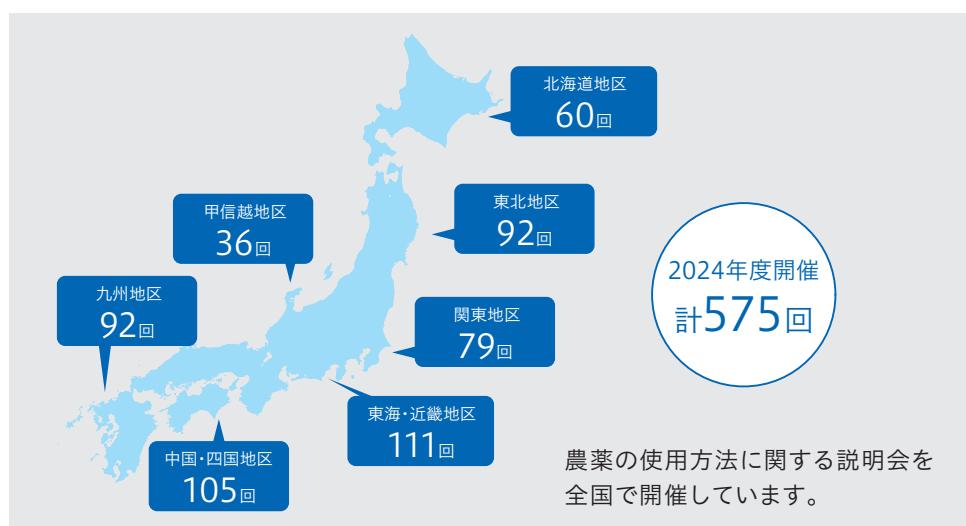
マテリアリティ

農薬による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献

- ・世界の食料供給への貢献
- ・作物保護の多様化
- ・農業生産の効率化・省力化

KPI

① セミナー開催状況



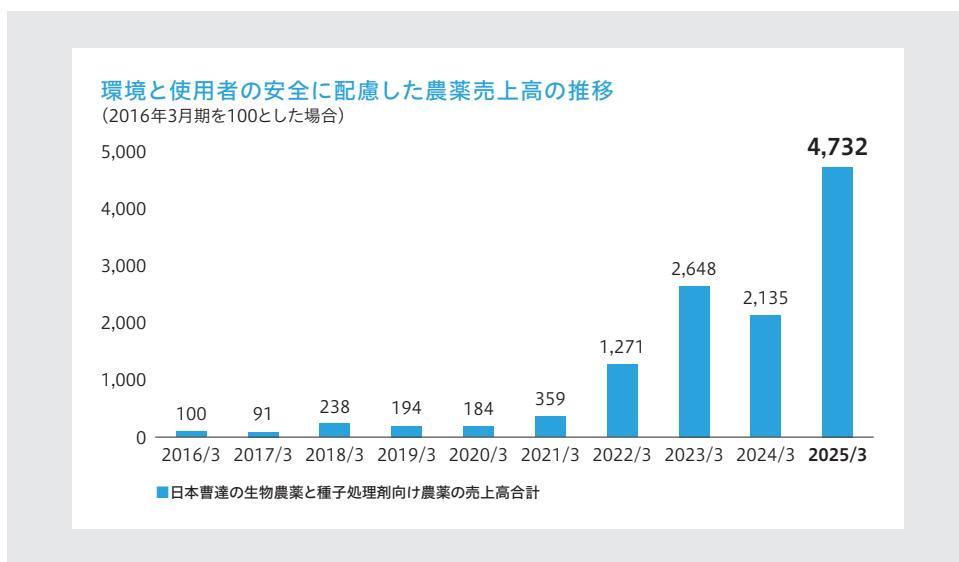
アグリカルチャー

KPI

②-1 取り組み状況 細菌病の防除への対応

日本曹達は2018年9月にゾエティス・ジャパン（株）より、「アグリマイシン」「バクテサイド」「マイコシールド」の3薬剤を譲渡されました。それに伴い、果樹、野菜の細菌病の防除指導も行える体制となりました。細菌病は重要病害であるがゆえに関心も高く、現地に出向き、細菌性病害への対策や研究動向についての説明会を実施しています。

②-2 取り組み状況 環境と使用者の安全に配慮した農薬の展開



生態系への影響低減に優れ環境にやさしい生物農薬の開発や、農薬暴露の軽減により使用者の安全につながる種子処理剤への事業展開に注力しています。

②-3 取り組み状況 情報通信技術(ICT)を活用した防除作業の効率化

2024年度実績

- ・無人航空機（ドローン）登録向けに15作物9薬剤で33試験を実施しました。登録申請に向け準備中です。
- ・営業担当者および研究員延べ22名がドローンの操作資格を取得しています。
(ドローン操作資格取得者延べ22名の内訳)
 - (株) ナイルワークス製ドローン技術認定講習: 12名修了 (営業8名・技術2名・研究2名)
 - ヤマハ発動機(株) 製ドローン技術認定講習: 10名修了 (営業4名・技術1名・研究5名)



ヘルスケア



健康をすべての人へ



先進国では、社会保障費問題と医療システムの持続性への懸念から健康志向や予防医学への意識が高まっており、新興国でも生活水準の向上による医薬品需要が増加しています。日本曹達グループが提供する医薬品添加剤「NISSO HPC(ヒドロキシプロピルセルロース)」は、薬を飲みやすくする医薬品錠剤のバインダーとして国内外で幅広く使用されているほか、サプリメントなどの食品加工用にも展開しています。今後も、製品の高機能化と製剤技術の支援サービスを展開し、人々の健康と生活の質の向上に貢献する製品を積極的に研究・開発していきます。

マテリアリティ

医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献

- ・製品の高機能化と製剤技術支援

KPI

① 貢献状況

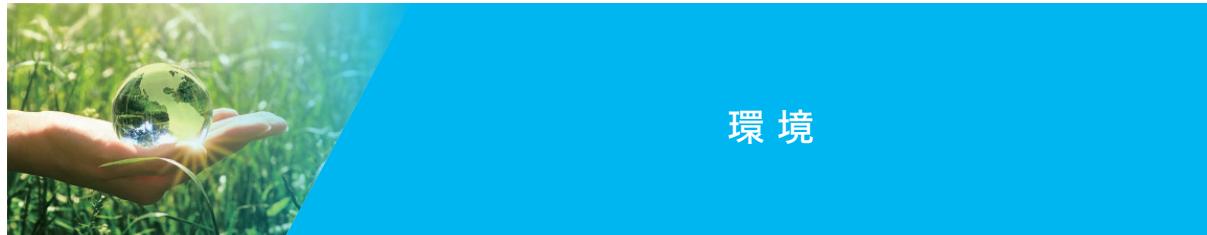


KPI

② セミナー開催状況

2024年度実績

1. セルローステクニカルアプリケーションセンター(CTAC)に来場者を迎える、研修・立会実験を実施: 9回 (参加者19名)
(前年度は8回 (参加者42名))
2. Webを活用したインハウスセミナーや対面による顧客との面談を実施: 41回 (参加者193名)
(前年度は66回実施 (参加者418名))
3. ウェビナーを主催: 2回 (参加者53名)
(前年度は3回実施 (参加者121名))



環境

健全な資源循環の実現へ



地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に取り組み、持続可能な社会を実現することは世界共通の目標となっており、企業はその担い手として、より一層大きな期待を寄せられています。

日本曹達グループは、長い歴史の中で培ってきた水処理技術、資源リサイクル技術、重金属除去技術などを活用して、さまざまな環境ソリューションに取り組んでおり、事業を展開しています。また、持続可能な植物保護に向けて、日本特有の美観を形づくる松林の保護にも貢献しています。

マテリアリティ

化学(技術力)による健全な資源循環への貢献

- ・水資源供給の安定化
- ・廃棄物による環境負荷の低減

KPI

① 貢献した水の量

日本曹達が2024年度に販売した固形塩素剤で処理できる水の量：330万t

② 取り組み状況

廃棄物処理の分野で、日本曹達はごみ焼却場の飛灰処理向けに高性能重金属固定剤「ハイジオン」を開発・供給しています。全国のごみ焼却場では年間約3,120万t^{※1}のごみが処理されており、焼却に伴って約120万t^{※2}の飛灰が出ます。飛灰中に多く含まれる鉛などの重金属は、金属イオンとして溶出すると環境汚染につながるため、不溶化処理が法律で義務づけられています。

「ハイジオン」は、この不溶化処理において優れた重金属固定能力を発揮するとともに、取り扱い時における安全性の高さから20年以上にわたり全国の多くのごみ焼却場で採用され、高い評価を得ています。

※1・2 環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(令和5年度)について(2025年3月27日)」をもとに、算出しています。

マテリアリティ

持続可能な植物保護へ

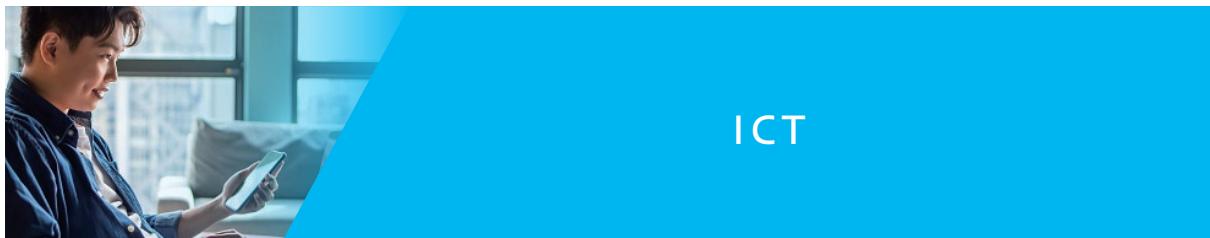
- ・貴重な松、桜などを害虫から守る

KPI

① 取り組み状況 松林保護への貢献、地域社会への貢献

2024年度の活動実績

1. 林業従事者の育成: 西日本地区にある林業従事者の育成を目的とした教育機関において、松枯れ病の仕組みと現地での松くい防除について研修を実施しました。当日は社員1名をインストラクターとして派遣し、技術的アドバイスや受講者からの質疑に答えました(受講生: 約15名)。
2. 技術啓発 (マツ): 中部地方の県からの依頼を受け、松枯れ防除研修会に参加しました。当日は講師として社員2名を派遣し、松枯れ防除の基礎となる技術情報を発信しました(参加者: 約30名)。
3. 技術啓発 (サクラ): 関西地方の府県が主催するクビアカツヤカミキリ・シンポジウムの展示ブースにおいて、社員2名を派遣し技術情報を発信しました。この地域では、近年クビアカツヤカミキリの被害が急拡大しており、参加者から多くの質問を受け、防除技術の向上に貢献しました(参加者: 約100名)。



化学素材の機能性を 情報電子機器へ



生成AIの要求特性の向上、電気自動車（EV）・自動運転車などの電装化、スマートデバイス・通信の高速化・大容量化により、半導体や基板に使用される新規素材のニーズが高まっています。

日本曹達グループは、これまで培ってきた精密重合技術・有機合成技術を活かして、次世代通信機器材料向け、および半導体用フォトレジスト向けの高機能ポリマーを提供しています。また、省電力で視認性が高い有機EL材料の研究も進めており、今後も、技術革新のニーズに応えるべく、幅広い分野での新規素材の開発に注力していきます。

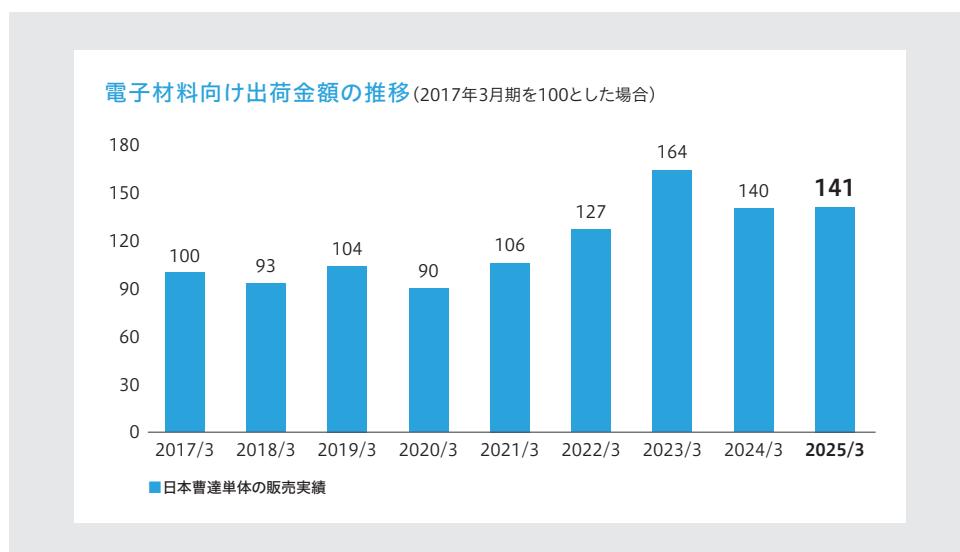
マテリアリティ

高機能な材料の提供による、すべての人・ 環境にやさしい情報機器実現への貢献

- ・人や環境にやさしい高機能材料の提供

KPI

① 貢献した出荷金額





次世代を見据えた取り組み



次世代を見据えた研究開発

日本曹達では、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉え、低炭素製品を供給するほか、低炭素社会の実現に貢献できる新たな技術の強化、育成を図っています。この分野での新規事業創出に向け、内部の資源だけではなく、産・学など外部機関と連携し研究開発を推進しています。

マテリアリティ

低炭素社会の実現へ

- ・低炭素製品の供給貢献

KPI

① 取り組み状況

連続フロー合成技術の導入

エネルギー効率が高く、低炭素化社会の実現に貢献できる製造法として注目されている連続フロー合成技術の実装を目指し、東京大学総括寄附講座「グリーン物質変換」に参画し、東京大学およびアクティブファーマ（株）と連携し技術強化を図っています。

バイオものづくり

低炭素社会の実現には、「バイオものづくり」などの革新的技術開発が不可欠です。当社はデジタル技術とバイオ技術を融合した「バイオものづくり」の社会実装を目指す（株）バッカス・バイオイノベーションへの出資をはじめ、スタートアップ企業や大学との連携を通じ、アグリカルチャー分野とヘルスケア分野における、微生物による物質生産の効率化と新規有用物質の創出に取り組んでいます。

当社は、「バイオものづくり」を通じて従来の化学合成では実現できない領域に挑戦し、化石燃料依存からの脱却や高温・高圧製造プロセスからの転換を進めることで、低炭素製品の供給に貢献します。

また、当社の研究技術戦略「Brilliance through Chemistry 2030」に基づき、バイオ資源利用技術の強化・育成を図るとともに、大学やスタートアップとの協働を通じて分野を超えた研究者間の交流を促進し、好奇心と情熱を持った次世代研究者の育成にも力を入れていきます。

当社はこれからも技術革新を通じて、持続可能な経済成長と環境保全の両立を実現し、低炭素社会の構築に貢献していきます。

次世代を見据えた取り組み

マテリアリティ

日本曹達グループだけでは実現できない目標を
パートナーシップで実現する

- ・企業・団体と目標への理念共有と協働

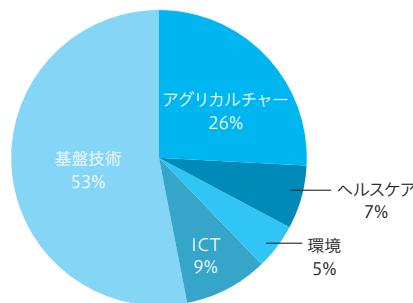
KPI

① 取り組み状況

既存事業の強化・拡大や新規事業の創出には、内部だけではなく、外部の研究資源や技術とのオープンイノベーションが重要となります。そのため、産・学など外部機関とも連携しながら研究開発を推進しています。

2024年度は23の大学を含む27の外部研究機関と連携し、研究開発を推進しました。

日本曹達の外部機関との連携テーマ



次世代を見据えた取り組み

マテリアリティ

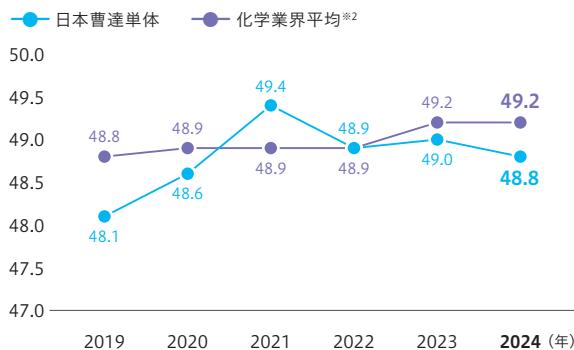
次世代への研究開発

- 人間社会、地球環境が継続的に発展でき、ビジネスにつながる研究開発

KPI

① 研究開発状況

日本曹達は、長期経営ビジョン「かがくで、かがやく。2030」を達成するため、新製品の開発および新規事業の創出に取り組んでいます。新製品を上市してシェアを拡大するため、また、新規分野に参入するためには、良質の知的財産権が必須であると考えており、研究開発の成果である発明を積極的に特許出願して知的財産ポートフォリオを構築しています。

パテントスコア平均値^{※1}の推移

集計時期:各年12月31日

※1 パテントスコアとは、特許の注目度を指標化したものです。パテントスコアの数値が高い特許ほど、市場の注目度が高いことを意味します。また、その平均値が高い特許ポートフォリオほど、質が高いことを意味します。パテントスコア平均値は(株)パテント・リザルトが提供する「Biz Cruncher」を用いて算出しています。

※2 化学業界平均は東京証券取引所の33業種分類で「化学」に属する82社の平均値です。

次世代を見据えた取り組み

体験・体感を中心とした研修プログラム (NTTC:Nisso Technical Training Center)

日本曹達では、2016年に高岡工場内に設立したNTA (Nisso Takaoka Academy) を発展的に改組し、危険体感設備を充実させ、当社のみならずグループ各社の社員も含めた総合安全研修設備として、2020年に高岡工場隣接地内にNTTCを開設しました。NTTCでは全製造系新入社員に加え、5年目、10年目、15年目、20年目の製造系社員もリフレッシュ研修を受講しています。

研修の特徴は、安全に危険を体感し、知識ではなく感覚を直接身体に染み込ませることで、身体が自然に反応する安全行動を身につけさせることです。研修では、実際の現場で発生する危険な作業を設備内で再現し、相互のコミュニケーションを通じて安全を確保する方法を体得します。また、NTTCから各種安全関係の教育や評価方法を発信して全事業所とともにさらなる安全意識の向上を図り、事故の撲滅を目指してリーダーシップをとる人材育成を進めています。

マテリアリティ

次世代を担える人材育成

- ・安全を未来に継承できる教育システム

KPI

① 育成状況

研修プログラムの取り組み (2024年4月1日～2025年3月31日)

—：受講該当者なし

	二本木工場	高岡工場	水島工場	千葉工場	R&Iセンター	グループ会社
入社年度別講習						
初年度講習	13	7	1	4	8	9
2年目講習	3	4	2	—	—	1
3年目講習	3	11	—	6	—	1
5年目講習	11	22	—	5	—	—
10年目講習	2	8	—	1	—	—
15年目講習	—	6	—	—	—	—
事業場別講習	—	—	—	—	—	7
協力会社向け講習	—	118	—	—	—	—
合計	32	176	3	16	8	18

主な研修テーマ

- ・安全教育：酸欠特別教育、4つの安全サイクルの具体的方法、チーム取り扱い教育、フォークリフト教育、有機溶剤取り扱い教育、静電気による溶剤の燃焼爆発体験教育、被液体験教育、空気呼吸器取り扱い教育
- ・保全・計装教育：機械保全教育、EFD (エンジニアリングフロー図) の読み方、電気教育、計装・計量教育、電動工具取り扱い教育
- ・現場作業教育：工具・器具の正しい使用方法、フランジの取り付け・取り外し、配管気密テスト、配管組み立て・取り外し
- ・安全体感教育：高所危険体感、玉掛けほか危険体感、回転体危険体感、電気危険体感、タンク内作業教育、VR体感教育 (高所、脚立作業など想定)、ドローン操作教育など

次世代を見据えた取り組み

開講趣旨

基本知識の習得と機械に関する基礎構造を学ぶことで安全への認識を深めることを目的に開講。

グループミーティング



タンク内作業体感



ローラー巻き込まれ体感



引火爆発体感



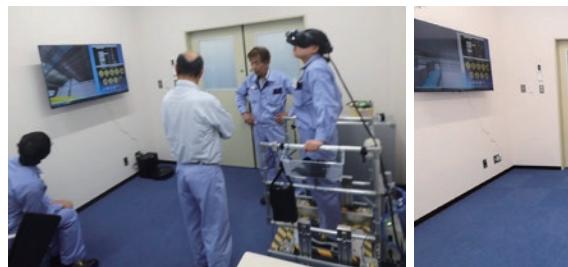
人形(30kg)落下体感



被液体感



VR体感



高所作業体感



環境保全

地球温暖化や資源枯渇などの地球規模の課題解決に向けて、産業構造の転換が進展しています。日本曹達グループは、化学の力で新たな価値を創造することにより、これらの社会課題の解決に貢献するとともに、事業活動による環境への影響を最小にすることを環境保全活動に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて事業を継続的に発展させることで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

活動方針

● 気候変動への対応

パリ協定を支持し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギーの推進などを通じて、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

● 環境法規制の遵守

環境関連法規制を遵守して環境保全に取り組みます。

● 環境マネジメントシステムの構築

日本曹達の工場では、国際基準であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境負荷の低減と省エネルギーを実現する製造プロセスを構築することで、環境保全と高い生産性の両立を図ります。

● 資源循環の推進

限りある地球資源の持続可能な利用を経営の重要課題と認識し、省資源と資源効率の最大化を図るとともに、廃棄物排出量の削減、リサイクルを推進します。

● 環境汚染の防止

環境汚染物質の排出を削減するとともに、原材料の受入から貯蔵・製造・輸送過程での排ガスなどによる大気汚染の抑制に努めます。

● 水資源の保全

水資源の持続可能な利用に向けて、水消費量・排水量・廃水処理量の削減、水質汚染の防止、水資源に配慮した製品・技術の開発に取り組むとともに、サプライチェーン上の水リスクの高い地域を特定し、それらの地域での水消費量削減に向けた具体的な対策を実施します。

● 生物多様性の保全

事業活動における生物多様性・生態系への影響を評価・低減し、保全活動を推進します。

環境保全

▶ 2024年度目標と実績 (KPI)

(実績達成度 ◎: 90%以上 ○: 90~80% △: 80~60% ×: 60%以下) 赤文字: KPI

日本曹達グループ 2024年度目標	日本曹達単体 2024年度実績	評価
1. 環境異常		
1) 発生件数ゼロ	・未達: 2件 二本木工場: モニタリング井戸水が基準値を超過 高岡工場: 排水BOD値が高岡市との協定値を超過	×
2. エネルギー		
1) エネルギー原単位(物流を除く): 年1%改善(生産量ベース)	・未達: 0.5185kL/t (0.6%増) (水島工場および千葉工場での生産減によるエネルギー効率の悪化)	×
2) 物流エネルギー原単位: 年1%改善(売上ベース)	・達成: 0.0093kL/百万円 (前年度比14%減)	◎
3. 地球温暖化ガス (GHG) 排出削減		
1) 日曹グループGHG排出量: 2025年度 20%以上削減 2030年度 30%以上削減 (対2013年度比)	・達成: 108,871t (前年度比16%減、2013年度比43.6%減)	◎
2) フロン漏洩トラブル撲滅	・フロン使用機器の定期点検と整備を実施	◎
4. 水資源の保全		
・水資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める	・効率的な水資源の利用を推進 (規制値や協定値の遵守と効率的運用)	×
5. 廃棄物		
1) 最終埋立処分量: 年3%削減	・達成: 24t (前年度比14%減)	◎
2) ゼロエミッションの継続: 2%以下	・達成: 0.2%	◎
3) 廃プラスチック類の削減など	・排出抑制・再資源化推進	◎
6. 大気への有害物質排出		
・VOCの大気排出量: 年1%削減	・達成: 3.8t (前年度比26%減)	◎
7. 生物多様性		
・生態系への影響低減	・千葉工場、R&Iセンター(小田原)、二本木工場: 繼続実施中 (具体的にはP.32~34をご参照ください。) ・蜜蜂フレンドシップ計画への参加(高岡工場、千葉工場、R&Iセンター(榛原)	◎

環境保全

気候変動への対応

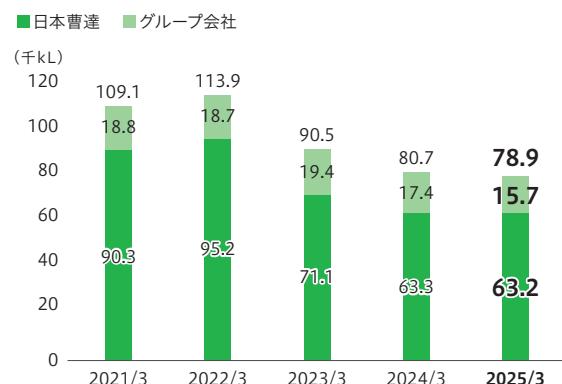
地球温暖化防止に向けた取り組みは、重要な課題です。日本曹達は、一般社団法人日本経済団体連合会が自主的に取り組んでいる「経団連カーボンニュートラル行動計画」に参加し、温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標達成に向け、省エネルギーを推進しています。

また、中長期的な目標を策定し、「グループ全体で温室効果ガス排出量を2025年度までに2013年度比20%以上削減、2030年度までに2022年度比スコープ1、2 42%以上削減、スコープ3 25%以上削減、2050年度スコープ1、2、3 ネットゼロ達成」としました。

▶ エネルギー使用量、および温室効果ガス(GHG)排出量の削減

長経年機器の高効率機器への更新、生産工程の合理化や省力化、節電対策など、エネルギーの使用に係る原単位の改善を進めています。また、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」などを参考に、自社の活動による温室効果ガス排出(スコープ1、スコープ2)と自社の活動範囲外での間接的排出(スコープ3)について算出し、バリューチェーン全体での排出削減への取り組みを進めています。

エネルギー使用量(原油換算)

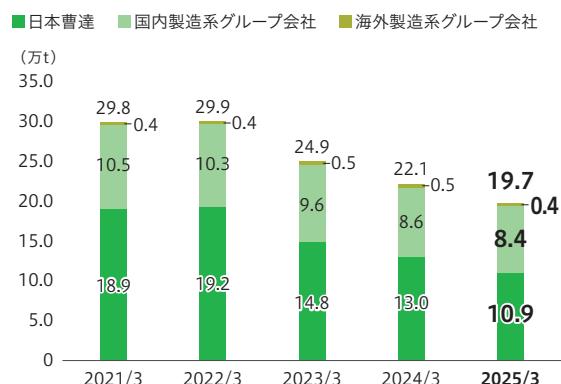


※集計対象は以下になります。

日本曹達：本社・4工場・1研究所・6営業所
国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン・新富士化成葉
国内非製造系グループ会社：日曹商事・三和倉庫・日曹エンジニアリング・
日曹建設・ニッソーグリーン
海外製造系グループ会社：日曹南海アグロ

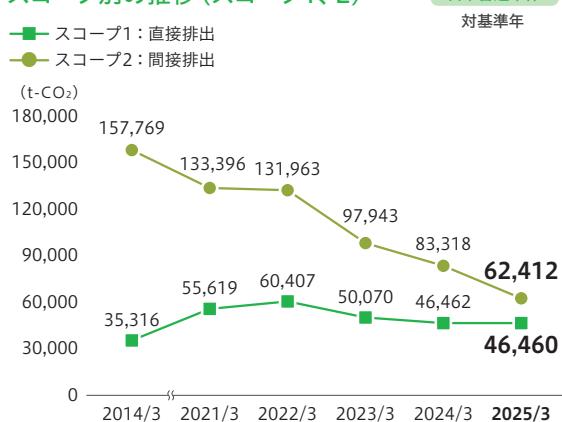
日本曹達グループ

温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1、2) 日本曹達グループ



※集計対象は以下になります。

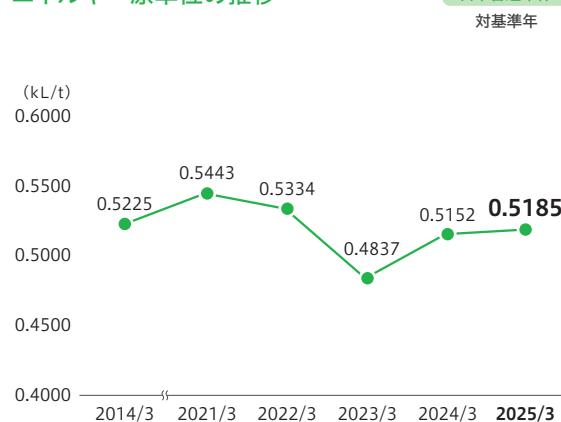
日本曹達：本社・4工場・1研究所・6営業所
国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン・新富士化成葉
海外製造系グループ会社：日曹南海アグロ

温室効果ガス(GHG)排出量の
スコープ別の推移(スコープ1、2)

※集計対象は日本曹達の本社・4工場・1研究所・6営業所になります。

日本曹達単体
対基準年

エネルギー原単位の推移

日本曹達単体
対基準年

環境保全

サプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出

(単位:t-CO₂)

スコープ1排出量	46,460	スコープ2排出量	62,412
スコープ3排出量		164,305	
カテゴリー1	購入原料・サービス	135,758	カテゴリー9 輸送、配送(下流)
カテゴリー2	資本財	23,339	カテゴリー10 販売した製品の加工
カテゴリー3	スコープ1、2に含まれない燃料など	算出していません	カテゴリー11 販売した製品の使用
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	3,155	カテゴリー12 販売した製品の廃棄
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	算出していません	カテゴリー13 リース資産(下流)
カテゴリー6	出張	1,773	カテゴリー14 フランチャイズ
カテゴリー7	雇用者の通勤	280	カテゴリー15 投資
カテゴリー8	リース資産(上流)	なし	

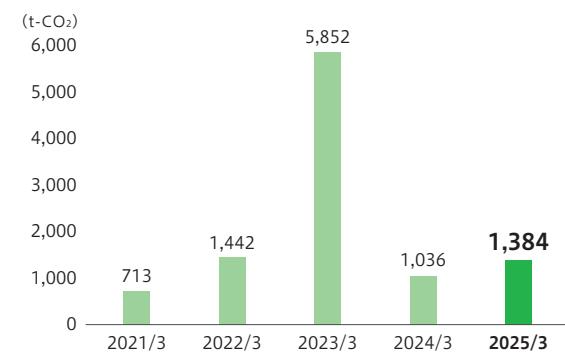
※環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」をもとに、数値を算出しています。

▶ フロン排出抑制法への対応

フロン排出抑制法に対応するために、各事業場にて、専門知識を有する者による定期点検ならびに管理責任者による簡易点検、漏洩防止策などを順次実施しています。

フロン類算定漏洩量の推移

日本曹達単体



※集計対象は日本曹達の本社・4工場・1研究所・6営業所になります。

(注)2023年3月期は地球温暖化係数の高い冷媒を用いる大型機器で追加充填が発生したことにより、CO₂換算での漏洩量が増加しています。▶ 森林によるCO₂の吸収

気候変動を抑制するうえで、森林はCO₂の吸収源として重要な存在です。日曹商事(株)は、天竜川支流の気田川源流部に、約56ha(東京ドーム12個分)の土地を所有しており、造林ならびに地上権設定契約に基づき、スギ・ヒノキの人工林を静岡県が造成し管理しています。この森林は水源涵養保安林に指定されているほか、持続可能な森林経営の証しであるFSC森林認証[※]を取得しており、健全な森林の育成に寄与しています。

※FSC[®](Forest Stewardship Council[®]: 森林管理協議会)は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体です。FSC森林認証は森林保全のために適切な管理体制が敷かれている森林として、独立した第三者機関より認定されたことを表します。

▶ 再生可能エネルギーの活用

二本木工場では、河川から工業用水を取水し、返却する際の落差を利用して小水力発電を行っています。この電力は1940年の設置以来、工場の生産活動に有効に利用し、現在に至っています。今後も、再生可能エネルギーを安定的に生み出す、この発電所を大切に守っていきます。

環境保全

当社では、GHG排出量削減に向け再生可能エネルギー由来の電力を購入しています。高岡工場では、2023年度に工場内使用電力の10%相当分を、2024年度には20%相当分を再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、今後も比率を高めていく予定です。また、二本木工場では、2024年度から工場内使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に置き換える予定です。

千葉工場では、2024年度下期に、工場敷地内に太陽光パネルを設置しました。太陽光発電システムの導入により、CO₂排出量を年間約1,140t削減することが可能となります。

本社が入居するJPタワーは2024年1月より、東京電力エナジーパートナー（株）が提供する「グリーンベーシックプラン※」を導入しました。これにより、当該施設での電気使用によるCO₂排出量が実質ゼロとなります。

当社は、他の事業場においても再生可能エネルギーの導入を検討し、脱炭素化をさらに加速させていきます。

※グリーンベーシックプラン：東京電力エナジーパートナー（株）が提供する、実質的にCO₂排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン



二本木工場の小水力発電



千葉工場の太陽光パネル

▶ 物流部門における省エネルギーの推進

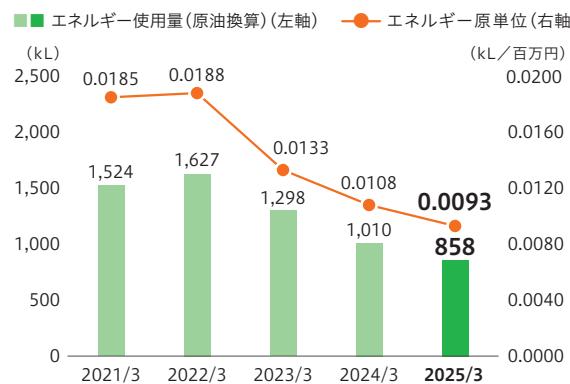
日本曹達は、物流部門においてエネルギー使用に係る原単位の低減に取り組んでいます。2024年度は、高岡工場（富山県）から各拠点への製品輸送をトラックによる貸切輸送から鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトを実施しました。この取り組みにより、CO₂排出量を472t (73%) 削減するとともに、2024年問題に対応する輸送力の安定確保や従来多くの時間・手間を要していたトラック確保の業務の省力化も実現しました。また、優れた環境負荷軽減や省エネルギー・輸送効率化を実現した事業者として評価され、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「第26回物流環境大賞」において、西濃運輸（株）とともに「奨励賞」を受賞しています。

当社はモーダルシフト、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の変更などの対策を継続して実施し、物流面での効率化と環境負荷低減を引き続き図っていきます。なお、当社のモーダルシフトへの取り組みは高く評価され、2013年に「エコレールマーク取組企業」として認定されています。

輸送に関わるエネルギー使用量ならびに

エネルギー原単位の推移

日本曹達単体



※集計対象は日本曹達の本社・4工場・1研究所・6営業所になります。

環境保全

資源の有効活用・産業廃棄物の削減

一般社団法人日本経済団体連合会が取り組んでいる「循環型社会形成自主行動計画」に参加し、産業廃棄物最終埋立処分量の削減目標達成に向けて、産業廃棄物の削減を推進しています。

▶ 産業廃棄物の適正管理と産業廃棄物最終埋立処分量の削減

循環型社会の形成を目指した取り組みの一つとして、長期的に産業廃棄物の排出量そのものの削減を行う一方、産業廃棄物のリサイクルなどを進めることで、産業廃棄物最終埋立処分量を削減しています。

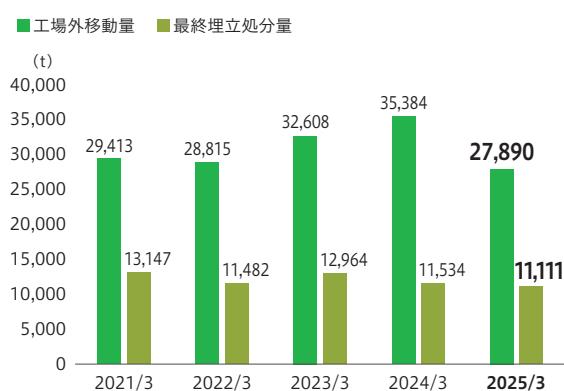
▶ ゼロエミッション

日本曹達は、2024年度もゼロエミッション[※]を継続達成しました。今後も、ゼロエミッションの継続に向けて、産業廃棄物の削減を推進していきます。

※産業廃棄物移動量に対する産業廃棄物最終埋立処分量の比率が小さい状態。当社においては、埋立処分の比率が2%以下を「ゼロエミッション」と定義しています。

産業廃棄物排出量

日本曹達グループ



※集計対象は以下になります。

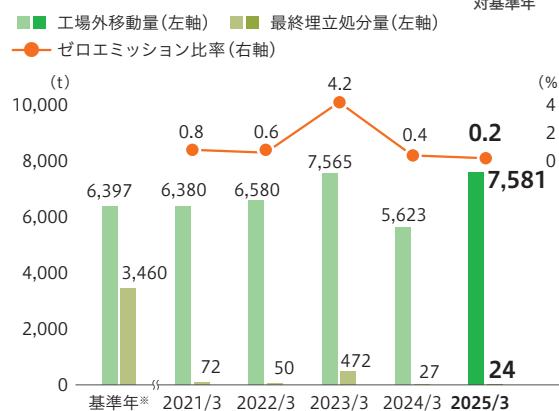
日本曹達：4工場・1研究所

国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン・新富士化成
国内非製造系グループ会社：三和倉庫・日曹建設・ニッソーグリーン

産業廃棄物排出量の推移

日本曹達単体

対基準年



※集計対象は日本曹達の4工場・1研究所になります。

※工場外移動量の基準年：1996年3月期

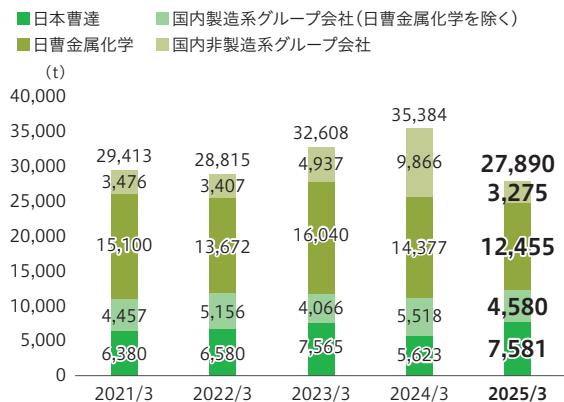
最終埋立処分量の基準年：1997年3月期

(注)工場外移動量に関しては、高岡工場の余剰汚泥(外部で微生物自己消化処理)は除外しています。

2025年3月期は、二本木工場における増産工事に伴う搬出土および水島工場廃止に伴う原材料などの処分により増加しました。

工場外移動量

日本曹達グループ



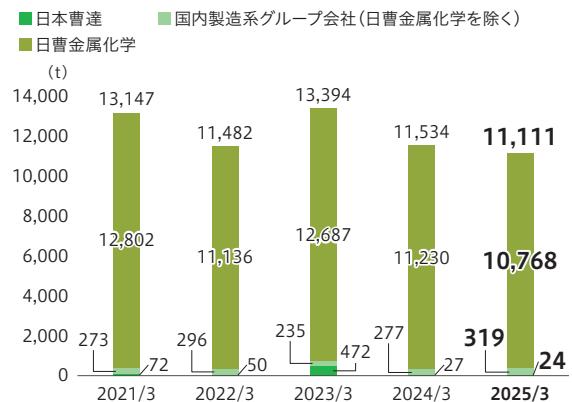
※集計対象は以下になります。

日本曹達：4工場・1研究所

国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン・新富士化成
国内非製造系グループ会社：三和倉庫・日曹エンジニアリング・日曹建設・ニッソーグリーン

最終埋立処分量

日本曹達グループ



※集計対象は以下になります。

日本曹達：4工場・1研究所

国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン・新富士化成
国内非製造系グループ会社：三和倉庫・日曹エンジニアリング・日曹建設・ニッソーグリーン

環境保全

▶ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物

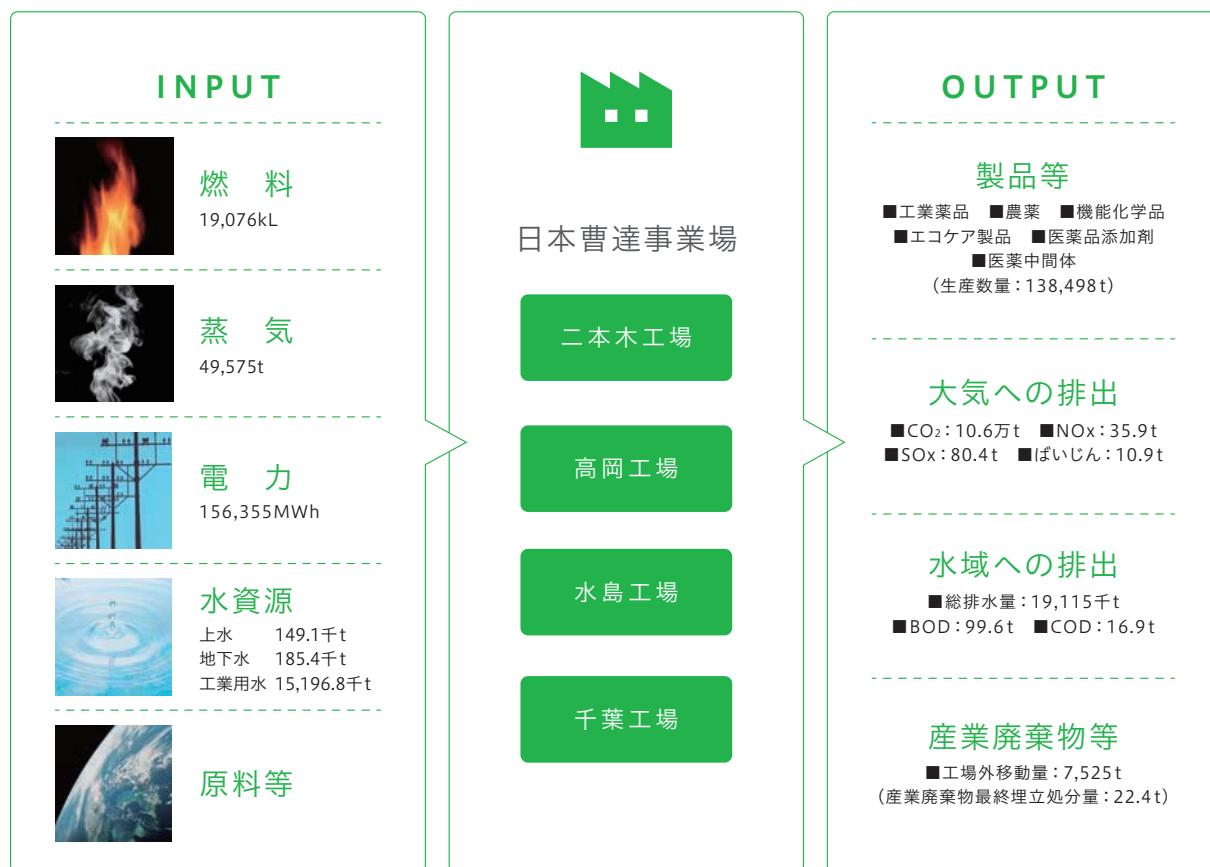
2016年に改正された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法(PCB特別措置法)」に基づいて、日本曹達ではPCBを含有するコンデンサ、変圧器、水銀灯安定器などを各事業場で適正に保管・管理し、順次適正に処理を行っています。

▶ 官民連携による地域循環型社会の構築

磐梯町(福島県耶麻郡)は、脱炭素化および持続可能なまちづくりの実現に向けて積極的に取り組んでいます。磐梯町は、日曹金属化学(株)を含む町内企業との包括連携協定を締結し、地域循環型社会の構築を協働で推進していく予定です。本協定により、日曹金属化学(株)は磐梯町内で発生する廃棄物の削減と資源循環に参画し、同町のまちづくりに貢献することを目指しています。小規模自治体ならではの機動力を活かした本取り組みは、全国の類似地域への展開可能なモデルケースとしても期待されています。

主要な環境負荷データ

日本曹達の国内4工場における2024年度の環境負荷データを下図に示します。



環境保全

大気・水質の保全

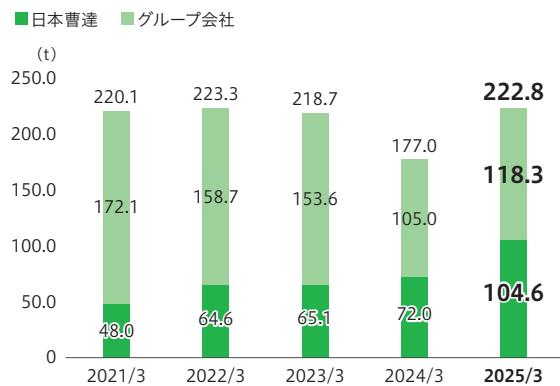
大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの最新の法規制動向を踏まえながら、PRTR制度対象物質排出量の削減、河川などへの有害物質排出量の削減など、さまざまな施策を実施し、大気と水質の保全に取り組んでいます。

▶ 化学物質排出把握管理促進法（PRTR制度）対象物質排出量の削減

化学物質排出把握管理促進法の二本柱のうちの一つである、PRTR制度で規定されている第一種指定化学物質の排出削減に努めています。

PRTR制度対象物質排出量

日本曹達グループ



※集計対象は以下になります。

日本曹達：4工場・1研究所

国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン

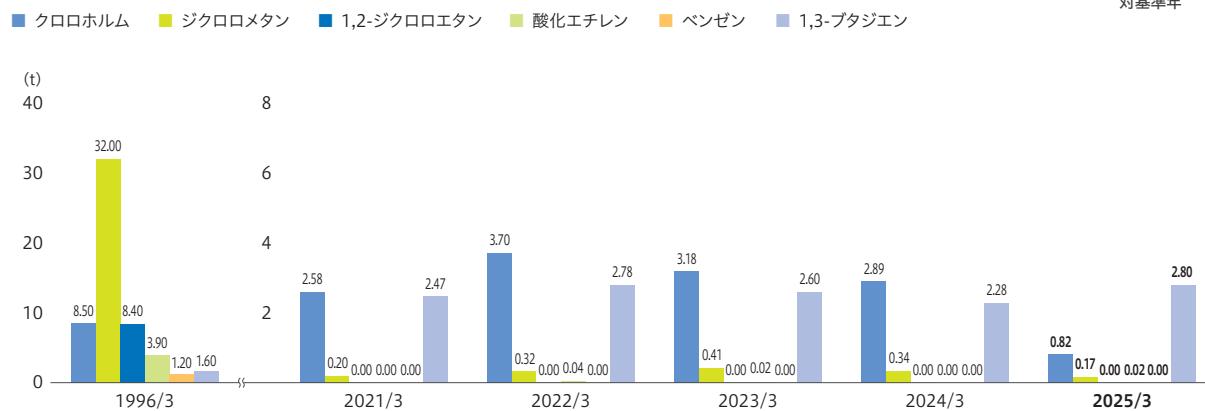
▶ 有害大気汚染物質排出量の削減

大気汚染防止法に基づく優先取り組み物質で、一般社団法人日本化学工業協会（JCIA）が指定する自主管理12物質のうち、当社が現在扱っている6物質（クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、エチレンオキシド、1,3-ブタジエン、ベンゼン）について、排出削減に注力しています。

VOC削減に向けた主な自主管理化学物質大気排出量の推移

日本曹達単体

対基準年



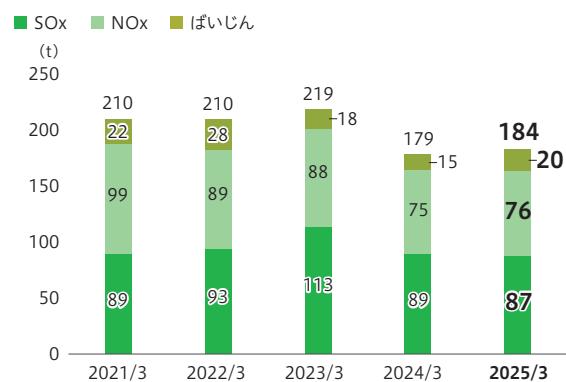
※集計対象は日本曹達の4工場・1研究所になります。

環境保全

▶ 大気汚染物質排出量の削減

日本曹達では、大気汚染防止法により固定発生源からの排出が規制されている硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、ばいじんについて、排出削減に努めています。

大気汚染防止法規制物質排出量

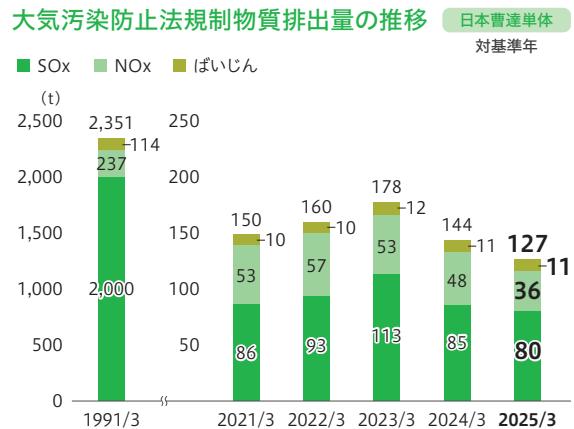


※集計対象は以下になります。

日本曹達: 4工場

国内製造系グループ会社: 日曹金属化学、ニッソーファイン

大気汚染防止法規制物質排出量の推移

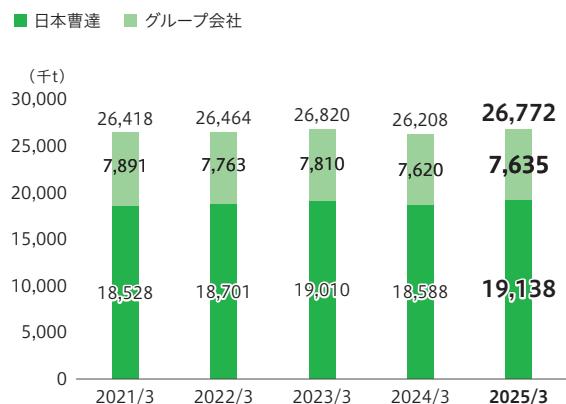


※集計対象は日本曹達の4工場になります。

▶ 河川などへの排水量および有害物質排出量の削減

日本曹達は、法規制値、および地元自治体との協定値を遵守するために、社内でさらに厳しい自主管理値を設け、汚染物質の監視、排水処理設備による浄化の徹底を図っています。

総排水量



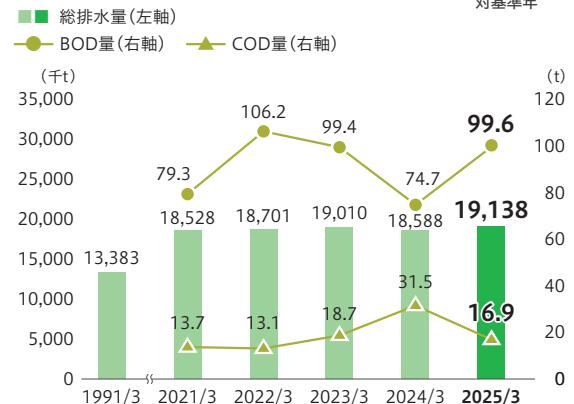
※集計対象は以下になります。

日本曹達: 4工場・1研究所

国内製造系グループ会社: 日曹金属化学・ニッソーファイン

海外製造系グループ会社: 日曹南海アグロ

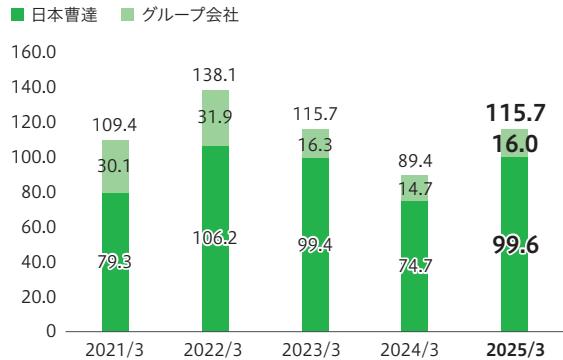
総排水量およびBOD・COD量の推移



※集計対象は日本曹達の4工場・1研究所になります。

環境保全

排水に係るBOD



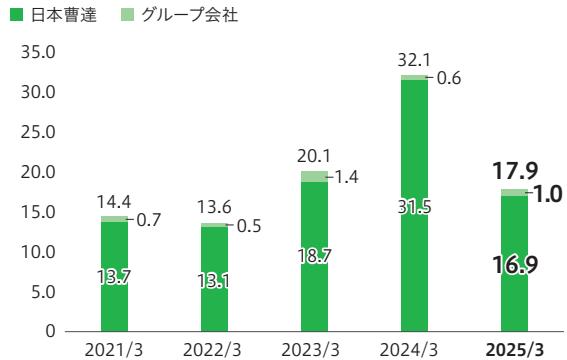
※集計対象は以下になります。

日本曹達：2工場

国内製造系グループ会社：日曹金属化学・ニッソーファイン

日本曹達グループ

排水に係るCOD



※集計対象は以下になります。

日本曹達：2工場

国内製造系グループ会社：日曹金属化学

生物多様性の保全

日本曹達では生産拠点がある地域を中心に、環境負荷の低減、水資源の有効利用や大気・水質・土壤などの汚染防止対策に取り組んできました。近年では、生物多様性保全を重点課題に加え、各事業場で実施可能な活動を行っています。

▶ 酒匂川水系メダカの飼育（リサーチ&イノベーションセンター（小田原））

神奈川県小田原市では環境省により絶滅危惧II類に指定されているメダカの生息地と遺伝子を守り、次世代へと引き継いでいくために、1999年から「メダカのお父さん、お母さん里親制度」を実施し、保護活動を進めています。



酒匂川水系メダカの飼育

▶ 最重要保護生物ヒメコマツの保護支援（千葉工場）

千葉工場では、千葉県の絶滅危惧種であるヒメコマツを2016年に譲り受け、ヒメコマツサポーターを継続しています。



2016年11月

2025年8月

環境保全

▶ クロップライフジャパン「蜜蜂フレンドシップ計画」に参加

クロップライフジャパン[※]では、ビジョン活動の一環として、会員各社の関連事業所・所有地などの中で利用可能なスペースに訪花昆虫の好む植物を栽培する「蜜蜂フレンドシップ計画」を2020年度から開始しています。

日本曹達もその計画に賛同し、各事業場においてさまざまな工夫を施し取り組んでいます。

※2024年5月にJCPA農薬工業会より改称



▶ 「日本曹達グループの森」を通じた環境保全活動への取り組み

創立100周年を機に、SDGs達成への貢献として緑と水源を守るための取り組みを始めています。日本曹達発祥の地である新潟県上越市内の「上越市くわどり市民の森」内に「日本曹達グループの森」を設け、生物多様性のある森づくりと環境保全に貢献するべく、公益社団法人国土緑化推進機構への寄付を継続しています。



「日本曹達グループの森」づくりの整備計画図面



すが池の水張り状況

▶ 2025年度目標

1. 環境異常：発生件数ゼロ
2. 気候変動への対応（緩和）
 - 2-1. 製造エネルギー／生産量（原単位）：年1%改善
 - 2-2. 物流エネルギー／物流量（原単位）：年1%改善
 - 2-3. 地球温暖化ガス（GHG）排出量の削減（日曹グループ）
 - ：2025年度 スコープ1、2、3 20%以上削減（対2013年度比）
 - ：2030年度 スコープ1、2 42%以上削減（対2022年度比）
 - スコープ3 25%以上削減（対2022年度比）
 - ：2050年度 スコープ1、2、3 ネットゼロ達成
 - 2-4. フロン漏えい：フロン使用機器からの漏えいトラブル撲滅
 - 2-5. 再生可能エネルギー転換
 - ：2030年度 再生可能電力へ59%転換
 - ：2050年度 再生可能電力へ100%転換
3. 水資源の保全
 - 3-1. 排水の水質：水資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める。
 - 3-2. 水の使用量：水消費量、排水量、廃水処理量原単位の年1%改善
 - 3-3. 水リスクの低減：水リスクの高い地域での製造拠点における水消費量の年1%改善
4. 廃棄物
 - 4-1. 最終埋立処分量：年3%削減
 - 4-2. ゼロエミッションの継続：2%以下
 - 4-3. 廃プラスチック類の削減など
5. 大気への有害物質排出：年1%削減
6. 生物多様性、生態系への影響の低減

保安防災・BCP

日本曹達グループは、安全で安定した生産活動の継続と製品・サービスの安定供給が事業活動の基本と考えており、保安防災活動を推進しています。また、万が一の災害など緊急事態においても迅速に復旧し、生産活動を再開できるよう、BCP(事業継続計画)の継続的改善に取り組み、安定供給に向けた体制を強化しています。

活動方針

● 安全管理

操業オペレーターに対する継続的な教育プログラムの実施や危険事例の水平展開により技術力と安全意識の向上を図り、従業員の危機対応能力を高めます。また、事故や災害を想定した実践的な防災訓練を定期的に開催し、危機管理体制の継続的な改善を図ります。

● 設備保全

設備災害ゼロを目標に、各製造事業場において設備の定期点検を計画的に実施し、予防保全を重視した修理・更新工事を適時行います。設備の新設や改良工事を行う際には、社内専門家による安全性の検証を徹底するとともに、外部機関による定期的な防災診断を受審し、その結果に基づいた改善活動を推進します。

● BCP(事業継続計画)

BCPの方針に基づき、大地震や台風などの自然災害をはじめ、感染症の流行、サイバー攻撃などの重大リスクを想定し対策を講じます。また、経営層による定期的な見直しを通じて実効性の向上を図ります。指揮命令系統の明確化と情報伝達訓練の実施により緊急時の対応力を強化し、従業員とその家族をはじめすべてのステークホルダーの安全を確保するとともに、お客様への製品供給の早期復旧に努め、事業継続性を高めます。

▶ 2024年度目標と実績 (KPI)

(実績達成度 ◎: 90%以上 ○: 90~80% △: 80~60% ×: 60%以下) **赤文字: KPI**

日本曹達グループ 2024年度目標	日本曹達単体 2024年度実績	評価
1. 重大設備災害: 無災害		
1) 重大設備災害ゼロ	・達成: 0件	◎
2) BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行	・防災診断: 4事業所で実施 (6/7: 新富士化成薬、6/21: ニッソーファイン (小名浜・いわき)、8/30: 日曹金属化学 (千葉)、9/27: R&Iセンター (小田原)) ・安全監査: 1件 (試運転前: 千葉工場)	○
2. BCP(事業継続計画)維持・改善		
1) 定期的なBCPの見直しと新たなリスクなどへの対応	・BCPマニュアル2024年度版 (Ver.14) 配付	○

保安防災

リスク管理

保安防災リスクアセスメント	設備・機械、製造プロセスの保安防災リスクアセスメントによるリスク評価を行っています。抽出された課題に優先順位をつけ、設備保全や点検などの対策を順次実施しています。
危機管理体制の整備	事故や災害を未然に防止することを最優先としています。一方、万が一の事故や災害など、緊急時に備えた危機管理体制を整えており、定期的な訓練などで整備状況を確認しています。
緊急対応への行動基準	災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるように行動基準を定め、定期的に見直して改定を行うとともに、訓練でその効果を確認しています。

保安防災・BCP

▶ 第三者による防災診断

日本曹達ならびに製造系グループ会社は、SOMPOリスクマネジメント（株）の防災診断を受審しています。2024年度は、リサーチ＆イノベーションセンター（小田原地区）の1事業所およびグループ会社3工場で受審しました。

安全管理

▶ プラントの安全を確認する安全監査

設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および社内専門家による安全審査・監査を行い、安全・環境・品質などの側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

製造系グループ会社の設備については、RC定期監査において製造設備の管理状況を監査し、保安防災の改善活動につなげています。

▶ 本社試運転前安全監査の実施状況

千葉工場 2024年12月20日

VPポリマー溶液品増産工事 II期工事試運転前安全監査・工場安全審査

書類、現場監査の結果、25件の指摘事項に関する全項目の対策を行い、試運転を終了しました。

防災教育と訓練

従業員の安全確保のための知識、スキル習得を目的に、さまざまな保安防災教育、訓練を実施しています。今後も「重大設備災害ゼロ」を目標に、さらなるレベル向上を目指した保安防災活動を推進していきます。

▶ 研修プログラム (NTTC: Nisso Technical Training Center)

各事業場、各部署ではCSR活動計画に従い、定期的な教育・訓練を継続的に実施しています。また、製造事業場に配属される製造職新入社員に対しては、新入社員教育として製造系研修プログラムを実施。安全面や基本的現場作業に関する体験教育を含めた教育訓練を行っています。さらに、新入社員以外の幅広い階層にも教育を拡大し、安全感度の向上に努めています。

2024年度 講習会実施実績

—: 受講該当者なし

	二本木工場	高岡工場	水島工場	千葉工場	R&Iセンター	グループ会社
入社年度別講習						
初年度講習	13	7	1	4	8	9
2年目講習	3	4	2	—	—	1
3年目講習	3	11	—	6	—	1
5年目講習	11	22	—	5	—	—
10年目講習	2	8	—	1	—	—
15年目講習	—	6	—	—	—	—
事業場別講習	—	—	—	—	—	7
協力会社向け講習	—	118	—	—	—	—
合計	32	176	3	16	8	18

保安防災・BCP

▶ 地域と一体になった防災体制

日本曹達の各事業場では、定期的な防災訓練の中で、近隣の工場や自治体と一緒にになって共同防災訓練を行っています。地域ごとに異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、現実に即した内容で防災訓練を実施しています。



工場総合防災訓練
(千葉工場、2024年6月11日)



工場総合防災訓練
(高岡工場、2024年6月12日)



春季工場総合防災訓練
(二本木工場、2024年6月25日)



有害物 (NaOH) 漏洩対処訓練
(水島工場、2024年9月5日)



駆付け消防訓練
(高岡工場、2024年10月3~24日)



総合防災訓練
(R&Iセンター (小田原)、2024年10月18日)



秋季工場総合防災訓練
(二本木工場、2024年11月14日)



総合防災訓練
(千葉工場・R&Iセンター (千葉)、2025年2月17日) (千葉工場・R&Iセンター (千葉)、2025年3月17日)



保安防災・BCP

▶ 2024年度 防災訓練実施状況

	上期(実施日時)		下期(実施日時)	
	日程	内容	日程	内容
二本木工場	2024年6月6日	おつたえ君送受信訓練	2024年11月14日	秋季工場総合防災訓練
	2024年6月25日	春季工場総合防災訓練	2024年12月17日	おつたえ君送受信訓練
	2024年9月9日	おつたえ君実駆付け訓練	2025年2月27日	おつたえ君送受信訓練
高岡工場	2024年5月29日	緊急連絡訓練(205名)結ネット	2024年10月3~24日	駆付け消防訓練
	2024年6月12日	工場総合防災訓練	2024年10月8日	環境異常対処訓練(UT係)
	2024年8月20~23日	夜間通報訓練 (工葉、FC、有機一、有機三)	2024年10月28日	高圧ガス・毒物劇物輸送時の 緊急通報訓練
	2024年9月25日	夜間緊急呼出訓練(通報訓練226名、 実出勤70名)結ネット	2024年10月28日	高圧ガス地域防災事業所 緊急連絡訓練
	毎月(通年)	333緊急通報訓練	2024年11月27日	北酸高圧ガス緊急対応訓練
			2024年12月11日	夜間緊急通報訓練
			2025年3月11~14日	夜間通報訓練 (工葉、FC、有機一、有機三)
			2025年3月18~28日	駆付け消防訓練
水島工場	2024年5月27日	おつたえ君通報訓練	2024年10月23日	輸送業者漏洩事故対処訓練
	2024年7月16日	おつたえ君通報訓練	2024年11月16日	おつたえ君通報訓練
	2024年9月16日	おつたえ君通報訓練	2025年1月16日	おつたえ君通報訓練
	2024年9月5日	有害物(NaOH)漏洩対処訓練	2025年3月16日	おつたえ君通報訓練
	2024年9月20日	実停電訓練		
千葉工場	2024年4月25日	おつたえ君通報訓練	2024年11月11~13日	五井共走行放水訓練
	2024年5月21~24日	五井共駆付け事業所通報訓練	2024年11月25日	環境異常対処訓練(エコケア係)
	2024年6月11日	工場総合防災訓練 (三和倉庫発災想定)	2024年12月16日	おつたえ君通報訓練
	2024年6月27日	市原・袖ヶ浦地区海上共防災 第1回緊急通報訓練	2025年1月16日	海上共緊急通報訓練
	2024年7月3日	千葉県石油コンビナートなど防災訓練 (予知対応型訓練)	2025年2月14日	五井共駆付け訓練
	2024年8月6日	おつたえ君通報訓練	2025年2月17日	工場総合防災訓練(CRC発災想定、 公設消防・五井共合同)
			2025年3月17日	避難訓練(他社有毒ガス漏洩想定)
R&Iセンター	2024年4月25日	緊急通報訓練 (おつたえ君通報訓練(千葉))	2024年10月18日	総合防災訓練(小田原)
	2024年6月4日	部署別防災訓練(小田原)	2024年11月13日	防災訓練(磐梯)
	2024年6月11日	総合防災訓練(千葉)	2024年11月22日	防災訓練(榛原)
	2024年6月19日	総合防災訓練(榛原)	2024年12月16日	緊急通報訓練 (おつたえ君通報訓練(千葉))
	2024年7月18日	部署別防災訓練(小田原)	2025年2月12日	部署別防災訓練(小田原)
	2024年7月24日	部署別防災訓練(小田原)	2025年2月17日	総合防災訓練 (千葉(CRC発災想定))
	2024年8月6日	緊急通報訓練 (おつたえ君通報訓練(千葉))	2025年3月17日	避難訓練(千葉)
	2024年9月30日	安否確認回答訓練 (小田原・榛原・磐梯)		
本社	2024年5月17日	総合防災訓練(JPタワー)	2024年11月13日	総合防災訓練(JPタワー)

BCP（事業継続計画）

▶ BCP（事業継続計画）の基本的な考え方

大地震などの自然災害、あるいは日本曹達の事業場に甚大な被害をもたらす危機が発生した場合を想定し、地域住民と従業員、協力会社従業員、派遣従業員の安全確保を当社の社会的使命として、BCP（事業継続計画）の方針を次のように定めています。

- ① 従業員、協力会社従業員、派遣従業員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業場のある地域住民の安全確保を最優先する。
- ② 社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。
- ③ 被災した本社、工場、研究所、営業所の保全を図る。
- ④ 保全活動に携わる従業員、協力会社従業員、派遣従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

▶ お客様の要求に応じた製品供給継続

日本曹達は、自然災害などの危機が発生した際、安全の確保と同時に、製品がお客様のご要望どおりに供給できることをBCPの目的としています。この目的達成のため、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図ります。

事業継続の取り組み

事業継続の取り組みの流れを下図に示します。

1 方針

2 計画

- 2.1 対象とする災害・危機の特定
- 2.2 影響度の評価
 - 2.2.1 停止期間と対応力の見積もり
 - 2.2.2 重要業務の決定
 - 2.2.3 目標復旧時間の設定
- 2.3 重要業務が受けける被害の想定
- 2.4 重要な要素の抽出
- 2.5 事業継続計画の策定
 - 2.5.1 指揮命令系統の明確化
 - 2.5.2 本社等重要拠点の機能の確保
 - 2.5.3 対外的な情報発信および情報共有
 - 2.5.4 情報システムのバックアップ
 - 2.5.5 製品・サービスの供給関係
- 2.6 事業継続とともに求められるもの
 - 2.6.1 生命の安全確保と安否確認
 - 2.6.2 事務所・事業場および設備の災害被害軽減
 - 2.6.3 二次災害の防止
 - 2.6.4 地域との協調・地域貢献
 - 2.6.5 共助、相互扶助

6 経営層による見直し

5 点検および是正措置

4 教育・訓練の実施

3 実施および運用

- 3.1 事業継続計画に従った対応の実施
- 3.2 文書の作成
 - 3.2.1 計画書およびマニュアルの作成
 - 3.2.2 チェックリストの作成
- 3.3 財務手当
- 3.4 計画が実際に機能するかの確認
- 3.5 災害時の経営判断の重要性

保安防災・BCP

BCPで対象としている災害・危機

① 地震	⑧ 多数の従業員（自宅・家族）の被災	⑭ 原材料停止（物流を含む）
② 台風	⑨ 電力停電	⑮ 製品物流遮断
③ 大雨、洪水、津波、大雪	⑩ 工業用水断水	⑯ 品質問題発生
④ 暴風、竜巻	⑪ 外部通信障害	⑰ テロ
⑤ 火山噴火	⑫ コンピュータシステムダウン	⑯ 原発事故
⑥ 設備などの異常	⑬ 排水先危機	⑯ ミサイル攻撃
⑦ インフルエンザ・感染性疾病など		⑳ その他

▶ 2025年度目標

1. 重大設備災害：目標 無災害 0件
2. BCPの維持・改善 BCPマニュアル2025年度版 (Ver.15版) 作成

労働安全衛生

日本曹達グループは、「人」こそが企業の競争力を高め、持続的成長をもたらす最も重要な経営資源であると考えています。一人ひとりが安全・健康で、意欲を持ち、活力ある働き方を感じることができる職場を実現するために、労働災害・健康障がいの防止に取り組むとともに、従業員とその家族が体と心の両面において健康を保持・増進できるよう、健康経営に取り組んでいます。

活動方針

● 労働安全衛生

従業員の安全と健康を最優先とし、労働安全衛生関連法令を遵守するとともに、日本曹達の工場では国際基準であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を構築・運用し、継続的な改善を図ります。リスクアセスメントを通じた職場のリスク管理の徹底と安全衛生活動のPDCAサイクルの確実な実行により、労働災害の未然防止に努めます。また、全従業員が主体的に参加し、継続的に改善する安全文化を醸成し、労働災害ゼロを目標に安全な職場環境の構築に取り組みます。

● 健康経営

従業員とその家族の健康保持・増進に積極的に取り組み、経営層から一般従業員まで全員が参加する健康文化を醸成します。身体的健康とメンタルヘルスの両面からの取り組みを推進するとともに、柔軟な働き方の推進やヘルスリテラシー（健康に関する知識や情報を入手・理解・活用する能力）の向上を促進します。こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりの健康意識向上と組織全体での健康管理の定着を図ります。

▶ 2024年度目標と実績（KPI）

（実績達成度 ◎：90%以上 ○：90～80% △：80～60% ×：60%以下） 赤文字：KPI

日本曹達グループ 2024年度目標	日本曹達単体 2024年度実績	評価
1. 労働災害（休業・不休業）		
・無災害	・休業：6件 (日本曹達：1件、日本曹達協力会社：1件) (グループ会社：2件、グループ会社協力会社：2件) ・不休業：14件 (日本曹達：4件、日本曹達協力会社：7件) (グループ会社：1件、グループ会社協力会社：2件)	×
・無災害実現への取り組み 1) リスクアセスメントによるリスク低減策実行 2) ヒューマンエラー防止強化 3) 安全活動活性化 4) 若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動継続。 体感設備教育と教育体制の増強	・安全パトロールの実施 (7/5:二本木工場、7/19:R&Iセンター(榛原)、8/23:千葉工場、9/6:高岡工場) ・中央安全衛生委員会(web)の開催(5/17、11/15) ・労災防止調査(SOMPOリスクマネジメント)の実施 (12/6:二本木工場)	◎
2. 健康経営の推進：ヘルスリテラシーの向上		
1) ヘルスリテラシーに関する現状把握	・ヘルスリテラシー調査を実施 昨年正答率の低かった設問を再度取り入れ実施	◎
2) 定期健康診断のフォローアップ	・要支援者(要再検査対象者)の管理	◎
3) メンタルヘルスチェックとフォローアップ	・高ストレスチェック者の把握と面談勧奨 ・9月、ストレスチェック実施	◎
4) 各種健康施策／教育の立案と実施	・禁煙外来開始 ・事業場ごとの集団研修実施など	◎

労働安全衛生

労働災害防止に向けた取り組み

▶ 安全衛生委員会の設置

日本曹達は、労働安全衛生法第19条に基づき、安全衛生委員会を各事業場に設置して毎月開催し、労働災害・健康障がいの防止、健康の保持・増進を図っています。これに加えて、各部門・事業場の安全衛生担当者を委員とする中央安全衛生委員会を設置し、本社RC推進部長を委員長として原則年2回開催しています。管理職のみならず労働組合、健康保険組合を交え、幅広く意見を交換しながら労働環境の改善に取り組んでいます。

▶ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) を活用したリスクアセスメント

当社では、OSHMSで定めたPDCAサイクルを確実に実行し、安全衛生目標の達成度と全体パフォーマンスを継続的に改善しています。この取り組みの一環として、国際規格であるISO45001の認証を取得し、グローバル水準の労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しています。

OSHMSとレスポンシブル・ケア (RC) 活動を効果的に統合するため、リスクアセスメントの質の向上に注力しています。各事業場では、労働災害リスクを定期的かつ体系的に抽出・評価し、その評価結果に基づいて対応の優先順位を決定しています。

許容できないレベルのリスクについては、具体的な低減対策を立案・実施し、対策実施後には有効性評価とフォローアップを徹底しています。これらの取り組みを通じて、職場の安全衛生水準の向上と労働災害リスクの低減に努めています。

▶ 労働災害リスクの低減

OSHMSで掲げる活動計画に基づき、ヒヤリハット事例の積極的な抽出・分析によるリスク低減を実施しています。さらに、他事業場や他社で発生した災害事例を水平展開し、同様のリスクの未然防止に努めています。また、新規プラントの建設や既存設備の増設時には、安全審査・監査プロセスを義務づけ、試運転開始前に災害リスクを許容可能なレベルまで低減する取り組みを徹底しています。

▶ ヒューマンエラーの防止

「5S (整理・整頓・清掃・清潔・躰)」と、「4つの安全サイクル (作業前のKY*→作業中の指差し呼称→作業中の相互注意→作業後のヒヤリハット抽出)」が、日本曹達グループの安全活動の基本です。加えて、事業場トップが先頭に立って推進する「安全意識高揚活動」を通じて、PDCAサイクルによる安全活動の継続的改善を実践し、より高い安全水準を目指しています。

*KY: K「危険」、Y「予知」のそれぞれの頭文字を表したもの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

労働安全衛生

▶ 第三者による労働災害防止調査

日本曹達は、SOMPOリスクマネジメント(株)の労働災害防止調査を受審しています(2024年12月6日、二本木工場で受審)。

従業員休業無災害継続日数(年数)および従業員休業災害件数

事業場	従業員休業無災害継続日数(年数) ^{※1}	従業員休業災害件数 ^{※2}
本社	844日(2年)	0
二本木工場	832日(2年)	0
高岡工場	256日	1
水島工場	11,834日(32年)	0
千葉工場	7,539日(20年)	0
R&Iセンター	8,928日(24年)	0
日曹金属化学(株)会津工場	972日(2年)	0
日曹金属化学(株)千葉工場	13,938日(38年)	0
ニッソーファイン(株)郡山工場	529日(1年)	0
ニッソーファイン(株)磯原工場	208日	1
ニッソーファイン(株)小名浜工場	8,124日(22年)	0
新富士化成薬(株)	320日	1
日曹商事(株)	7,976日(21年)	0
三和倉庫(株)	1,761日(4年)	0
三倉運輸(株)	1,208日(3年)	0
日曹エンジニアリング(株)	7,106日(19年)	0
(株)日曹建設	793日(2年)	0
(株)ニッソーグリーン	9,497日(26年)	0

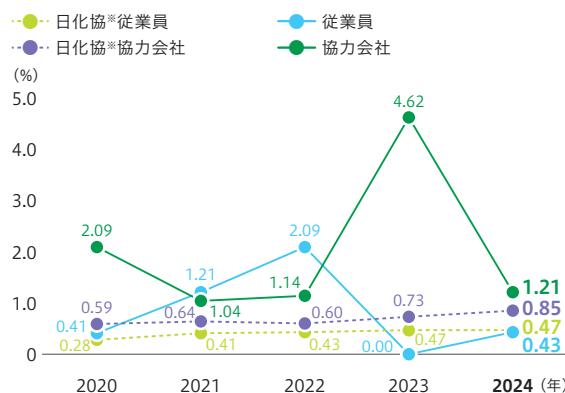
※1 2025年4月1日現在 ※2 集計期間:2024年度(2024年4月~2025年3月)

日本曹達従業員と協力会社従業員の休業災害件数

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
日本曹達従業員	1	4	0	5	0	5
日本曹達協力会社従業員	0	3	0	2	3	8
グループ会社従業員	1	2	6	3	5	3
グループ会社協力会社従業員	3	2	1	2	1	4

集計期間:各期4月1日~3月31日

労働災害度数率の推移

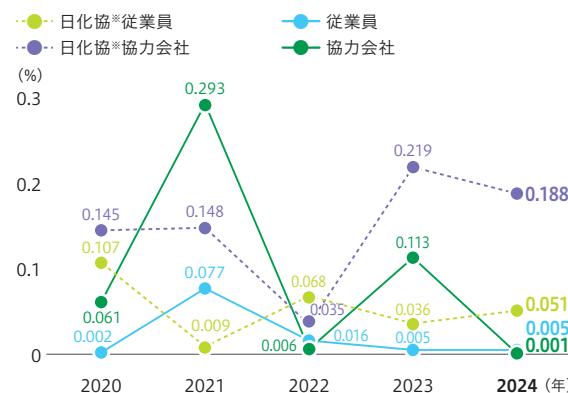


※日化協とは一般社団法人日本化学会の略称です。

労働災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000
集計期間:各年1月1日~12月31日

当該期間で従業員の死亡につながった労働災害の件数・死者数:0件・0名
当該期間で協力会社の社員の死亡につながった労働災害の件数・死者数:0件・0名

労働災害強度率の推移



労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000
集計期間:各年1月1日~12月31日

労働安全衛生

健康経営の推進

健康経営の実践

日本曹達は、2025年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に8年連続で認定されました。「健康経営優良法人」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。

当社では、健康維持・増進を重要な経営課題と位置づけ、健康保険組合や労働組合とともに、心と体の健康増進に向けた取り組みを推進しています。従業員とその家族の健康管理を支援し、健康で生き生きとした活動を通じて、社会により高い価値を提供できる会社となるよう、健康経営の実践に積極的に取り組んでいきます。

2020年度からは日本曹達グループのCSR活動方針に健康経営の推進を掲げ、企業の競争力を高め、持続的成長力をもたらす経営資源となり、また、製造現場の安全、安定操業に欠かせない従業員の健康維持を継続・実践するためにモニタリングを行っています。また、健診要精密検査の受診率の年5%改善を目標に、定期健康診断のフォローアップ、ストレスチェックとフォローアップ、体と心の健康教育を実践しています。

▶ 健康経営優良法人認定制度 https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html



健康要精密検査対象者と受診率



勞動安全衛生

健康経営について

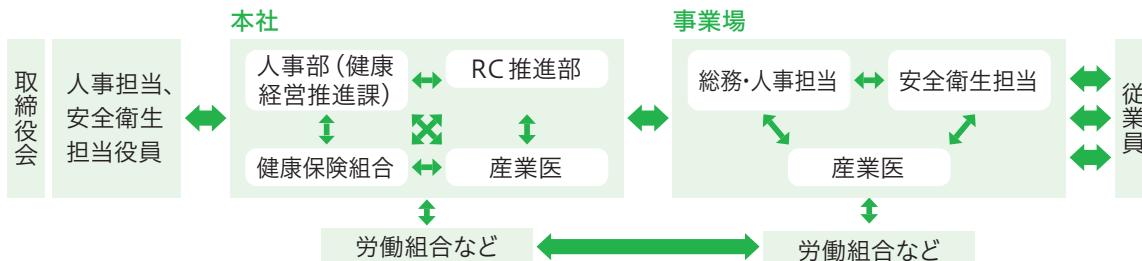
Nissoグループ健康経営推進宣言

当社グループは、「人」こそが企業の競争力を高め、持続的成長をもたらす、最も重要な経営資源であると考えます。

一人ひとりが意欲を持ち、活力ある職場を実現するためには、体と心の両面において健康であることが基本であり、健康経営を重要な経営課題として実践・促進します。

具体的な取り組みにあたっては、会社、日曹健康保険組合、労働組合・社員会が一体となり、従業員とその家族の健康保持・増進に資するさまざまな施策を積極的に展開します。

なお、健康経営推進宣言の内容を具現化すべく、当社では人事担当および安全衛生担当役員統括のもと、本社および事業場などの関係者間で連携を取りつつ、各種施策に取り組んでいます。2022年度からは、人事部内に専門の統括部署として、健康経営推進課を発足しました。同課を起点に、全社としての取り組みや、事業場間の連携の強化を行っています。



これまでの具体的な取り組みとしては、精密検査・特定健診・特定保健指導の受診勧奨を徹底し、生活習慣病などの発生予防やインフルエンザ予防接種に関する啓発・接種機会の提供などを行っています。また、これらに加えて、直近では生活習慣病などのさらなる予防を目的とした教育指導、ヘルスリテラシー向上のための理解度テスト（ヘルスリテラシー調査）の実施、法定健診項目に独自項目を追加した健康診断の実施による従業員の受診機会確保、さらにワークライフバランスと健康保持の観点から時間外労働の監督徹底と低減などに取り組んでいます。

トップメッセージ

当社は、1920年の創立以来「化学」を通じて新たな価値を世の中に提供し、社会の発展に貢献するべく事業活動を行い続けてまいりました。事業の継続、展開においては、これまで主として労働安全衛生の観点から、従業員の健康に対し配慮してきました。

一方、現在は少子高齢化や社会保障費の増加といった問題が社会システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されており、企業には従来の労働安全衛生面に加え、従業員の健康維持や健康増進について、これまで以上の配慮が求められていると考えます。

そして、健康維持や健康増進は、従業員それぞれにとっても生活の質の向上の観点から大切なものです。また、従業員それが健康であることは、各人のモチベーション向上や、所属組織の活性化につながることから、企業業績の向上にも関係するものであり、会社にとって非常に大切であると考えます。

以上の観点から、当社は、従業員の健康維持と健康増進による中長期的な企業価値向上を図るべく、従来の取り組みに加え、アブセンティーアイズムやプレゼンティーアイズムの改善、仕事への満足感や働きがいの向上に資する各種施策の実行を通じ、健康経営を積極的に推進していきます。

日本曹達株式会社
代表取締役社長 阿賀 英司

労働安全衛生

メンタルヘルスケア

メンタルヘルスケアについては、「①セルフケア」「②ラインによるケア」「③事業場内産業保健スタッフなどによるケア」「④事業場外資源によるケア」の4つを実施しています。

ストレスチェックを年1回実施することで、「①セルフケア」の気づきと「③事業場内産業保健スタッフなどによるケア」の気づきに役立てています。加えて、外部講師によるメンタルヘルス講習も実施しており、「②ラインによるケア」の充実を図っています。

「④事業場外資源によるケア」としては、有資格者の専門スタッフによる電話や対面でのメンタルヘルスケア相談窓口を設けています。また、外部機関によるメンタルヘルス講習を実施し、従業員各自の心の健康管理に役立てています。

労働安全衛生に関する教育・講習



熱中症予防教育
(高岡工場、2024年6月5日)



交通安全講習会
(高岡工場、2024年6月19日・25日)



心と体の健康教育
(高岡工場、2024年7月29日・8月21日)



健康フェス
(二本木工場、2024年10月30日)



肩こり腰痛防止講座
(二本木工場、2024年11月5日)



衛生講話
(千葉工場、2024年11月6日)



ストレッチポール講座
(二本木工場、2024年11月21日)



ホスゲンガス臭体験教育
(高岡工場、2024年11月26日)



普通救命講習
(千葉工場、2025年1月30日・2月6日)

私傷病発生件数(100人当たり)と休業延べ日数(1件当たり)の推移



私傷病発生件数 = (件 ÷ 人数) × 100 休業延べ日数 = 日 ÷ 件

集計期間：各期4月1日～3月31日

労働安全衛生

▶ 2025年度目標

1. 労働災害(休業・不休業)
 - ・無災害
 - ・無災害実現への取り組み
 - 1) リスクアセスメントによるリスク低減策実行
 - 2) ヒューマンエラー防止強化
 - 3) 安全活動活性化
 - 4) 若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動実施。体感教育設備と教育体制の増強
 - 2. 健康経営の推進:ヘルスリテラシーの向上
 - ・ヘルスリテラシーに関する現状把握
 - ・定期健康診断のフォローアップ
 - ・メンタルヘルスチェックとフォローアップ
 - ・各種健康施策・教育の立案と実施

物流安全・品質保証

日本曹達グループは、製品がお客様へ安全に安定して納入されるよう、製品流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を図っています。また、高品質な製品・サービスをお客様が安全・安心にご使用いただける環境を提供することで、顧客満足度の向上を図っています。

活動方針

● 物流安全

製品の輸送に関する危険・有害性や輸送途上の事故リスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。特に、化学物質の漏洩・流出による環境汚染、人体への健康被害といった重大事故の防止対策を徹底し、お客様をはじめ流通過程に携わる関係者や地域住民の安全と環境を守ることに最善を尽くします。

● 品質保証

有害物質の使用を最小限に抑え、環境に配慮した品質の高い製品を提供し、お客様が安全・安心かつ安定してご使用いただける情報を提供することで、顧客満足に貢献します。

▶ 2024年度目標と実績 (KPI)

(実績達成度 ◎: 90%以上 ○: 90~80% △: 80~60% ×: 60%以下) 赤文字: KPI

日本曹達グループ 2024年度目標	日本曹達単体 2024年度実績	評価
1. 物流クレーム		
・ 発生件数ゼロ 運送会社への教育、指導の実施 クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底	・達成: 0件 ・運送会社への教育実施 (4拠点)	◎ ◎
2. 製品クレーム		
・ 年20%削減 (全社6件以下) (対2019-2021年度平均件数 (全社10件))	・未達: 8件	△
・品質リスクアセスメントにおいて抽出されたA、Bランクリスクの削減 (削減対象件数30%削減)※ ヒューマンエラー防止強化 クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底	・達成 Aランク: 1件 (削減対象4件のうち、1件 (25%) 削減) Bランク: 72件 (削減対象210件のうち、72件 (34%) 削減)	◎

※品質に関するリスクを特定し、危険度を重大性・発生頻度・検出性などに応じて分類しています。特に危険度の高いリスク (A・Bランク) に対して重点的に低減活動を行い、製品クレームの削減に努めています。

物流安全・品質保証

物流安全

危険物の安全輸送対策

▶ 物流リスクアセスメント

製品をお届けする際のフォークリフトでの積み出しや積み下ろし、積み替え作業、トラック輸送中の交通事故により作業員や製品が災害に遭わないよう、さまざまな観点からリスクを抽出し、リスクの低減に努めています。

▶ イエローカード^{※1}および容器イエローカード（製品ラベル）^{※2}の推進

イエローカードおよび容器イエローカードの活用を推進しています。また、製品ラベルには法律改正などの最新情報をお届けする際のフォークリフトでの積み出しや積み下ろし、積み替え作業、トラック輸送中の交通事故により作業員や製品が災害に遭わないよう、さまざまな観点からリスクを抽出し、リスクの低減に努めています。

※1 イエローカード：緊急連絡カードともいい、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発などが生じた際、運転手や消防・警察など関係者がとるべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務づけられています。

※2 容器イエローカード（製品ラベル）：容器に貼付するラベルに国連番号・応急措置指針番号を書き加えたもの。

※3 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：国際連合経済社会理事会で合意された化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の危険有害性に関する国際的な危険有害性分類基準と表示方法（製品ラベルとSDS）に関するシステムを指します。

バリューチェーンの物流安全

▶ 納入先設備への改善提案

お客様の製品受入設備において、運送会社およびお客様の作業者の安全性確保に問題がある、あるいは異物の混入や漏洩などの危険が潜んでいるなどと考えられる場合は、改善提案を行わせていただき、災害・事故の未然防止に努めています。

物流安全・品質保証

品質保証

品質管理の取り組み

▶ 品質リスクアセスメント

日本曹達では、製品クレームの再発防止、さらに未然防止を目的として、品質リスクアセスメントに積極的に取り組んでいます。各製造現場から品質に関するリスクを抽出し、特に危険度の高いAおよびBランクのリスクを低減させる活動を続けています。

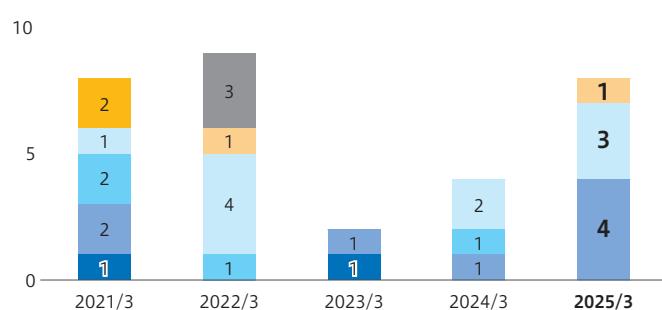
製品クレームゼロへの挑戦

製品クレームの撲滅を目指し、品質リスクアセスメントによるリスクの抽出・低減に取り組んでいます。また、従業員へのヒューマンエラー防止教育などを通じて、ヒューマンエラーに起因する製品クレームの削減にも取り組んでいます。

クレーム件数の推移

■品質不良 ■異物混入 ■量目不良 ■表示不良 ■包装不良 ■添付文書不備
■物流事故 ■その他

(件)
15



▶ 2025年度目標

1. 物流事故

1-1. 重大物流事故：発生ゼロ（漏洩、誤配達、誤納入、紛失、車両加害事故（人身事故））

1-2. 輸送関連事故：前年度比20%削減

1-3. 保管・荷役作業関連事故：前年度比20%削減

・運送会社への教育を継続して実施する。

2. 製品クレーム：発生件数4件以下（対2019-2021年度平均10件より年20%削減）

・品質リスクアセスメントによって抽出されたA、Bランクリスクの削減

（削減対象件数のうち 30%削減）

化学品・製品安全

日本曹達グループは、化学物質と製品の危険性・有害性が及ぼす環境・健康・安全面への影響に配慮し、製品安全に関する国内外の諸法令や各種の指針、その他の規範を遵守するとともに、地域的・社会的な要請に基づく規制にも対応し、社会から信頼される企業であり続けることで、サステナブルな事業活動を実現しています。

活動方針

● 法規制と自主規制の遵守

化学物質および製品の危険・有害性が環境・健康・安全面に及ぼす影響に配慮し、化学品関連の法令違反ゼロを目標に、国内法規制、国際基準、条約などを遵守します。また、これらに含まれない社会的要請に基づく自主規制にも積極的に対応し、お客様および社会からの信頼向上に努めます。

● 化学物質管理体制の強化

化学物質を安全かつ確実に取り扱うため、化学物質管理システムなどによる国内および海外の安全データシート (SDS)[※]・製品ラベルの適切な改定と製品含有化学物質の調査および把握の強化を推進します。また、化学物質管理に関する教育や国内外を含む法令改正に伴う説明会を継続的に実施することで管理体制の強化を図ります。

※安全データシート (SDS : Safety Data Sheet) : 化学物質・製品名・製造者情報・危険有害性・取り扱い上の注意・緊急時の対応方法などの安全性に関する情報を記載した文書。

▶ 2024年度目標と実績 (KPI)

(実績達成度 ◎: 90%以上 ○: 90~80% △: 80~60% ×: 60%以下) 赤文字: KPI

日本曹達グループ 2024年度目標	日本曹達単体 2024年度実績	評価
1. 化学品法令遵守		
・違反件数ゼロ	・未達: 2件 二本木工場: 毒劇法違反 (移転前の本社所在地の表示) 水島工場: 毒劇法違反 (製品名の誤表示)	×
・化学物質の管理強化 (法改正に伴う国内および海外のSDS・ラベルの制改定、製品含有物質調査と管理体制強化)	・SDSの制改定274件、廃止35件対応 ・化学物質管理ソフトが有する機能でUS版、EU版SDSの作成を可能とした。 ・顧客からの含有物質調査依頼に随時回答	◎
・化学物質管理に関する定期教育の実施	・化学物質リスク管理教育 日化協ケミカルリスクフォーラム受講 (2024/5~2025/2: 計10回) ・化学物質管理強調月間に外部講師による社内講習会を実施 (2/5)	◎

化学品安全

化学物質管理システムによる化学物質の管理

日本曹達は、化学物質管理システムを導入し、安全データシート (SDS)およびイエローカードの効率的な管理体制を構築しています。このシステムを用いた運用を基本とし、各国の最新の法令に適合したSDS、イエローカード、および製品ラベルの更新を適切に行っています。

化学物質管理の定期教育

化学物質を取り扱う従業員に対し、化学物質の国内外の法規制対応について定期的な教育を実施しています。(詳細はP.66「従業員とともに」をご参照ください)。

化学品・製品安全

製品安全

法規制への対応

国内および海外 (EU REACH規則^{※1}を含む) の法規制への対応や、当社営業所の毒劇物監査などを実施しています。

※1 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) 規則：欧州化学品規制。製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験データの提出が求められ、データ提出(登録)のない物質は販売できないという欧州の規制。

化学物質の安全性情報の発信

日本曹達グループは、GPS/JIPS※2活動に参加しています。カセイソーダ、塩酸など4物質の安全性要約書を作成し、日本化学工業協会の化学物質リスク評価支援ポータルサイト(BIG Dr)に登録して公開しています。

※2 GPS (Global Product Strategy) : グローバルプロダクト戦略を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした産業界の自主的な取り組み。

IIPS (Japan Initiative of Product Stewardship)：国際的なICCA^{※3}のプロダクトステュワードシップ(PS)の日本版としての取り組み。

※3 ICCA (International Council of Chemical Associations) :国際化学工業協会協議会。

► 2025年度目標

1. 化学品法令遵守: 違反件数ゼロ
 - ・化学物質管理の強化 (法改正に伴う国内および海外のSDS・ラベルの制改定、製品含有物質調査と管理体制強化)
 - ・化学物質管理に関する定期教育の実施
2. 有害物質削減: 製品に含まれる有害物質の特定
 - ・販売製品について、REACH制限物質リスト (附属書XVII) および高懸念物質 (SVHC) への該当可否をリスト化する体制の構築

動物実験に対する配慮

リサーチ＆イノベーションセンターでは、「動物の愛護及び管理に関する法律」および環境省「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、農林水産省「農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」、日本学術会議「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」に従って、動物実験規程などの基準を策定、運用しています。これらの活動内容は、外部の機関（一般財団法人日本医薬情報センター（JAPIC）※4）により検証され、動物実験を適正に実施している施設として、2018年6月に認定されました（2024年6月に認定を更新）。

※4 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団（2021年3月解散）より認定事業を継承。



お客様とともに

日本曹達グループは、お客様にご満足いただける機能を有した製品を提供するとともに、使用時の安全性確保にも積極的に取り組んでいます。

活動方針

●安全と品質の向上

お客様からのご要望を満たし、安全かつ安心してお使いいただける製品とサービスを提供します。

●社会価値の創造

お客様との対話を通じて課題を共有し、最適な製品・サービスの開発・提供により、社会に貢献する新たな価値とともに創造します。

お客様満足の向上

お客様相談窓口の対応（農業化学品事業）

製品や農薬の使い方に関するお問い合わせは内容に応じて、各エリアの営業担当者や本社問い合わせ窓口がサポートしています。

お客様相談担当者を普及部広報課に置き、お問い合わせのメールや電話に対して「迅速、ていねいにわかりやすく答える」をモットーに対応しています。

お客様からのご要望やお問い合わせについては、各部署と共有し、製品の改良や農薬の適用拡大に活かしています。品質に関する苦情や改善要望については、製品ごとに再発防止や改善に向けた取り組みを行っています。

お客様の顔が見える販促活動（化学品事業）

より多くのお客様に日本曹達製品のご利用をご検討いただけるよう、展示会や学会などに積極的に出展するとともに、Web会議システムを活用した面談を実施するなど、お客様との対話の機会を設けています。

地域に根差した普及活動（農業化学品事業）

国内の特約店、農協、農家を訪問し、製品のご紹介や適正使用のご説明を行っています。海外では地域の販売店や農家を対象に、製品や適正使用に関するセミナーを開催しているほか、製品を使用した圃場にて効果をご覧いただく活動なども実施しています。



東北地区におけるセミナー状況 (2025年2月13~14日)

お客様とともに

お客様とのコミュニケーション

使用者への情報発信（農業化学品事業）

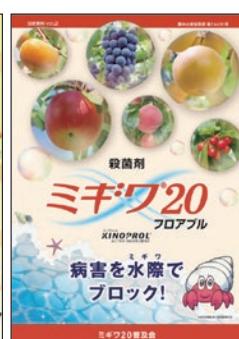
お客様からのさまざまなお問い合わせに対し、農薬取締法や関係法令を遵守しつつ、お客様にタイムリーに農薬登録情報や適用拡大情報などをお知らせすることを心がけています。ウェブサイト（PRODUCTS GUIDE[※]）では、農薬使用者の皆様にわかりやすい防除マニュアルや、動画による製品紹介などを日々発信しています。



ウェブサイト



技術情報誌『農業新時代』

製品カタログ
殺ダニ剤
『ダニオーテ フロアブル』製品カタログ
殺菌剤
『ミギワ20 フロアブル』製品カタログ
殺菌剤
『ミギワ10 フロアブル』

※ PRODUCTS GUIDE

<https://www.nippon-soda.co.jp/nougyo/>

日本農薬（株）と（株）NTTデータCCSが開発したAI学習モデルを活用したスマートフォンアプリ「レイミー」には日本曹達も農薬製品の情報提供を行っています。スマホのカメラを使って病害虫雑草診断ができ、予察情報や気象情報も兼ね備えたとても便利なアプリです。



セルローステクニカルアプリケーションセンター（CTAC）

日本曹達は、医薬品添加剤「NISSO HPC」および「NISSO SSF」の新たな価値をお客様と共に創する、コラボレーション施設「セルローステクニカルアプリケーションセンター（CTAC）」を2019年10月に千葉リサーチセンター内（千葉県市原市）に開設しました。

お客様における「NISSO HPC」や「NISSO SSF」を使用した製品開発への支援については、これまでにお問い合わせへの回答や、学会・セミナーを通じたデータ提供などにより実施していましたが、体験型の施設である「CTAC」では、ミーティングで得られた互いのアイデアや検討内容をもとに、その場で試作を行い、分析・評価まで一貫して実施することが可能になりました。また、より多くのお客様から寄せられた質問に答えられるよう、Webを活用した技術セミナーおよびライブ配信による研修の実施や、ウェブサイト（CTAC online[※]／日英中の3言語に対応）上で技術情報の動画発信を強化しました。最新鋭設備の活用により製剤評価機能を強化し、お客様のニーズに合ったソリューションを提供することで、「NISSO HPC」「NISSO SSF」の中長期的な販売拡大に取り組みます。

さらに、2025年2月にヘルスケア分野の事業拡大に向けた海外展開の強化を目的にコラボレーション施設「ニッソーセルローステクニカルアプリケーションセンター ヨーロッパ（NISSO CTAC EU）」を開設しました。欧州をはじめ、米国、インド地域を含む海外市場における普及活動の拠点として、「CTAC」と連携しながら、よりきめ細かでタイムリーなテクニカルサービスを提供することで、「NISSO HPC」や「NISSO SSF」のプレゼンスを高めていきます。

※ CTAC online

<https://www.nissoexcipients.com/jp/>

お客様とともに

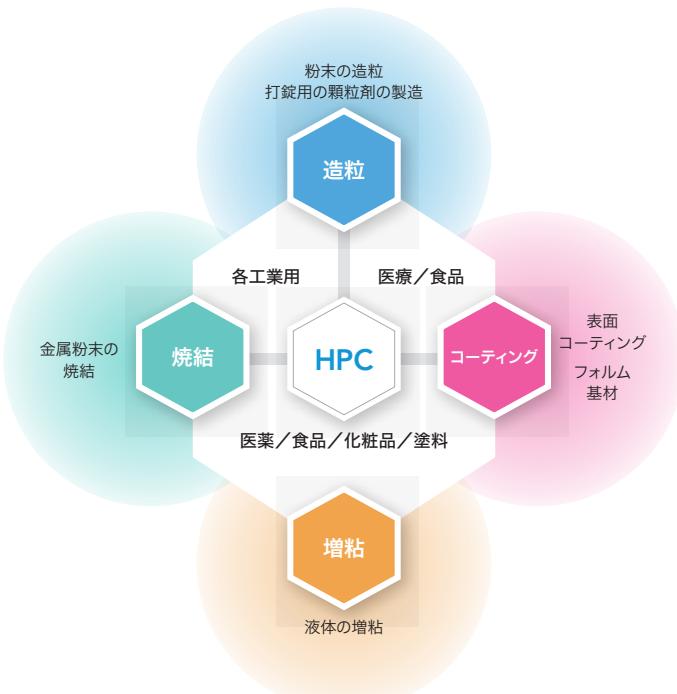
社会に役立つ製品開発

お客様のご要望への対応（化学品事業）

「NISSO HPC（ヒドロキシプロピルセルロース）」は、医薬品の製剤化に欠かせない添加剤として、世界中で幅広く支持されている製品です。お客様である製薬メーカーのニーズに対応し、1969年の発売以来、国内向けには粘度や粒子サイズの異なる12銘柄、海外向けには14銘柄を取り揃えてきました。

現在、お客様のご要望に合わせた新規銘柄の開発をお客様とともに進めることや、最先端の医薬品製剤に「NISSO HPC」を使用することにより、医薬品の機能性を高める研究開発を国内外で強力に推進しています。

「NISSO HPC」の安全性と優れた機能は、食品加工にも応用できることから、食品市場へ「セルニー」ブランドとして提供しています。特に、サプリメントの分野において、免疫力向上で注目されている乳酸菌（生菌）製剤では、「セルニー」を使用することで低い圧力での錠剤化が可能となり、圧力による生菌の減少を抑制することができました。また、噛み砕くことで服用が楽になるチュアブル錠などの大型錠剤の割れや欠けを防止する効果も発揮しており、「セルニー」はサプリメントの高機能化や高品質化に貢献しています。



株主・投資家とともに

日本曹達グループでは、経営の透明性を高め、ステークホルダーからの期待と信頼に応えるために、適時・適切な情報開示を行い、持続的な成長と企業価値の向上に向けた建設的な対話に取り組んでいます。

活動方針

● 対話の充実

持続的な成長と企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話を図ります。重要事項については代表取締役社長や担当取締役・執行役員が直接対応することで、より実質的な対話を実現します。

● 透明性の高い情報開示

東京証券取引所の適時開示規則に従い、公平性・正確性・分かりやすさを重視し、適時に情報を開示することで、株主・投資家の皆様の投資判断に貢献します。

● 経営への反映

株主・投資家の皆様との対話を通じて寄せられたご意見やご要望は、取締役会などに適切にフィードバックし、経営の改善に反映します。

コミュニケーション

株主との対話

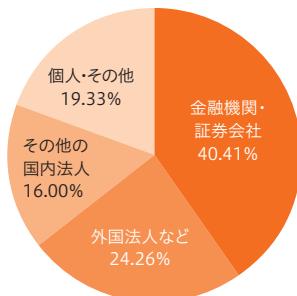
日本曹達グループでは、毎年6月に開催する定時株主総会を、株主の皆様と直接対話するための重要な機会と位置づけています。

株主の皆様に、株主総会における報告事項と決議事項を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知の早期発送に努めています。また、株主総会招集通知の発送に先んじて、日本曹達ウェブサイトや東京証券取引所ウェブサイトに発送前開示を行っています。

議決権の行使にあたっては、書面による行使に加え、インターネットによる行使を可能としています。

株主の皆様に当社の現況をお知らせするために、事業報告書（年次報告書・中間報告書）を年2回作成しています。また、株主以外の方にもご覧いただけるように、当社ウェブサイトにも掲載しています。

所有者別株式分布状況（2025年3月31日現在）



発行可能株式数 192,000,000株

発行済株式総数 56,787,734株

株主数 29,202名

※小数点第3位以下を四捨五入しています。

※自己株式は「個人・その他」に含めて記載しています。

※2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

株主・投資家とともに

投資家・アナリストとの対話

事業内容や業績への理解を深めていただくために、投資家・アナリストの皆様との積極的な対話に努めています。

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様には、個別取材に対応するとともに決算説明会・事業概要説明会を年2回開催し、代表取締役社長、担当取締役、および執行役員より、日本曹達グループの業績や成長シナリオなどの説明を実施しています。また、より多くの方々にご参加いただけるように説明会のライブ配信を実施するとともに、日本曹達ウェブサイトにて説明会動画や説明資料（日本語・英語）、および英文スクリプトを公開しています。

海外の機関投資家の皆様には、決算短信などの適時開示情報や決算説明会資料の英語版を当社ウェブサイトにて公開しているほか、英語版統合報告書を作成しています。

投資家や証券アナリストの皆様との対話を通じて寄せられたご意見・ご提案は社内でデータベース化しており、必要に応じて取締役や執行役員と共有するほか、定期的に取締役会において対話の実施状況について報告を行い、当社グループの経営に反映させています。

2025年3月期における、機関投資家・証券アナリストとの対話延べ人数は301名です。対話の主なテーマは、直近の業績や今後の成長戦略、長期ビジョンの進捗状況や資本政策・株主還元方針、およびサステナビリティの取り組みについてなどであり、決算説明会・事業概要説明会における質疑応答の要旨を当社ウェブサイトに掲載しています。

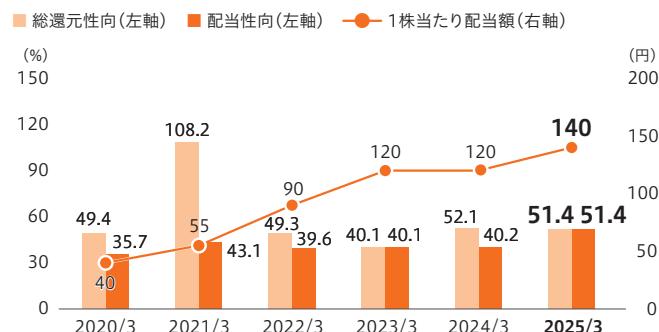
株主還元の基本方針

日本曹達グループでは、利益の配分については基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としています。

内部に留保した資金については、新製品の開発促進と早期上市、およびM&Aや事業提携などの成長投資に充当するとともに、安定的・継続的な成長のための維持更新投資などに充当することで、企業価値の向上を図ります。

株主の皆様への利益還元については、累進配当方針を導入し、安定的・継続的な配当を維持するとともに、資本構成の適正化や株価の状況などを考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、総還元性向50%以上を継続します。

株主還元の推移



※配当金は2024年10月1日に実施した株式分割後のベースで算定しています。

取引先とともに

日本曹達グループは、健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、法令遵守の徹底に努めています。また、国際社会の一員として公正・公平な取引を実施するとともに、取引先との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

活動方針

● 取引姿勢

良識と誠実さを持って対話に取り組み、公正かつ公平な取引を基本とします。また、化学物質を取り扱う取引先の皆様の安全と健康を最優先事項と位置づけ、適切な安全情報の提供と安全教育の実施に取り組みます。取引先の皆様と連携し、原料の調達から製品の納入までの品質・供給体制の継続的な改善に努めます。

● 購買活動

原材料調達などの購買活動においては、「購買方針」を定め、サプライヤーの皆様との安定的な信頼関係の構築を図るとともに、「日本曹達グループ サステナブル調達ガイドライン」に基づき、サプライチェーンにおける環境・社会課題の解決に向けて協働して取り組みます。加えて、児童労働、強制労働、人身売買などの国際的な人権侵害を防止し、取引先とともにサプライチェーンにおける人権尊重に向けた取り組みを推進します。

購買の取り組み

▶ 購買方針

- ・購買関連各種法令（独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法など）の遵守。法令知識習得を目的とした社内外研修への参加。各国・各地域における法令・社会規範を遵守したサプライヤーの選定
- ・製品の安定生産・コスト競争力向上に寄与する原材料購入
- ・サプライチェーンを通じた環境^{※1}や社会^{※2}に配慮した原材料調達の推進
- ・BCP（事業継続計画）の観点による原料ソースの複数化や、適正な在庫管理の実施

※1 環境への配慮

温室効果ガスの排出量削減など気候変動対応の推進、環境汚染の予防、生物多様性・自然生態系など地球環境・地域環境の保全、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを含みます。

※2 社会への配慮

児童労働・強制労働・過剰労働や差別の撤廃、結社の自由や団体交渉権の尊重、機会均等や最低賃金・生活賃金などの労働者の権利保護、安全で衛生的な職場環境の確保などを含みます。

▶ 「日曹グループ行動規範」の遵守

「日曹グループ行動規範」では、購入先との取引において以下の規範を定め、その遵守に努めています。

- ・複数事業者から購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術力、安定供給などの諸条件を公平に比較・評価し、最適な取引先を決定します。
- ・製造を外部事業者に委託する際には、下請法を十分に理解したうえで契約および取引を行います。

▶ 取引先と連携した購買活動

購買窓口となる商社からの情報収集や、日本曹達の各工場の品質管理部門とともに実地監査を実施するなど、製造元から納入場所までの化学品の取り扱い時における安全性や環境・社会への影響を確認しながら購買活動を行っています。

多元的な情報交換を通じて、取引先の皆様との相互発展的な関係づくりを進め、当社グループの購買方針の理解と協力を仰ぎながら、サステナブルな調達を目指しています。

取引先とともに

▶原材料品質の管理

- ・医薬品の原料について、定期的に購入先を訪問し、GMP^{※1}監査を行っています。
- ・その他のすべての原料について、定期的に購入先へ書面監査を実施し、製品規格や製造工程、および使用原料について、原材料購入仕様書の記載内容から変更がないか確認を行っています。

※医薬品を製造する際は、定められた品質規格に適合することを確認するだけでなく、製造する過程についても適切に管理し、品質の優れた医薬品を恒常に製造する必要があります。このような医薬品を製造するための要件をまとめたものがGMP (Good Manufacturing Practice) :「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」です。

▶社会・環境に配慮したサプライチェーンの構築

- ・日本曹達グループは、サプライヤー各社に当社グループの方針や価値観の理解を促し、社会課題の解決に向けて協働で取り組むことを目的として、「サステナブル調達ガイドライン」を策定しています。このガイドラインは以下の項目を含みます。

- (1) 法令と企業倫理の遵守 (2) 腐敗防止 (3) 公正・公平な取引 (4) 知的財産の保護 (5) 情報セキュリティ (6) 紛争鉱物
- (7) 内部統制 (8) 通報制度 (9) インサイダー取引の禁止 (10) 利益相反の禁止 (11) 環境マネジメントシステム
- (12) 気候変動対策 (13) 資源の有効活用 (14) 化学物質管理 (15) 大気・水・土壤の保全 (16) 生物多様性の保全
- (17) 廃棄物削減 (18) 品質・安全性の確保 (19) BCP(事業継続計画) (20) ステークホルダーとの協働 (21) 強制労働の禁止
- (22) 児童労働の禁止 (23) 差別の禁止 (24) ハラスメントの禁止 (25) 団体交渉権の尊重 (26) 適切な賃金と労働時間の管理
- (27) 安全衛生の確保 (28) 社会・地域への貢献 (29) プライバシーの保護

▶日本曹達グループ サステナブル調達ガイドライン：

https://www.nippon-soda.co.jp/sustainability/engage/pdf/sustainable_procurement_guidelines.pdf

- ・日本曹達は、持続可能な調達活動の一環として、サプライチェーン全体における社会的責任の遂行状況を把握するため、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) が開発したCSR調達セルフ・アセスメント・ツール (ver1.2) を用いたアンケート調査を2025年2月に開始しました。2024年度は36社の原料メーカーに対して実施し、全体の平均得点率^{※1}は92.9%となりました。

本調査では、以下の9つの大項目について取引先各社の取り組み状況を確認しました。

- I. コーポレート・ガバナンス (CSR推進体制、内部統制、BCP、内部通報制度など)
- II. 人権 (人権の尊重と差別の禁止、人権侵害の加担回避など)
- III. 労働 (雇用における差別の禁止、非人道的な扱いの禁止、強制労働・児童労働の禁止など)
- IV. 環境 (化学物質管理、排水・排気の管理、GHG排出量削減、廃棄物管理、生物多様性など)
- V. 公正な企業活動 (腐敗防止、競争法違反の防止、反社会的勢力との関係排除など)
- VI. 品質・安全性 (製品・サービスの品質・安全性の確保、事故発生時の対応など)
- VII. 情報セキュリティ (個人情報保護、機密情報管理など)
- VIII. サプライチェーン (CSR調達の推進、紛争鉱物への対応など)
- IX. 地域社会との共生 (地域社会への貢献、協働など)

当社は本調査結果を踏まえ、取引先との対話を通じてサプライチェーン全体のCSR活動の向上に努めます。また、国連グローバル・コンパクトの10原則 (人権、労働、環境、腐敗防止)に基づいた本アセスメントを定期的に実施することで、国際的な基準に則った持続可能なサプライチェーンの構築に向けて継続的に取り組みます。

- ・当社は、購入先と原材料の購入仕様書を締結する際に、ISO9001や14001の取得状況、紛争鉱物使用有無^{※2}、作業者の健康管理の観点から原材料の取り扱い場所で自主的に設けている管理濃度などをもとに、原材料そのものやその調達活動が、環境・社会面に与える影響を確認しています。

また、環境・安全・健康面への影響から規制対象となる化学物質などサプライチェーン全体で共有すべき情報の円滑な授受を図り、購入先へchemSHERPA^{※3}のフォーマットに基づく含有物質情報の提供も要請しています。

※1 平均得点率：上記9つの評価カテゴリーにおける配点に対する実際の得点の比率(得点率)の平均値

※2 責任ある鉱物イニシアチブResponsible Minerals Initiative (RMI) が作成・提供する紛争鉱物報告テンプレートConflict Minerals Reporting Template (CMRT) を用いて確認しています

※3 chemSHERPA:産業競争力の向上に向け、アーティクル (部品や成形品) が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するためアーティクルマネジメント推進協議会Joint Article Management Promotion-consortium (JAMP) が推進するフォーマット

取引先とともに

取引先との対話

▶ 関係会社とともに安全防災意識を向上

リサーチ＆イノベーションセンターが所管する各圃場の整備を委託している関係会社に対して、農機具の使用についての安全教育を行っています。

農機具や機械を操作するための資格の有無、作業状況の管理など、施設内で働く関係会社の従業員の安全防災意識を高めることで、関係会社とともに「全員参加でゼロ災」の達成を目指しています。

▶ 輸送業者への物流安全教育

日本曹達グループでは、関連する輸送業者に対しても定期的に教育を実施しています。作業員の災害防止や輸送中の事故防止だけでなく、過去に発生した物流クレームの事例を水平展開し、情報共有することで、お客様に製品を無事にお届けできるように努めています。



物流安全教育(机上教育および製品漏洩時の対処訓練)
(三和倉庫(株)大宮事業所 2024年10月28日)

「パートナーシップ構築宣言」

日本曹達は、持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、取引先との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した事業活動を推進しています。

この観点から、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、また新たなパートナーシップを構築するための重点的な取り組みを宣言しています。

▶ パートナーシップ構築宣言

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4041/ir_material3/192602/00.pdf



従業員とともに

日本曹達グループは、長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」の主要課題として、「コスト競争力強化・効率化」「海外事業の拡大」「新製品の開発促進と新規事業への進出」を掲げています。これらの戦略の実行にあたり、人材は最も重要な経営資源の一つであると捉え、中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」において、人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」を策定し、各種施策を推進しています。また、2025年度からは長期ビジョンに連動する人事ポリシーとして「かがくで、『かがやく人』となる」を掲げました。社員によるチャレンジ、学び、またそれらを仕事に活かすことを後押しすべく、人事制度の点検と見直しを行っています。従前から培ってきた強みを存分に活かしながら、さらにイノベーション創出を推進する組織へと変化するために、多様な人材一人ひとりが最大限に力を発揮し、社会の状況変化を捉え、前向きな発想で業務に取り組める環境・組織づくりに向けて、ダイバーシティの推進や人材育成、働きがいと誇りを持てる職場づくりに取り組んでいます。

活動方針

●人権と尊厳の尊重

国際人権章典（世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約）に定められた人権原則を尊重し、あらゆるステークホルダーに対して「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に則って事業を行います。また、各の法令を遵守し、人種、宗教、性別、性的指向、障がい、年齢、国籍などによる差別やハラスメントを防止するとともに、いかなる形態の児童労働および強制労働も禁止し、結社の自由と団体交渉権を尊重します。これらの取り組みを通じて、人権と尊厳が尊重される公正で健全な事業環境の構築に努めます。

●ダイバーシティの推進

多様な文化・慣習・価値観を持つ人材が活躍できる環境を整備し、それぞれの強みや創造力を融合させることで、企業の持続的成長を実現する包摂的な組織風土を育みます。

●人財の育成・活躍支援

すべての従業員が、いきいきとかがやいて活躍できるよう、各種研修プログラムを体系的に提供し個々の成長と自律的なキャリア形成を継続的に支援します。また、柔軟な働き方と仕事生活の調和を図り、労働時間・残業に関する各国・地域の法律を厳格に遵守するとともに、過剰な労働時間の削減に積極的に取り組み、適正な労働時間管理を徹底します。これらの取り組みを通じて、従業員の心身の健康を守り、人財育成と健康経営を推進します。

●継続的な改善

人事制度・運用・システムを積極的に見直し、継続的な改善に努めます。

職場における人権への取り組み

日本曹達グループは社内における人権意識の向上と公平な職場環境の実現に努めています。全従業員が遵守しなければならない事項をまとめた「日曹グループ行動規範」の中に「人権尊重・差別禁止」を明記し、一人ひとりの人格・個性を尊重し、差別につながる行為は一切行わないことを周知徹底しています。また、階層別研修においては多様性への理解と個々人の尊重を意識した講義を取り入れるとともに、従業員が安心して相談できる苦情受付窓口を設け、ハラスメントのない健全な職場環境を維持しています。さらに、雇用形態にかかわらず同じ仕事に対しては同じ賃金を支払う「同一価値労働同一賃金」の原則を実践するため、職務内容や責任に応じた公正な評価・報酬体系を構築しています。これらの施策を通じて、従業員一人ひとりの尊厳を守り、活力ある職場づくりに取り組んでいます。

従業員とともに

・従業員研修

新入社員を含めた各階層の新任者へ向けた研修会でハラスメント防止に関する講義を行っています。

・苦情受付窓口の設置

各事業場に「ハラスメント相談受付窓口」を設置しています。また、2020年4月より、社外相談窓口として「日曹ハラスメント・人間関係ホットライン」を新設し、通報者のプライバシー保護を高めた相談窓口として拡充しました。

・同一価値労働同一賃金

日本曹達は、同一価値労働同一賃金の原則を尊重し、職務内容や人材活用の仕組み、その他の事情を考慮し、性別、年齢、国籍、雇用形態※などを理由とする不合理な待遇差が生じないよう努めます。

※短時間・有期雇用労働法および厚生労働省「告示第430号『短時間・有期雇用労働者および派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針』(同一労働同一賃金ガイドライン)」を参照しています。

ダイバーシティの推進

グローバルで高い競争力を持ち、持続的に成長し続けるための重要な戦略に位置づけているのがダイバーシティです。多様な人材一人ひとりが最大限に力を発揮し、環境変化を捉え、前向きな発想で業務に取り組める環境・組織づくりこそが、新たなイノベーション創出につながると考えています。

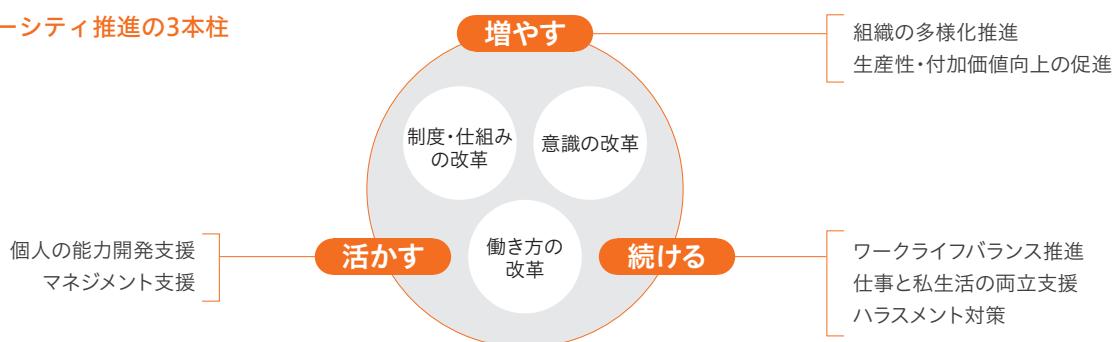
① ダイバーシティ方針

性別や年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などに関係なく多様な人が集まり、いろいろな発想を出し合うことで企業を発展させていくために、ダイバーシティ方針を定めています。

日本曹達では、多様な価値観を持った企業集団こそ、新たなイノベーションを生み、グローバルな競争力を向上させる源泉と考え、ダイバーシティの推進を重要な経営戦略として位置づけています。

その取り組みとして、多様な人材を活かす人事諸制度への転換、組織風土の改善、職場環境整備など、ハード・ソフト両面から基盤構築を行い、グローバルで意欲と能力のある人材が生き生きと輝き、持続的に成長・発展できる会社を目指します。

ダイバーシティ推進の3本柱

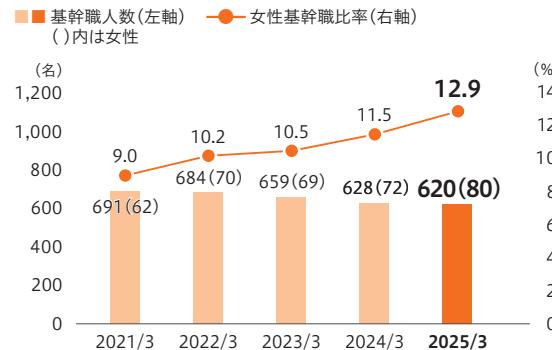


従業員とともに

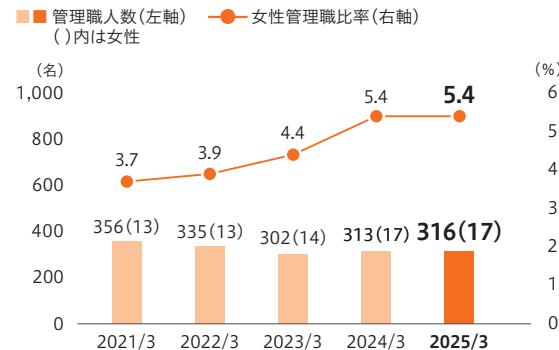
② 女性活躍の推進

日本曹達は、女性にとって働きやすい職場づくりを進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の構築にも取り組んでいます。「女性活躍推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その取り組みの結果、2018年8月に「えるばし」認定を取得しました。当社は、2030年度における女性管理職比率の目標を10%としています。

女性基幹職人数・比率



女性管理職人数・比率



※日本曹達(株)単体(グループ会社への出向者を含みます)。

③ 採用の強化

日本曹達は、キャリアと働きやすさにフォーカスした採用説明会を実施し、応募者に対し当社での将来像をより具体的に提示しています。同時に、採用関連サイトを刷新し、会社の文化や雰囲気がより伝わるコンテンツの充実を図っています。さらに、社会貢献やダイバーシティの推進、企業価値向上の観点などから、社内農園を開設し、農園型障がい者雇用を実施しました。これらの取り組みを通じて、多様な人材の確保と、誰もが活躍できる職場づくりを目指しています。

2024年度の主な活動実績は以下になります。

- ・新卒採用(基幹職、一般職、実務職)

2025年4月入社: 20名(うち、女性10名)

- ・キャリア採用(基幹職、一般職、実務職)

2024年4月～2025年3月: 18名(うち、女性6名)

- ・高齢者雇用

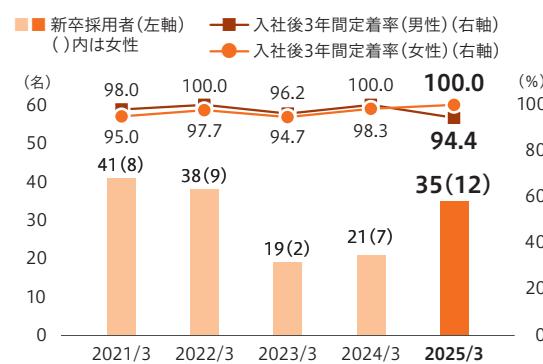
4月: 27名、10月: 12名にて再雇用希望者の100%を採用(関連会社転籍を含む)

- ・障がい者採用

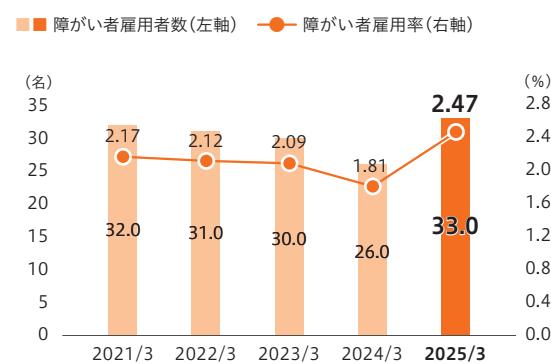
2025年1月: 3名(うち、女性0名)

今後、障がい者雇用に関する啓蒙、および職場環境の整備を行うとともに、障がい者雇用に関するネットワークを強化し、雇用率の向上を図ります。

採用者数(男女別)・定着率



障がい者雇用者数・雇用率

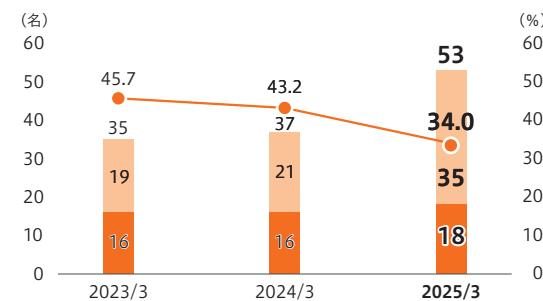


※厚生労働省が定めた2024年4月以降の法定雇用率2.5%に対して未達。

従業員とともに

正規雇用労働者の採用者数に占めるキャリア採用者数の比率

■ キャリア採用(左軸) ■ 新卒採用(左軸) ● キャリア採用比率(右軸)



雇用形態の状況(正規社員・非正規社員)

正規社員		非正規社員			合計	
		契約社員	派遣社員	計		
(名)	(%)	(名)	(名)	(名)	(%)	(名)
1,248	83.5	159	87	246	16.5	1,494

※日本曹達(株)単体、2025年3月31日現在。

④ 多様化への順応

性別や年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無、新卒・キャリア採用にかかわらず、多様な人材の採用を強化し、組織の多様化を進めています。価値観の異なる人の集団をつくることで、個々人の思考の幅や視点を変えるきっかけになると考えています。

多様な価値観を認め、個人と組織の力を高めるために、各階層別研修において多様性に関する講義を行い、意識変革を進めています。

また、2016年11月以降、社内報にてダイバーシティの記事を継続して掲載しています。

《社内報に掲載されたダイバーシティの記事》



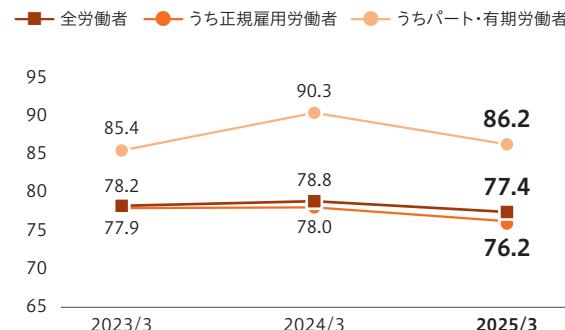
NISSO Diversity (2024.8)
アンコンシャスバイアスの
セルフチェック



NISSO Diversity (2024.12)
仕事と育児の両立「産後パパ育休」インタビュー

従業員とともに

労働者男女の賃金差異



左記の男女間賃金差異は支給実額ベースで算出したものであり、同一の職群・職級・役割においては、男女間の賃金格差は生じていません。

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づいて算出。

※算出方法:女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100(%)

※集計期間:各年度4月1日～翌年3月31日

※賃金:基本給・時間外労働手当・賞与などを含む(退職手当・通勤手当などを除く)。

※全労働者:当社からの出向者および他社からの出向者を除く。

※正規雇用労働者:正社員を指す。

※パート・有期労働者:正社員以外の嘱託社員(定年退職後の再雇用者を含む)を指し、派遣社員を除く。

人材育成

日本曹達が今後も持続的に成長していくためには、人材の育成が欠かせません。「自律型人財の育成」を主軸として各種施策の検討・実施を行っており、「かがくで、『かがやく人』となる」を人事ポリシーとして掲げ、職群や職級にかかわらず、社員それぞれが自律し、チャレンジ、学び、それらを仕事に活かす、「挑」「学」「活」の3つを通して「かがやく人」となることを後押ししています。

人材育成の基礎は教育・研修であると考え、職場で行うOJTのほか、各種階層別研修、職種別の専門教育、語学力向上や資格取得に向けた自己啓発支援など、多様なプログラムを実施しています。2024年度はライン長を対象とした新規研修を実施し、2024年度に日本曹達で行った、OFF-JT (Off-the-Job Training) の総教育時間は17,954時間に上りました。これは、受講者1人当たり平均14時間の教育を受けたことに相当します。今後も当社は、社員の能力開発に積極的に取り組み、人材育成を通じた企業価値の向上を目指します。

教育体系(階層別研修)

階層	階層別研修	キャリア開発支援	自己啓発支援
経営層	役員研修		
管理職	3等級研修 2等級研修 1等級研修		
準主幹職	準主幹職研修		
一般	フォローアップ研修	キャリア研修アドバンス(入社10年目) キャリア研修ベーシック(入社5年目)	e-Learning 通信教育 語学教育 ビジネススキル取得支援 外部機関への派遣
新入社員	入社時研修	チユーター指導(専門系) 事業場実習(管理系)	

従業員とともに

① キャリア開発支援制度

日本曹達では、変化のスピードが速い現代社会において持続的成長を目指すにあたり、従業員一人ひとりが高い意識を持って能力開発に取り組み続けていくことが不可欠であると考えています。そのため、個々の適性や個性を尊重し、成長を支援することで、社員のチャレンジ精神を高め、自律的なキャリア形成を促しています。さらに、個人の成長とともに適正な配置を行うことにより、組織力の最大化を目指しています。これらの取り組みを通じて、従業員と組織の相互発展を実現します。その実現への一助とすべく、「キャリア開発支援制度」では、主に若手から中堅社員を対象とし、各従業員が5年後、10年後のありたい姿を描くとともに、その実現に向け、自ら能力開発の計画をマネジメントしていくことを支援しています。具体的には、キャリア開発意識を向上させるきっかけとしての「キャリア研修」、ありたい姿を1年に1回描き、見直す機会としての「キャリアビジョンシート」、自己の想いを伝えることによってビジョンをより明確にする「キャリア面談」、これら3つを軸とし、自分自身だけでなく会社の将来をも見据えて価値創造ができる人材の育成を図っています。

キャリア開発支援制度の実行性を評価するための指標を「上司面談実施率」と「人事面談実施率」とし、その目標をともに100%と定めています。これらの指標に関する2024年度の実績は以下になります。

対象者（基幹職の新卒～入社15年目相当）の上司面談実施率 実績：100%

対象者（基幹職の入社5年目・10年目・15年目相当）の人事面談実施率 実績：100%

2024年度に行った活動は以下になります。

- ・キャリア開発支援制度の説明会実施（2024年6月）
- ・キャリア研修の実施（2024年6月）
- ・キャリアビジョンシートの作成、上長面談の実施（2024年6月～9月）
- ・キャリア面談の実施（2024年10月～11月）

また、社外キャリアコンサルタントの面談機会提供も試験的に導入しました。

② 研究開発人材の国内外留学・海外研修

最先端技術の習得とグローバルな人脈形成を目的として、国内外への研究留学を実施しており、有機合成や高分子、分子生物学の研究室への派遣を行っています。海外の研究者とともに切磋琢磨することが研究者のレベルアップにつながっており、派遣先とのコラボレーションも期待できます。

また、異文化の中でビジネスを推進するには何が必要かを体感することを目的に、海外研修制度を設けています。研修生は、選抜試験の合格を経て、1年間にわたり語学留学と海外関連企業での実務研修を受けます。そこで得た広い視野とキャリア観をベースに、各部署で活躍しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時休止していた時期もありますが、次世代リーダー育成のため、海外勤務機会を増やす取り組みを実施する予定です。



ケンブリッジ大学での留学風景

③ 化学品・製品安全に関する法令教育

日本曹達は、化学物質管理に関わる法令教育および説明会を定期的に開催しています。

No.	教育項目および内容	対象事業所および日時	受講者数
1	医薬品教育 (内容：管理体制、基準書、活動計画／実績、安全管理情報、品質管理情報、変更管理)	本社、大阪営業所 2024年5月30日	25名
2	化学物質リスク管理教育 (日化協ケミカルリスクフォーラム受講：化学品管理の概論、各国の化学品規制の動向、リスク評価方法などの実務教育)	本社、二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場 2024年5月～2025年2月（計10回）	49名
3	SDS関連法規教育 (内容：工場品証（SDS）担当者に対して、法体系や化学物質関連法令のレビュー)	本社、二本木工場、高岡工場、千葉工場 2024年11月26日～27日	6名

従業員とともに

④ その他業務に関する法令教育

日本曹達は、継続的に業務に関する法令教育を行い、法令遵守の徹底に努めています。

日付	対象事業場・対象者	実施内容	受講者数
2024/4/7	2024年入社新入社員 2023年度中途採用者	コンプライアンス研修	18
2024/4/19	2024年度1等級新任者・ 2023年度研修未受講者	労働基準法／育児・介護休業法／ 次世代法・女性活躍推進法	26
2024/5/13	新任コンプライアンス担当者	内部通報研修	4
2024/5/17	2024年度準主幹職新任者・ 2023年度研修未受講者	労働基準法／育児・介護休業法／ 次世代法・女性活躍推進法	20
2024/10/1～11/30	国内グループ会社役職員	行動規範研修(eラーニング)	2,801
2024/11/5	海外営業部所属員	下請法研修	11
2024/11/13	二本木工場役職員	下請法研修	22
2024/12/11	高岡工場役職員	下請法研修	26

⑤ 安全衛生に関する教育

日本曹達は、健康教育や安全講話、セミナーなど、多様な教育プログラムを実施することで、従業員の健康意識と安全意識を高めています。

	上期		下期	
	日程	実施内容	日程	実施内容
本社	2024年6月	ストレッチ動画：肩こり、腰痛、歩き方	2024年10月	衛生講話：ストレスチェックを知ろう(動画あり)
	2024年7月	衛生講話：みんなの介護(動画あり)	2024年11月	救命救急講習(AEDを含む)
			2024年12月	衛生講話：寒い季節の健康管理
二本木工場	2024年5月23日	安全講話	2024年10月7日	衛生講話
	2024年9月26日	交通講話	2024年10月30日	健康フェス
			2024年11月5日	肩こり腰痛予防講座
			2024年11月21日	ストレッチポール講座
			2025年3月13日	メンタルヘルスケア：ラインケア研修
高岡工場	2024年6月5日	熱中症予防教育(103名)	2024年10月7日	救急法講習会(27名)
	2024年6月7日	ホスゲンガス臭体験教育(33名)	2024年11月26日	ホスゲンガス臭体験教育(6名)
	2024年6月19日、25日	交通安全講習会(55名)	2025年2月4日	衛生講話(78名)
	2024年7月29日、8月21日	心と体の健康教育「こころとからだの健幸タイム、自律神経を整える行動」(60名)	2025年2月21日	空気呼吸器取扱講習(19名)
	2024年8月1日	電気安全教育(90名)		
	2024年9月26日	化学物質混合危険体感教育(映像視聴案内)		
水島工場	2024年5月20日	熱中症予防講習会	2025年2月13日	交通講話
	2024年6月18日	交通講話		
	2024年9月3日	衛生講話		
	2024年9月18日	アウラ全員セミナー		
千葉工場	2024年6月21日	交通安全講話	2024年11月6日	衛生講話
	2024年7月23日、30日	普通救命講習	2025年1月15日	セルフケアセミナー
	2024年7月24日	メンタルヘルスセミナー	2025年1月30日、2月6日	普通救命講習
R&Iセンター 小田原地区	2024年6月17日	セルフケア研修 「精神栄養学について」	2024年11月18日	ラインケア研修 「昨年のアンケート結果をもとに講演」
			2025年1月20日	衛生講話「がんの予防について」
R&Iセンター 千葉地区	2024年6月21日	交通安全講習(千葉工場と合同)	2024年11月6日	衛生講話(肝機能障害の改善方法と予防)(千葉工場と合同)
	2024年7月23日、30日	普通救命講習(千葉工場と合同)	2025年1月22日	セルフケアセミナー(依存症について)
	2024年7月24日	メンタルヘルスセミナー(千葉工場と合同)	2025年1月30日、2月6日	普通救命講習(千葉工場と合同)

従業員とともに

働きがいと誇りを持てる職場づくり

人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」においては、人材育成の内容に加え、社内環境整備方針として「社員が柔軟で効率的な働き方を実践することにより、その能力を最大限に発揮すること」を掲げています。

① 職場満足度の向上

従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。従業員の成長を支援し、自律的なキャリア形成を促しつつ、仕事と私生活との両立を支援するためにはどのような制度や職場環境が望ましいか、労働組合などを通じて職場の声を収集し、残業時間の削減などその対策を講じるとともに、管理職についても効率的な働き方ができるよう振り返りの機会を設けることで、よりよい職場環境の構築を目指しています。

2024年度は時間外労働の管理と低減および増加の抑制を図るとともに、有給休暇取得状況の管理強化に取り組みました。

従業員1人当たり年間総労働時間

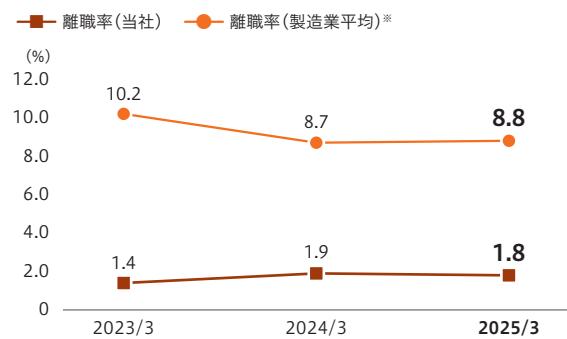
所定内労働時間 (時間)	早出残業時間 (時間)	休日出勤時間 (時間)	年次有給休暇取得 (日)	その他の有給休暇取得 (日)	1人当たり 年間総労働時間(時間)
1,807.8	99.2	4.0	15.9	2.0	1,765.6

※集計期間:2024年度(2024年4月～2025年3月)

② エンゲージメントの向上

2022年12月より、従業員の当社へのエンゲージメントを可視化することを目的に、意識調査(エンゲージメントサーベイ)を実施しています。回答率は92～94%で推移しており、今後この調査結果をもとにエンゲージメント向上策の立案と実施に取り組んでいきます。

離職率



※厚生労働省 雇用動向調査に基づきます。

③ ワークライフバランスの推進

日本曹達では、出産や育児・介護など生活の変化点においても、就業を継続できる職場環境の整備に努めています。仕事と私生活を両立しながら、健康に働ける職場にするため、就業規則の改定や働き方の改革を進めています。次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立支援に関する行動計画を策定し、その取り組みの結果、2020年10月に「くるみん」認定を取得しました。主な施策として、育児中の社員に対する子の看護休暇や所定外労働などの制限を設けるほか、法定基準を上回る小学校6年生までの子を養育する者を対象とした短時間勤務制度を整備しています。さらに、配偶者の転勤などに対応するため、国内外での配偶者同行休職制度も導入しています。

2024年度におきましては、以下の活動を実施しました。

- ・各種階層別研修にてワークライフバランスの講義実施(通年)
- ・各拠点にて有給休暇取得促進策を展開
- ・配偶者同行休職制度の導入



従業員とともに

育児・介護休業取得者数の推移

	育児休業取得者数(名)		介護休業取得者数(名)	
	男性	女性	男性	女性
2020/3	4	4	0	0
2021/3	8	6	1	0
2022/3	9	9	0	0
2023/3	17	2	0	0
2024/3	28	7	0	0
2025/3	35	9	0	0

産休・育児休業取得者数および復職率・定着率の推移

	産休・育児休業取得者数(名)		復職率(%)		定着率(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2020/3	4 (1,143)	4 (170)	75	100	100	100
2021/3	8 (1,220)	6 (176)	100	100	100	100
2022/3	9 (1,216)	9 (179)	100	100	100	100
2023/3	17 (1,186)	2 (175)	100	100	89	100
2024/3	35 (1,224)	7 (187)	100	100	100	100
2025/3	33 (1,208)	5 (199)	100	100	100	100

※取得者数は産前産後休業・育児休業取得開始期にカウントしています。

() 内は男女別の期末従業員総数です。

定着率は当該期に復職後3年目となった従業員の割合です。

④ 健康保持・増進のための施策

日本曹達では、従業員が心身ともに健康な生活を送れるよう、健康保持・増進に関するさまざまな施策を展開しています。

・体の健康

健康保険組合とのコラボヘルス事業を積極的に展開しています。具体的には、特定健康診査、特定保健指導の実施、生活習慣病検診などを産業医の協力を得て実施しています。

・心の健康

当社では、すべての従業員を対象にしたストレスチェックを、2015年の労働安全衛生法改正以前から実施しています。また、専門医や臨床心理士、外部機関を通じた相談窓口を整えています。

⑤ 労使関係と労働条件の改善

労働組合との交渉は従業員との対話の機会であると捉え、時勢に合った労働条件を構築していくべく、話し合いを行っています。職場の声を吸い上げ、現場の問題点や課題を労使で都度話し合える環境を構築しています。

2024年度は以下を見直し、制度を改定しました。

- ・工場地区の日勤務は土日完全週休2日、同地区の製造従事者は、休日を2日増加

労働組合員の状況

	労働組合員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	組合員比率(%)
2020/3	853	37.9	15.8	65.0
2021/3	940	39.1	16.7	67.4
2022/3	969	39.3	16.6	69.5
2023/3	950	39.4	16.5	69.8
2024/3	917	39.5	16.6	68.6
2025/3	867	39.3	16.0	65.3

※日本曹達単体

⑥ 職場環境の整備

日本曹達では、働きやすさと組織の生産性維持・向上の両立を図っています。働き方の柔軟性向上に向けて、本社や各事業場において携帯型PC端末の支給やペーパーレス化を進めており、これらの相乗効果によりオフィススペースのフリーアドレス化を推進しています。また、在宅勤務制度や時差出勤制度の適用対象部署を徐々に拡大とともに、一部の営業所社員を対象に、居住地と担当エリア間の移動負担を軽減するホームオフィス制度を導入しています。

地域社会とともに

日本曹達グループは、企業市民として地域社会と共生し持続的な発展を実現するために、積極的にコミュニティに参画し、意見交換やさまざまな社会貢献活動を展開しています。地域社会の皆様との対話を通じて、化学物質の環境・健康・安全への影響に関する情報を透明性高く共有するとともに、地域社会のニーズや価値観への理解を深め、信頼関係の構築・強化に努めています。

活動方針

● 地域社会の持続可能な発展への貢献

「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との基本理念のもと、地域雇用・地域調達による地域経済への貢献とともに、「地球環境の課題解決」「地域との共生」「地域発展への貢献」という観点から社会貢献活動を推進します。

● 地域ニーズに応じた活動の展開

地域のニーズを的確に把握するために対話の機会を定期的に設け、さまざまな活動を展開または参加することで、地域の皆様との良好な関係を構築します。

● 地域社会との価値協創

事業で培った経営資源を活かした地域社会への投資を通じて、社会貢献と事業成長の両立を目指します。地域ステークホルダーとの対話から得られる知見を製品開発や改善に活用するとともに、構築された信頼関係は事業の安定化、人材獲得、ブランド価値向上といった経営基盤の強化につなげます。

地域社会とともに

地域との共生

▶地域社会との対話

事業場の周辺地域の皆様との地域懇談会や、工場・研究所見学会などを定期的に開催して、CSR活動の情報共有と意見交換を行っています。

事業場における地域社会との対話（回数）

	事業所	地域懇談会 ^{※1}	事業所見学会	日化協 ^{※2} の RC委員会地域対話	その他
2022/3	二本木工場	0	2	0	10
	高岡工場	0	0	1	74
	水島工場	0	0	0	19
	千葉工場	0	0	1	41
	小田原研究所（現 R&Iセンター）	0	4	0	3
	千葉リサーチセンター	0	3	0	0
2023/3	二本木工場	2	2	0	11
	高岡工場	5	17	2	101
	水島工場	0	0	1	20
	千葉工場	0	0	1	29
	小田原研究所（現 R&Iセンター）	0	15	0	6
	千葉リサーチセンター	0	0	0	0
2024/3	二本木工場	2	1	0	15
	高岡工場	6	17	0	110
	水島工場	3	0	1	19
	千葉工場	0	0	2	30
	R&Iセンター（小田原地区・千葉地区）	2	37	0	6
2025/3	二本木工場	11	4	0	11
	高岡工場	6	24	1	131
	水島工場	0	0	0	17
	千葉工場	0	0	0	32
	R&Iセンター（小田原地区・千葉地区）	2	26	0	7

※1 地域懇談会は年間の目標件数を25件以上としています。

※2 日化協とは一般社団法人日本化学会の略称です。

地域社会とともに

▶地域活動への参加

日本曹達の各事業場では、地域との共生を目指し、清掃活動や祭礼への参加、工場見学会の開催、地域イベントへの協力など、地域のニーズに応じたさまざまな活動を通じて地域住民の皆様との良好な関係構築に努めています。

地域活動への参加

2024年度				
事業所	地域イベントの名称	日程	概要	参加者数
二本木工場	板橋町内会春季祭礼	2024年4月17日	神事	1名
	エコウォーク(春)	2024年4月16日	中郷区ごみ拾い活動	工場内56名参加 (協力会社を含む)
	二本木地区春季祭礼	2024年4月23日	神事	2名
	黒滝不動尊春季大祭	2024年5月5日	神事	1名
	緑の羽根の共同募金	2024年5月30日	工場正門前で中郷中学校生徒による募金活動	生徒12名 引率先生2名
	中郷中学校2年生工場見学会	2024年7月9日	毎年見学会開催	生徒24名 引率先生2名 さとまる3名
	藤沢町内会環境懇談会	2024年7月24日	JESとともに参加	6名 (JES 2名を含む)
	サイエンスフェス(妙高市)	2024年7月15日	わくわくランドあらいで科学の実験など	11名 (PTC、総務) 来場は多数
	板橋町内会秋季祭礼	2024年8月23日	神事	1名
	藤沢町内会秋季祭礼	2024年8月24日	神事・神楽・神輿担ぎ	3名
	江端町内会秋季祭礼	2024年9月22日	神事・神楽	1名
	上越市ゆめチャレンジ	2024年10月16日 ～18日	中郷中学校生徒職場体験学習	中郷中学校生徒11名
	エコウォーク(秋)	2024年10月23日	中郷区ごみ拾い活動	工場内59名参加 (協力会社を含む)
	赤い羽根共同募金	2024年10月25日	工場正門前で中郷小学校による募金活動	生徒16名 引率先生数名
	二本木駅鉄道まつり	2024年11月2日	二本木駅でイベント開催	2名
	中郷産米 試食会	2024年10月29日	中郷区農業の未来を考える会 主催	試食用おにぎり200人分配布
	中郷小学校工場見学	2024年11月7日	3年生の生徒対象	生徒9名+引率先生2名
高岡工場	板橋町内会環境懇談会	2024年11月20日		4名
	藤沢町内会環境懇談会	2024年11月21日	JESとともに参加	6名 (JES 2名を含む)
	中郷区新年を祝う会	2025年1月11日	まちづくり振興会主催の新年を祝う会へ来賓として出席	工場長
	上越市企業版ふるさと納税感謝状贈呈式	2025年2月20日	上越市に寄贈4000万円	4名
	交通安全街頭指導	2024年4月11日	工場周辺・道路の交通安全街頭指導	24名
	工場周辺環境整備	2024年6月19日	工場周辺・道路の環境整備活動	195名
	交通安全街頭指導	2024年9月26日	工場周辺・道路の交通安全街頭指導	22名
水島工場	工場周辺環境整備	2024年10月18日	工場周辺・道路の環境整備活動	177名
	日曹住民感謝祭	2024年11月9日	工場見学、工場長講演、NTTC見学・体験	近隣住民 41名、日曹12名
	環境モニター意見交換会	2024年11月21日	環境モニターとの意見交換	環境モニター 9名、日曹4名
	地域意見交換会(近隣4自治会)	2024年11月26日、 28日、12月2日、5日	地域の皆様との意見交換	自治会役員など 39名、 日曹4名×4回
	富山・高岡地区RC地域対話	2025年2月27日	地域住民と日化協加盟企業との意見交換	地域住民 88名 (日曹3名)
	高島花見懇親会	2024年4月7日	懇親会	1名
	宇頭間金濱花見懇親会	2024年4月13日	懇親会	1名
	高島道路一斉清掃	2024年5月10日	第二工場周辺環境整備	18名
	由加桜園地整備ボランティア	2024年5月11日	環境整備	4名
	塩生自治会盆踊り	2024年8月11日	盆踊り	1名
	宇頭間・金濱自治会盆踊り	2024年8月12日	盆踊り	1名
	高島自治会盆踊り	2024年8月13日	盆踊り	2名
	宇頭間金濱ノーベル賞を待つ会	2024年10月7日	地元町内イベント	1名
	塩生神社秋季例大祭	2024年10月20日	神事・神楽	1名
	吉祥院秋季例大祭	2024年11月9日	神事・神楽	1名
	宇頭間金濱記念碑建立除幕式	2024年11月12日	地元町内イベント	1名
	本荘グランドゴルフ大会	2024年11月16日	地元町内イベント	1名
	本荘ふれあい餅つき大会	2024年12月8日	地元町内イベント	2名
	本荘4地区合同年会	2024年12月17日	懇親会	2名
	地元年末挨拶回り	2024年12月19日	地元6地区自治会長への挨拶	2名
	六地区安全安心まちづくり協議会 互礼会	2025年1月23日	懇親会	1名
	本荘小学校体育館改修感謝の会	2025年3月7日	地元小学校イベント	1名

地域社会とともに

2024年度				
事業所	地域イベントの名称	日程	概要	参加者数
千葉工場	五井臨海まつり	2024年6月2日	市原市緑地公園での地元とのふれあい	8名
	若宮八幡神社例大祭	2024年7月14日	若宮八幡神社例大祭	1名
	出津盆踊り大会	2024年8月3日	出津町会の盆踊り大会	1名
	川岸盆踊り大会	2024年8月3日	川岸町会の盆踊り大会	1名
	玉前納涼祭	2024年8月17日	玉前自治会館広場での納涼祭	1名
	上総いちはら国府まつり	2024年10月5日	上総更級公園での地元とのふれあい	3名
	大宮神社秋季大祭	2024年11月1日	大宮神社の秋季大祭	1名
	婚活inコンビナート	2024年11月23日	ブリック&ウッドクラブでの婚活イベント	2名
	大宮神社歳旦大祭	2025年1月1日	大宮神社の歳旦祭	1名
	川岸富貴稻荷神社新春新年会	2025年1月5日	川岸公民館での富貴稻荷神社の新春祭礼	1名
	RC千葉地区第15回地域対話集会	2025年1月28日	地域自治会、地域行政との対話集会	4名
	大宮神社節分祭	2025年2月2日	大宮神社にて豆まき	1名
	岩崎稻荷神社春季例大祭	2025年3月2日	岩崎稻荷神社の春季例大祭	1名
	出津町会春季大祭	2025年3月8日	八雲神社での春季大祭	1名
	川岸富貴稻荷神社祭礼	2025年3月9日	川岸公民館での富貴稻荷神社の祭礼	1名
	大宮神社春季大祭	2025年3月27日	大宮神社の春季大祭	1名
		2024年6月12日		40名
	ボランティアサポートプログラム	2024年9月11日	国道16号線沿線の清掃	45名
		2024年11月13日		40名
		2025年2月12日		45名
小田原地区 R&Iセンター	地域清掃	2024年5月29日	R&Iセンター周辺道路清掃 (天候不良のため中止)	—
	地域清掃	2024年11月13日	R&Iセンター周辺道路清掃	12名
千葉地区 R&Iセンター	ボランティアサポートプログラム	2024年6月12日	国道16号線沿線の清掃	千葉工場の報告人数に含む
		2024年9月11日		千葉工場の報告人数に含む
		2024年11月13日		千葉工場の報告人数に含む
		2025年2月12日		千葉工場の報告人数に含む



ボランティアサポートプログラム
(千葉工場・R&Iセンター(千葉)、2024年6月12日)



工場周辺環境整備
(高岡工場、2024年6月19日)



中郷中学校2年生工場見学
(二本木工場、2024年7月9日)



「わくわくランドあらい」サイエンスフェス
(二本木工場、2024年7月15日)



エコウォーク
(二本木工場、2024年10月23日)



日曹住民感謝祭
(高岡工場、2024年11月9日)

地域社会とともに

▶ 地域清掃活動の実施

企業市民としての役割・責任を果たすため、事業場周辺の地域清掃活動を定期的に実施しています。

地域清掃回数(回)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
二本木工場	2	2	2	2
高岡工場	2	2	2	2
水島工場	1	1	1	1
千葉工場・R&Iセンター(千葉地区)	4	3	3	4
R&Iセンター(小田原地区)	2	2	2	1

▶ CSR活動の公表

日本曹達グループのCSR活動は、統合報告書およびESGデータ集として取りまとめ、日本曹達のウェブサイトに公開しています。また、一般社団法人日本化学工業協会へ活動の実施報告書と計画書を提出し、地域対話などで公表しています。

▶ 地域住民との協働による環境モニタリング

二本木工場と高岡工場では、地域の皆様との信頼関係を築き、環境への影響を適切に管理するため、工場周辺住民の方々(二本木工場5名、高岡工場12名)に環境モニターとしてご協力をいただいている。

2024年度は環境に関する1件の情報を提供いただき、適切に対処し、その内容をご説明してご理解いただきました。

▶ えちごトキめき鉄道を通じた地域とのつながり

日本曹達は2020年2月に創立100周年を迎え、記念事業の一環として、2016年より、新潟県・直江津駅-妙高高原駅を走る「えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン」にて、地元の中郷中学校の生徒から募集したデザインを使用したラッピングトレインの運行を行っています。また、2024年7月に、同路線の二本木駅(新潟県上越市)のネーミングライツを取得し、愛称(副駅名)を「かがくで、かがやく。日本曹達前」としました。当社は、次の100年も、地域の皆様にこれまで以上に親しまれる企業を目指すとともに、地域社会の活性化に貢献し、ともに発展していきます。



かがくで、かがやく。日本曹達前



ラッピングトレイン

▶ 従業員によるボランティア参加

日本曹達は、従業員の社会貢献活動を支援し、ボランティア参加を促進するため、失効した年次有給休暇の積立から年間最大5日分をボランティア休暇として利用できる制度を導入しています。この制度により、従業員はボランティア活動参加時に通常の給与を受けながら、最大5日間の特別休暇を取得することができ、社会貢献と自己啓発の機会を得ることができます。当社は、この取り組みを通じて、従業員の社会意識向上と地域社会との連携強化を図っています。

2024年度は本制度を利用して、延べ4名が有給休暇を取得しました。

地域社会とともに

地域発展への貢献

▶ 地域経済・地域雇用への貢献

全国の製造工場では、包装材料や試薬などを地域企業より購入することで、地域経済の活性化に貢献しています。また、全国の事業場を通じて、安定的な雇用を提供し、地域社会の雇用機会創出に寄与しています。さらに、従業員の仕事と私生活の両立と働きがいを高めるために、労働組合との対話を重ねながら、時勢に合った労働条件に努めています。この方針のもと、当社の標準最低給与は、全地域で継続して法定最低賃金を上回っており、地域所得水準の向上にも寄与しています。

標準最低給与の対地域最低賃金比率 (2025年3月期)

事業場	所在地	地域最低賃金 (円／h)	当社標準最低 給与 [※] (円／h)	対最低賃金 比率(%)
本社	東京都	1,163	1,331	114.4
R&Iセンター(小田原地区)	神奈川県	1,162	1,331	114.5
R&Iセンター(千葉地区)	千葉県	1,076	1,353	125.8
二本木工場	新潟県	985	1,353	137.4
高岡工場	富山県	998	1,353	135.6
水島工場	岡山県	982	1,353	137.8
千葉工場	千葉県	1,076	1,353	125.8

※当社標準最低給与は製造職群、実務職群の18歳入社初任給(男女同額)より算定。小数点以下は切り下げ。

▶地域社会への投資

日本曹達は、持続可能な農業とともに取り組み、地域の発展に貢献したいという思いから、全国有数の柑橘産地である愛媛県宇和島市の柑橘産業とその課題に対する事業へ「企業版ふるさと納税」を活用した寄付（3,000万円）を行いました。

宇和島市では柑橘農家の担い手不足が喫緊の課題となっており、県内外からの新規就農者に対して研修から自立までをトータルでサポートし、担い手の確保・育成に取り組んでいます。この寄付は、えひめ南農業協同組合が設立する「みかん学校」における育成プログラムの作成支援や、新規就農候補者受け入れ施設の環境整備などを実施する「宇和島柑橘農家の担い手育成プロジェクト」に活用されます。

また、農薬メーカーとして、農薬の使用方法に関する教材制作なども支援します。当社は、農業の未来の担い手に農薬の正しい使用方法や安全管理を習得していただく過程で当社と農薬製品の理解を深めていただくとともに、農家における実際の使用状況や課題を共有させていただくことで、新たなニーズの発見や製品開発につなげます。

当社はこのように地域社会への投資が企業価値の向上につながる好循環を生み出することで、地域社会の持続的な発展を目指します。



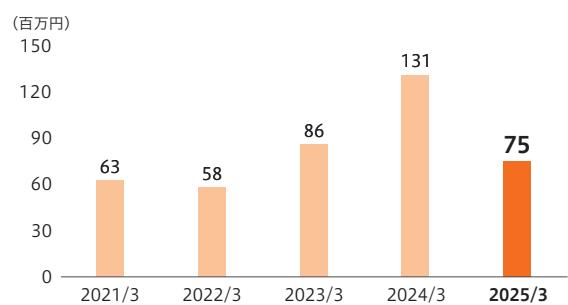
宇和島柑橘農家の担い手育成プロジェクトに関する共同記者発表 (2023年3月24日、宇和島市役所)

地域社会とともに

▶子どもの教育支援

日本曹達は、次世代を担う子どもたちに多様な学習機会を提供したいという思いから、創業の地である新潟県上越市に「企業版ふるさと納税」を活用し寄付(4,000万円)をしました。この寄付金は「上越科学館子どもたちの学びの場充実事業」に活用され、上越科学館では元素周期表や化合物などの化学現象について体験的に学べる新たな展示が導入されます。この取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を支援していきます。

社会貢献に伴う支出金額(寄付金)の推移



(注1) 創立100周年を機に「日本曹達グループの森」の設立とともに始めた
公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」や企業版ふるさと納税を
含みます。

(注2) 2024年3月期は令和6年能登半島地震における被災地への義援金や
支援物資73百万円を含みます。

(注3) 100万円未満を切り捨てて表示しています。

コーポレート・ガバナンス

日本曹達グループは、透明性・公正性・効率性の高い経営を実現し、すべてのステークホルダーの信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制の構築と継続的な強化に取り組むことで、企業価値の持続的向上を目指しています。

▶ コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nippon-soda.co.jp/sustainability/pdf/governance_report.pdf

活動方針

●取締役会の監督機能と実効性の強化

会社法および東京証券取引所の要件を基本とし、適切な取締役構成と運営体制を確保します。そのうえで取締役会の多様性確保に努め、社外取締役の知見を積極的に活用するとともに、スキルマトリクスの開示を通じて取締役の専門性と経験の可視化を図ります。これらの取り組みと並行して、定期的に取締役会の実効性評価を実施し、その結果に基づく継続的な改善を推進します。

●経営体制の整備による統治機能の強化

各種委員会を設置し、専門的見地からの審議機能を強化します。また、重要事項の検討において独立性と客觀性が求められる委員会については社外取締役を含む構成とし、適切な監督機能を担保します。さらに、業務執行に関する意思決定機関を設置し、取締役会審議事項以外の重要な業務執行に関する迅速かつ適切な意思決定を行います。以上の組織体制により、監督と執行の適切な分離と連携を図り、社外取締役の知見を活かした監督機能と、業務執行における意思決定の効率性を両立させ、経営の健全性と機動性を確保します。

●役員インセンティブと社会評価の循環

企業の持続的発展を実現するため、環境・社会・ガバナンス（ESG）課題を経営戦略に統合し、短期的な業績連動だけではなく、中長期的な企業価値向上に向けて既存の株価連動に加えてサステナビリティ指標に連動した業務執行評価による役員インセンティブ体系の構築を検討します。同時に、経営戦略・財務・サステナビリティ情報の適時・適切な開示により企業活動の透明性を高め、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて信頼関係を構築します。このような取り組みにより、資本市場や社会からの適正な評価を獲得し、社会と企業の共通価値創造と持続的成長の好循環を実現します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス ハイライト



ガバナンス強化の歴史

ガバナンス強化の狙い	
・経営監督機能の強化と業務遂行の機動性向上	
・取締役の多様性の向上	
・経営の透明性・公正性の強化	
・法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底	

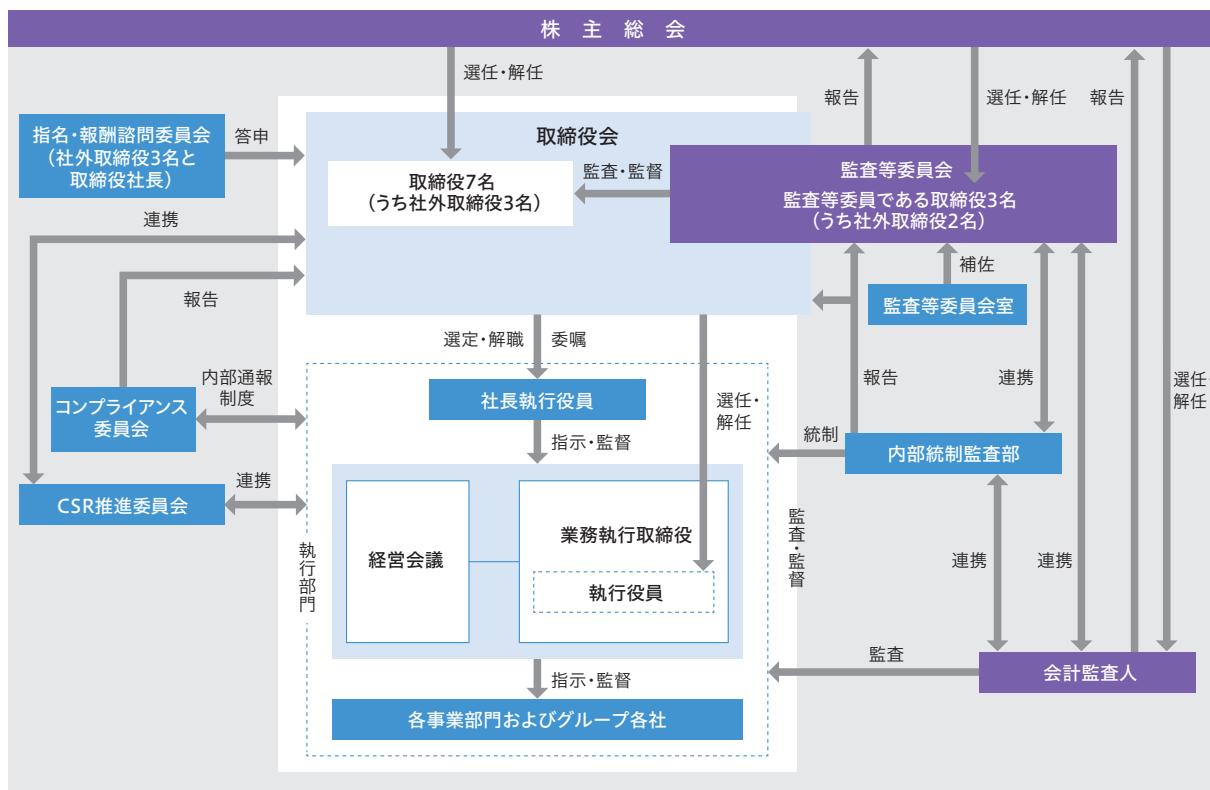
2013年3月期	CSR推進委員会を設置 役員退職慰労金制度を廃止
2014年3月期	執行役員制度を導入(取締役を14名から7名に減員) 社外取締役1名選任
2016年3月期	社外取締役2名選任(1名増員、うち1名女性) 取締役会の実効性評価を開始
2017年3月期	役員報酬制度の見直し (業績連動型株式報酬制度(BBT)導入)
2018年3月期	報酬諮問委員会を設置
2019年3月期	指名・報酬諮問委員会を設置 取締役会の実効性評価に外部機関を活用
2021年3月期	監査等委員会設置会社へ移行
2023年3月期	役員報酬制度の見直し (譲渡制限付株式報酬制度(RS)導入)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

日本曹達グループは、「コーポレート・ガバナンス・コード」に則り、受託者責任を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会を、株主の皆様と直接対話するための重要な機会と位置づけています。株主の皆様に、株主総会における報告事項と決議事項を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知を早期発送しています。また、株主総会招集通知の発送に先んじて、日本曹達ウェブサイトや東京証券取引所ウェブサイトに発送前開示を行っています。議決権の行使にあたっては、書面による行使に加え、インターネットによる行使を可能としています。

取締役会

法令・定款で定められた事項および「取締役会規則」で定められた経営上の重要な（一定金額以上など明確な基準に基づく）意思決定、ならびに各取締役の業務執行の監督を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任および業務執行責任を明確化するために1年としています。

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

監査等委員である取締役については、3名のうち2名を社外取締役としています。監査等委員である取締役は、経営会議などに出席するほか、重要な書類（稟議書）などを閲覧し、重要な事項については担当取締役・執行役員や担当部署あるいは当該子会社などから直接説明を受けるなど、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しています。これに加え、特に財務諸表などの信頼性の確保に関しては、会計監査人から定期的に報告を受け、また一部の実地監査に立ち会うなど密接な連携を図ることで対応しています。

指名・報酬諮問委員会

役員人事（後継者育成計画を含む）および役員報酬の公平性と客觀性を高めるため、社外取締役3名と取締役社長で構成し、社外取締役が委員長を務める独立性・実効性を備えた指名・報酬諮問委員会を設置し、役員の人事および報酬について取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。

経営会議

「経営会議運営規則」に基づき、社長、執行役員である取締役および社長が出席を要請した者をもって構成される経営会議（原則週1回開催）で、取締役会審議事項以外の重要な業務執行の審議を行い、迅速な意思決定に努めています。

コンプライアンス委員会

グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス担当取締役を委員長、法務担当部門を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、役員からなる委員とともに、各部門・事業場およびグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置しています。

CSR推進委員会

社長執行役員を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、レスポンシブル・ケアを含むCSR活動を推進する全社的な最高意思決定機関としています。「CSR推進委員会」は、日本曹達の全取締役、執行役員、事業場長および国内主要グループ会社の役員で構成され、定期的に年2回開催し、経営層による目標設定、評価、見直しを通じてPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図ります。

取締役の指名方針

取締役候補者の指名および経営陣幹部の選解任については、指名・報酬諮問委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議をもって決定しています。また、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得たうえ、取締役会で決定します。

取締役候補者・経営陣幹部については、

(1) 豊かな業務経験を有すること	(4) ふさわしい人格、識見を有すること
(2) 経営感覚が優れていること	(5) 心身ともに健康であること
(3) 指導力、統率力、行動力および企画力に優れていること	

を基準にそれぞれの責務にふさわしい人物を選任しています。

また、社外取締役の候補者については、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件を基本に、加えて、当社の経営に対して建設的で率直な意見を期待できる専門性と豊富な経験を有する人材を選任することとしています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、その役職を解任します。

コーポレート・ガバナンス

スキルマトリクス

日本曹達グループは長期ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）において、「新たな価値を化学の力で創造し、『社会への貢献』を通じ『企業価値の向上』を実現する。」というミッションを掲げています。このミッションの実現に向けて、基本戦略・資本政策・サステナビリティ経営の実践における経営戦略などの重要事項の意思決定および職務執行の監督を適切かつ迅速に実施するという観点から、取締役会が全体として備えるべきスキルを以下のとおりとしました。

なお、取締役会が全体として備えるべきスキルは、外部環境や当社の状況の変化に応じて適宜見直しを行うものとします。

取締役				専門性および経験						
氏名	性別	役職	取締役在任期間	企業経営	財務・会計	事業戦略・ポートフォリオ	研究開発・生産技術	国際性	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント
阿賀 英司	男	取締役社長 (代表取締役)	5年	●		●		●		
笹部 理	男	取締役 専務執行役員	4年		●	●				
清水 修	男	取締役 常務執行役員	3年		●			●	●	
瀬下 敦寛	男	取締役 上席執行役員	新任				●	●	●	
渡瀬 有子	女 <small>社外 独立</small>	取締役	3年		●	●		●		
明賀 孝仁	男 <small>社外 独立</small>	取締役	2年	●			●		●	
坂井 辰史	男 <small>社外 独立</small>	取締役	1年	●	●			●		
堀 信之	男	取締役 監査等委員(常勤)	3年		●					●
脇 陽子	女 <small>社外 独立</small>	取締役 監査等委員	5年							●
吉田 波也人	男 <small>社外 独立</small>	取締役 監査等委員	3年		●					●

社外取締役の選任

日本曹達では、独立性の高い社外取締役5名（うち2名は監査等委員である取締役）体制とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう取締役会の充実を図っています。また、独立社外取締役について、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件に則り、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社の経営判断における客觀性や合理性を担保し、当社の企業価値向上に資することができる人材を選任することとしています。具体的には、下記の要件のいずれにも該当しない者としています。

(1) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者	(5) 次に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族 1. 左記(1)から(4)までに該当する者 2. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の業務執行者であった者 3. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の非業務執行取締役であった者
(2) 当社または当社子会社の主要な取引先またはその業務執行者	
(3) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士などの専門家	
(4) 過去1年間において、上記(1)から(3)のいずれかに該当していた者	

コーポレート・ガバナンス

● 社外取締役選任理由

氏名	取締役会および監査等委員会への出席状況		選任理由
	取締役会(17回開催)	監査等委員会(15回開催)	
渡瀬 有子	17回	—	公認会計士としての会計監査に関する専門的な知識と国際経験、および長年にわたる国内・クロスボーダーM&A関連業務や事業ポートフォリオ戦略などの経験を活かしていただくことで、当社のガバナンス強化や健全な成長・発展ができると考えたため。
明賀 孝仁	17回	—	鉄鋼業界・普通鋼電炉業界における幅広い経験や技術的な知識、また会社を牽引する経営者として業務執行全般に対する監督を適切に果たされた経験を活かし、当社の中核技術の高度化と新たな価値・ソリューション創出に貢献いただけると考えたため。
坂井 辰史	12回*	—	経営企画、投資銀行業務、国際業務など、金融業務に関する幅広い知識や、グループCEOなどの歴任による豊富な経営経験に基づく有益な助言をもって、業務執行から独立した視点での利益相反などの経営の監督とチェック機能の向上に貢献いただけると考えたため。
脇 陽子	17回	15回	直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識や、他社の社外取締役としての経験を当社の経営に対する監査などに活かしていただけると考えたため。
吉田 波也人	17回	15回	直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と高度な専門性、国際経験も含めた幅広い見識を当社の経営に対する監査などに活かしていただけると考えたため。

*坂井 辰史氏が当社取締役に就任した2024年6月27日以降の取締役会は12回です。

役員報酬について

決定方針

日本曹達の役員報酬は、世間水準および会社業績や従業員給与とのバランスを考慮して決定しています。報酬の総額については、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額350百万円以内、監査等委員である取締役の報酬総額は年額100百万円以内と決議いただいている。また、これとは別に、当社は、2022年4月22日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役および非常勤取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)を対象として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、対象取締役に対して、本制度に基づき割当てられる譲渡制限付株式の払込金額相当額の金銭報酬債権の支給に関する議案を2022年6月29日開催の第153回定時株主総会に付議し、承認決議されました。本譲渡制限付株式は、対象取締役に対して、原則として毎事業年度、本譲渡制限付株式の付与のために発行または処分される当社普通株式の総数を年間30,000株以内*とし、本譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額60百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない。)としています。

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の限度内において、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、その助言・提言・答申を受けて取締役会にて審議し、決定します。取締役会は、代表取締役社長に対し、各取締役の基本報酬および社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の金額の決定を委任しています。委任した理由は、当社全体の業績などを勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性などについて確認しています。

コーポレート・ガバナンス

2024年度の役員報酬等については、2024年6月7日の指名・報酬諮問委員会で審議し、その答申を受け、2024年6月27日の取締役会にて取締役報酬（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しました。

2024年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、定款で定める取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内となっています。

※2024年10月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）により、年間60,000株以内に変更。

報酬体系

個人別の報酬額については、①基本報酬、②業績連動報酬、③評価報酬、④株式報酬により構成されており、その比率は次表（個人別報酬等の決定方針の概要 e. 報酬の種類ごとの割合の決定方針）のとおりです。なお、監督機能を担う社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役の報酬はその職務を踏まえ、①基本報酬のみを支給します。

日本曹達は、気候変動対応を含むCSR活動の推進を重要な評価指標の一つとしています。この目標の到達度を「評価報酬」の算定根拠とし、これらの取り組みに対するインセンティブを付与する設計としています。当社は、取締役の責務として、短期的な業績のみならず、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを重視しており、その実現に向けて取締役のコミットメントを高めています。

● 個人別報酬等の決定方針の概要（報酬体系）

a. 基本報酬の決定方針 役割と役位に応じて金額を決定します。

b. 業績連動報酬の決定方針 当期の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出します。
決定方針（算式）

前期業績連動報酬額 + 当期業績連動加減額^{※1} + 当期業績連動額^{※2}

※1 当期業績連動加減額：①連結当期純利益増減額、②連結ROE（自己資本当期純利益率）増減および③単体営業利益増減率の3指標より算出します。

※2 当期業績連動額：下記算式により算出します。

役位別基準ポイント × 当期指標係数（%）^{※3} × 前期平均株価

※3 当期指標係数：①当期のROEおよび②連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当期実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0～200%の範囲内で決定します。

当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を度量する指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績連動報酬に係る指標として選定しています。

各取締役が期初に立てた目標の到達度および業務執行評価により算出します。

c. 評価報酬の決定方針 株主とのより一層の価値共有を図るとともに、中長期的な企業価値向上に連動したインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬制度（RS）を導入しています。役位ごとに職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式を割り当てます。

d. 株式報酬の決定方針 基本報酬：業績連動報酬：評価報酬：株式報酬の割合が概ね40%:40%:5%:15%前後となるように支給します。



e. 報酬の種類ごとの割合の決定方針

基本報酬・業績連動報酬・評価報酬は、月例の固定報酬とします。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、当社の最終地位を退任または退職した時に譲渡制限を解除します。

f. 報酬を与える時期または条件の決定方針

個人別の報酬額については上記の基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の内容に関する取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な決定権限の委任を受けるものとします。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は当該金額の決定に先立ち、指名・報酬諮問委員会への説明・審議を経て、その了承を得るべきこととします。

コーポレート・ガバナンス

● 報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	218 (34)	101 (34)	95 (-)	21 (-)	8 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	48 (22)	48 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	267 (56)	149 (56)	95 (-)	21 (-)	11 (6)

(注1) 上記の員数および報酬は2024年6月27日任期満了により退任した社外取締役(監査等委員を除く)1名を含んでいます。

(注2) 上記の業績連動報酬等は当期の成績・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出します。

前期業績連動報酬額 + 当期業績連動加減額^{※1} + 当期業績連動額^{※2}

※1 当期業績連動加減額: ①連結当期純利益増減額、②連結ROE増減および③単体営業利益増減率の3指標より算出します。

※2 当期業績連動額: 下記算式により算出します。

役位別基準ポイント × 当期指標係数(%)^{※3} × 前期平均株価

※3 当期指標係数: ①当期のROEおよび②連結営業利益増減額(過去3年間平均額に対する当期実績の増減額)を指標とするマトリクステーブルにより、0~200%の範囲内で決定します。

当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を感度高く測る指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績連動報酬に係る指標として選定しています。

なお、当期に係る業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績は、次のとおりです。

・連結当期純利益増減額: 1,097百万円(対計画比)

・連結ROE増減: -1.0ポイント(対前年度比)

・単体営業利益増減率: 91.6%(対計画比)、92.5%(対前年度比)

・ROE: 9.3%

・連結営業利益増減額: (過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額) 938百万円

・前年度平均株価: 5,316円

(注3) 謾渡制限付株式報酬の対象となっている取締役(社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く)は4名です。

(注4) 取締役(監査等委員および社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、謾渡制限付株式報酬21百万円です。

取締役会の実効性評価

日本曹達では、取締役会の適切な職務執行の決定および監督機能の向上を目的として、2015年度より毎年、取締役会メンバー全員へのアンケート形式による自己評価を実施しています。また、定期的に外部機関へ委託してヒアリング調査による分析・評価を実施することとしており、2018年度・2021年度・2024年度に外部機関によるヒアリング調査を実施しました。2024年度の評価においては、取締役および監査等委員である取締役全員に対し、外部機関が作成した以下の項目に関するアンケートを実施しました。また、そのアンケート結果に基づいて、外部機関が取締役全員にインタビューを行い、その内容を踏まえて取締役会で実効性の現状認識について検証・議論を行いました。

(アンケート項目)

- ①取締役会の役割・機能(中長期的な経営戦略に関する議論の充実や指名・報酬に関する監督機能の発揮など)
- ②取締役会の規模・構成(人数・独立社外取締役の割合、スキル・多様性の確保)
- ③取締役会の運営(取締役会の開催回数・頻度・時間、資料提供、議事運営など)
- ④内部統制などの整備(内部統制・リスク管理体制・内部通報制度の整備・監督など)
- ⑤社外取締役の活用(社外取締役による助言・監督など)
- ⑥株主・投資家との関係(株主・投資家との対話の体制、取締役会に対する株主・投資家意見のフィードバックなど)

その結果、当社の取締役会は全体として実効性が確保されていることを確認しました。特に、経験・スキルのバランスのとれた取締役会の構成となっていることや、オープンで発言しやすい議事運営が行われていること、社外取締役に対する情報共有・提供が適切に行われていることなどが強みであることが確認されました。一方で、取締役会における中長期的な視点での議論をさらに充実させる必要があることも確認されました。

今後も取締役会の運営方法の改善に取り組み、取締役会の実効性のさらなる向上に努めています。

コンプライアンス

日本曹達グループは、「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の適正な運用により、コンプライアンス経営を実践しています。

活動方針

●「日曹グループ行動規範」を軸とした企業文化の確立

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項をまとめた「日曹グループ行動規範」について、教育・研修を通じて全役職員への浸透を推進し、法令遵守と企業倫理に基づく行動を実践する企業文化の確立に努めます。一人ひとりが高い倫理観と責任感を持って行動することで、社会からの信頼を獲得し、持続的な企業価値向上を実現します。

●コンプライアンス推進体制の強化

コンプライアンス委員会を中心とした推進体制を整備するとともに、内部通報制度を適切に運用し、問題の早期発見と解決を図ることで、実効性のある内部統制システムを構築・運用します。

●コンプライアンスリスクの特定と防止

汚職・贈収賄や独占禁止法違反など事業活動に関わるコンプライアンスリスクを積極的に特定し、その防止に向けた対策を講じます。

●日曹グループ行動規範

1. 法令と企業倫理の遵守	(1) 公正な行動 (2) 企業倫理の遵守 (3) 法令違反の早期是正と厳正対処
2. 社会との関係	(1) 社会への貢献 (2) ステークホルダーの期待と信頼への対応 (3) 各種業法の遵守 (4) 寄付行為・政治献金規制 (5) 反社会的勢力との関係断絶 (6) 環境保全・保護 (7) 安全保障貿易管理・輸出入関連法令の遵守
3. 顧客・取引先・競争会社との関係	(1) 製品の安全性 (2) 独占禁止法の遵守 (3) 購入先の適正取引、下請法の遵守 (4) 不正競争の防止 (5) 接待・贈答 (6) 外国公務員贈賄禁止 (7) 適正な宣伝・広告
4. 株主・投資家との関係	(1) 経営情報の開示 (2) インサイダー取引の禁止
5. 個人との関係	(1) 人権尊重・差別禁止 (2) ハラスメント (3) プライバシーの保護 (4) 職場の安全衛生 (5) 労働関係法の遵守
6. 会社・会社財産との関係	(1) 就業規則の遵守 (2) 適正な会計処理 (3) 利益相反行為 (4) 政治・宗教活動の禁止 (5) 企業秘密の管理 (6) 会社資産の適切な使用 (7) 情報システムの適切な使用 (8) 知的財産権の保護
7. 附則	(1) 本行動規範の適用範囲 (2) 本行動規範の改廃 (3) 本行動規範の説明責任 (4) 行動違反・窓口 (5) 罰則

▶ 日曹グループ行動規範 https://www.nippon-soda.co.jp/sustainability/governance/pdf/code_of_conduct.pdf

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

日本曹達は、グループ全体において「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス担当取締役を委員長、法務担当部門を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。取締役会は同委員会の会議内容について報告を受けるとともに、委員会規程の改廃を監督し、代表取締役は委員長・副委員長の任免を監督することにより、同委員会のガバナンス体制を構築しています。

また、「日曹グループ行動規範」の徹底を図るため、各部門・事業場および子会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置しています。

当社グループの従業員が「日曹グループ行動規範」に違反する行為を行った場合、あるいは他の従業員の違反行為を知った場合には、コンプライアンス委員会事務局、外部の弁護士または監査等委員に直接相談できるよう、内部通報制度（相談窓口）を設けています。

コンプライアンス推進・教育

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を当社および国内外の子会社に導入し浸透を図るとともに、継続的に研修を行い、法令遵守の徹底に努めています。業務に関する法令教育・研修を年1回以上実施しており、「日曹グループ行動規範」の浸透を図るeラーニングは、当社および子会社の全役職員へ行い、受講率は97%に至っています。また、当社および子会社のコンプライアンス担当者向けに、内部通報への対応に関するセミナーを実施しています。その他、全従業員を対象としたコンプライアンス調査を年1回実施して、浸透状況を確認しています。

コンプライアンスリスクの特定と防止に向けた取り組み

日曹グループ独禁法遵守グローバルガイドラインの制定

日本曹達グループは、公正で透明な競争環境の維持が持続可能な社会の基盤であると認識し、独占禁止法（以下「独禁法」）の厳格な遵守を経営の重要課題として位置づけています。

独禁法の遵守については、従来「日曹グループ行動規範」において定めていましたが、カルテル・談合などのコンプライアンスリスクを当社グループにおける重要な経営課題として認識し、2025年に新たに「日曹グループ独禁法遵守グローバルガイドライン」を制定しました。本ガイドラインは、当社グループの国内外の従業員を対象とした独禁法遵守に向けた行動指針をまとめたものです。特に、カルテル・談合の防止に重点を置き、競合他社との適切な関係維持に関する具体的な判断基準を明確化し、遵守の徹底を図っています。

これらの取り組みにより、公正な競争環境の維持に貢献し、社会からの信頼獲得を目指します。

契約における贈収賄防止条項の設定

日本曹達は、グローバルな事業展開を行ううえで、腐敗行為がコンプライアンス上の重大なリスクであると認識しています。このリスクを低減するため、当社では海外の取引先との売買取引契約の締結に際し、贈収賄防止条項を設けています。この条項には、取引先による贈収賄行為の禁止、違反時の契約解除、帳簿・記録の開示、実地監査の受け入れを定めています。当社は、これらの条項を通じて、当社のみならず、取引先も含めた汚職防止に関する意識を高め、コンプライアンス上のリスクの低減に努めています。

政治献金

政治献金については、「日曹グループ行動規範」において、関係法令を遵守し適正な手続きと方法によって行うことを定めています。

2024年度において、日本曹達の献金の実績はありませんでした。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する主な実績

法規制などの違反に対する相当額以上の罰金など

2024年度において、以下に該当するコンプライアンス違反の事象に対する発生はありませんでした。

- ・製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金
- ・汚職・賄賂に関する法律や規制の違反に対する罰金、違約金、和解金
- ・環境に関する法規制や条例違反に対する罰金

コンプライアンス違反を行った従業員に対する懲戒処分および解雇

2024年度において、日本曹達では社内規程違反事案に対し、事実関係を厳正に調査のうえ、社内規程に基づき適切な懲戒処分（7件）を実施しました。

なお、解雇の事例はありませんでした。

コンプライアンスに関する内部通報

2024年度において、「日曹グループ行動規範」に対する違反に関して、内部通報窓口が受け付けた件数は7件でした。
(対象:日本曹達および国内子会社の役職員)

法的要件事項の重要な逸脱

(環境、労働安全衛生、化学物質規制、その他事業運営に関わる法的要件事項を含む)

2024年度において、日本曹達で26件（法規制違反2件を含む）、グループ会社で3件の逸脱が発生しました。

(法規制違反)

1. 毒物及び劇物取締法（毒劇法）の違反（二本木工場）

(1) 概要

劇物である金属ナトリウムのOEM製品について、容器に表示されている日本曹達の本社住所が移転後も更新されず、旧所在地のままとなっていたことが二本木工場において判明し、毒劇法違反が確認されました。

(2) 原因

表示内容を含む当該製品の容器はOEM先から供給されていますが、日本曹達の本社移転時に確認、変更すべき対象から漏れ落ちていました。また、OEM先には当社の本社の移転について連絡していたものの、当該容器の表示内容（当社の本社住所）の変更依頼を行わなかったため、表示違反品を市場に流通させてしまいました。

(3) 再発防止策

日本曹達の当該製品に関する包装規格書に、OEM先からの容器の供給時点で当社の本社住所が記載されていることを明記するとともに、OEM先との取り決め書においても供給容器・表示の取り扱いを明確に規定し、見逃しを防止します。また、二本木工場の担当者に対して、本件の違反内容および再発防止策に関する教育を実施しました。

2. 毒物及び劇物取締法（毒劇法）の違反（水島工場）

(1) 概要

毒物である青化カリ20kg缶について、缶本体の製品名の表示が「青化ソーダ」、蓋の表示が「青化カリ」となっていることが製品の輸送中に判明し、毒劇法違反が確認されました。

(2) 原因

当該製品を生産する設備は、青化ソーダと青化カリを切り替えて使用しており、製品を充填する空缶を搬送機で移動しています。生産終了後、未使用の缶を搬送機で移動・搬出する際、搬送機の不具合により青化ソーダの未使用缶が機器内に残留していました。その後、青化カリの製造に切り替えた際、搬送機内に残っていた青化ソーダの空缶が青化カリの空缶に混入し、青化カリの生産で使用されました。

コンプライアンス

(3) 再発防止策

生産切り替え時には未使用缶の完全撤去と搬送機内の目視確認を徹底し、作業記録に確認項目を新たに設けることでチェック体制を強化しました。また、水島工場の担当者に対して、本件の違反内容および再発防止策に関する教育を実施しました。

(環境法令等逸脱)

3. 排水協定値超過 (高岡工場)

(1) 概要

2024年6月5日に公共用水域(小矢部川)へ排出している工場排水を採水しBOD分析を実施した結果、BOD値が高岡市との協定値(日間平均)を超過している(測定値26mg/l:協定値25mg/l)ことが判明したので、すみやかに高岡市環境保全課へ報告しました。

(2) 原因

設備トラブルや有害物質の漏洩等は確認されなかったものの(原因不明)、工場の定期修理へ向けた製造設備の停止にともなう総排水量の低下がBOD値上昇の要因となったと推定されました。

(3) 再発防止対策

排水量低下時は希釈水を增量し排出水量の管理を実施することで市環境保全課の理解を得ました。

4. 排ガス基準値超過 (日曹金属化学(株)会津工場)

(1) 概要

2024年9月20日の固定床炉のばい煙測定において、2024年10月1日に県条例で定めている亜鉛類の排出基準値を超えていた事が判明しました。緊急処置として固定床炉の稼働を停止し、すみやかに関係官庁へ報告しました。

(2) 原因

調査の結果、ばい煙測定日に処理した廃油中の亜鉛含有量が高かったことが判明し、一時的に亜鉛類の排出基準値を超えたものと考えられました。

(3) 再発防止対策

当該廃油の固定床炉処理を禁止し、亜鉛類を含む廃油については、ロータリーキルン炉で処理を行うこととしました。本件については、会津地方振興局より「大防法」、「廃掃法」とともに問題なしとの連絡をいただいたています。

5. モニタリング井戸水基準値超過 (二本木工場)

(1) 概要・対応

2024年11月28日、工場敷地北側モニタリング井戸で自主分析のため地下水採水を実施しました。その分析結果で1,2-ジクロロエタン0.022mg/l(環境基準0.004mg/l)、ベンゼン0.031mg/l(環境基準0.01mg/l)が基準値を逸脱しました。12月12日上越市環境政策課へ基準値超過の連絡をし、12月16日上越市環境政策課へ土壤(地下水)汚染状況報告書を提出しました。12月17日、上越市が周辺5ヵ所地下水調査を実施し、12月26日調査の結果、有害物質検出なし・指導もなしとの報告を受けました。現在は継続的な分析調査により経過観察を実施しています。

リスクマネジメント

日本曹達グループは、事業活動に影響を与えるさまざまなリスクを的確に把握し、リスクの性質に応じた管理体制を構築しています。平時からの予防的対応と危機発生時の迅速な対処により事業継続性を確保し、持続的成長の実現を目指しています。

活動方針

●リスクマネジメント体制の構築

取締役会の監督のもと、事業環境の変化に対応した実効性のあるリスク管理体制を整備します。経営に重大な影響を与える可能性のある重要なリスクについては、取締役会への報告と対応方針の承認を義務づけ、適切な意思決定を行います。同時に、リスクの性質に応じて専門委員会や担当部署を設置するとともに、業務部門から独立した組織による監査体制の構築や会計監査法人との連携などの組織体制の整備を通じて内部統制環境を強化します。これらの体制整備とあわせて、リスクに応じた業務運用ルールや社内規程を整備し、予防的なリスク管理を推進します。一方で、リスクが顕在化した場合には、組織横断的に対応し、迅速な問題解決と再発防止策の実施により、事業継続性の確保と企業価値の保護を図ります。これらの一連の取り組みを通じて、持続的な成長を支えるリスクマネジメント体制の強化を図ります。

内部統制システムの整備状況

- (1) 日本曹達は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針に基づき、コンプライアンスをはじめ、効率的で健全な会社経営の確保のための組織の整備・運用とルールの周知徹底を行っています。
- (2) 社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR（企業の社会的責任）活動に取り組んでいます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底します。
- (2) 社長執行役員を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保全、保安防災・BCP（事業継続計画）、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規程」「保安管理規程」などの会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。
- (3) 万が一の重大事故発生時には、「保安管理規程」などの会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。
- (4) 大地震などの自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「BCP」に基づいて適切に対応します。
- (5) その他業務執行に関連して発生する各種リスクには、所管する各部署が対応マニュアルなどに基づいて適切に対応します。
- (6) 「内部統制監査部」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性・効率性および財務報告の信頼性の確保などについて評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図ります。

「内部統制監査部」は、監査結果および内部統制の運用状況について取締役会に報告します。

内部統制監査

業務部門から独立した内部統制監査部を設置し、監査等委員である取締役と連携しながら業務の妥当性・効率性および財務報告の信頼性の確保などについて評価しています。監査等委員である取締役は、日本曹達グループ全体の動向を把握し、内部統制の適正な執行について監視・検証を行っています。さらに、財務情報などの信頼性の確保については、会計監査人からの定期報告に加え、一部の実地監査に立ち会うなどの密接な連携を図り対応しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制の整備の状況

- (1) 日本曹達は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス担当取締役を委員長、法務担当部門を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。
- (2) 「日曹グループ行動規範」の徹底を図るため、各部門・事業場および子会社にそれぞれコンプライアンス担当を配置しています。
- (3) 当社グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、当社および国内外の子会社に導入し、浸透を図るとともに、継続的に研修を行っています。
- (4) 当社および当社グループの従業員が違反行為を行った場合あるいは他の従業員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会事務局、外部弁護士、または監査等委員に直接相談できるよう、相談窓口を設けています。

ステークホルダーへの情報開示

- (1) 財務内容や事業活動状況などの経営情報を適時適切に開示するとともに、会社の経営理念・経営方針を明確に伝えます。
- (2) 総務担当取締役がIR統括責任者となり、日本曹達の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めています。さらに、必要に応じて代表取締役社長や担当取締役、執行役員による対話の機会を設けています。
- (3) 投資家、株主の皆様からいただいたご要望やご意見は、必要に応じて取締役会などに伝え、経営に反映させています。
- (4) 社内規定として「インサイダー取引管理規定」を設けており、情報開示に関しても情報管理責任者を中心に適切に管理しています。

CSR活動

日本曹達は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR活動に取り組んでいます。

また、生産から廃棄に至るすべてのライフサイクルにわたり、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア (RC) 活動」を推進しています。

情報セキュリティマネジメント

日本曹達は、会社が保有する情報資産の適切な管理ならびに保護を経営の重要課題と位置づけ、情報システム部門担当役員を統括責任者として、情報セキュリティマネジメントを推進しています。情報セキュリティポリシーなどの社内規定の整備に加え、情報システムの適切な使用について、「日曹グループ行動規範」に謳うことで、情報資産の重要性に対する意識を高める取り組みを行っています。また、外部からのウイルス感染を想定した不審メールへの対応訓練をグループ各社にも展開するなど、日本曹達グループ全体の情報セキュリティ管理体制を強化しています。

個人情報の適正管理

日本曹達は、改正個人情報保護法が制定されたことを機に、個人情報の適正な取り扱いの確保について組織として取り組むため、「プライバシーポリシー」「個人情報管理規程」「特定個人情報取扱規程」の改定などを行っています。

個人情報や個人番号の取り扱いに関する法令や規則などを遵守し、プライバシーポリシーおよび社内規定に定めた利用目的の範囲内において、お客様の個人情報、当社の役員、従業員、扶養家族の個人情報や個人番号の適切な収集・利用・保管などを実施しています。

リスクマネジメント

事業等のリスク

1. 市場に関するリスク

- (1) 当社グループの事業の中には景気変動の影響を受ける製品・サービスがあるため、経済環境の変化により市況が大きく変動した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) アグリビジネスにおいては需要に季節性があるため、第4四半期会計期間に収益が増加する傾向があります。また、天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動により当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループはケミカルマテリアル・アグリビジネスを中心にグローバルな事業展開を行っており、両事業における海外売上比率は約53%となっています。各国・各地域における予期せぬ現地法規制の変更や、大規模な伝染病の流行、戦争・暴動・テロなどの地政学リスクや偶発的要因、主要国における通商政策の変更などにより、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社ではグローバル拠点として現地法人を設置し、各国・各地域におけるリスク情報の収集ならびにビジネス動向の分析を行っています。

2. 為替変動リスク

- (1) 当社グループはグローバルな事業展開を行っており、為替の変動は外国通貨建ての売上高や原材料の調達コストに影響を及ぼします。そのため、為替予約などにより経営成績への影響の軽減を図っています。
- (2) 海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な為替の変動が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料調達に関するリスク

当社グループの製品で使用する原材料が確保できない場合、あるいは原材料価格が急激に変動した場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、調達先の分散化や多様化により、原材料の安定的な調達に努めるとともに、原材料価格の上昇に対しては、原価の低減や販売価格の改定などの施策を行うことにより経営成績への影響の軽減を図っています。

4. 法的規制に関するリスク

当社グループは事業を営む国内外の法令を遵守した事業活動を行っていますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制は強化される傾向にあります。従って、将来において環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 研究開発に関するリスク

当社グループは新製品の開発に多くの経営資源を投入していますが、特にアグリビジネスにおける研究開発では、有効性や安全性の確認のための開発期間が長期にわたり、先行投資となる研究開発費・委託試験費が多額になるため、研究テーマが実用化されなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質保証に関するリスク

当社グループは化学品製造業として品質管理のレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、特に「ISO9001」による管理改善に努めています。また、新製品の販売や品質改善時には、「ISO9001」に準じて事前に製造物責

任（PL）のリスク評価を確実に実施することで、PL問題の未然防止を図っています。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。そのため、PL保険に加入し万が一の事故に備えていますが、品質面での予期せぬ重大な欠陥が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故・災害に関するリスク

当社グループは化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全などについてレスポンシブル・ケア活動に取り組み、生産設備や化学製品の保管貯蔵施設での事故の未然防止に努めています。しかしながら、不測の事故あるいは大規模な自然災害などの発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、あるいは工場周辺地域に被害が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や、事故災害への対策費用、および生産活動停止による機会損失により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 減損会計適用に関するリスク

当社グループの事業資産の価値が大幅に下落した場合、あるいは収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなつた場合、減損処理を行うことにより当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、市場環境の急変などにより実際の結果が前提条件と大幅に異なる場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 知的財産の侵害リスク

当社グループは保有する知的財産権を厳正に管理していますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があり、その場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは事業に関する機密情報などを有しています。情報管理体制には万全を期していますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流失した場合、事業活動の停滞や信用の低下により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは情報管理に関する社内規程を制定し、従業員には教育によって管理意識や取り扱いルールの浸透を図るとともに、機密情報などを共有するステークホルダーとは秘密保持契約を締結し、情報管理体制の強化に努めています。

12. 人材確保に関するリスク

生産年齢人口の減少によって労働力が確保できない場合は、事業活動の停滞などにより、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、デジタル化を推進し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現するための戦略として「日本曹達DXビジョン」を策定し、生産プロセスの効率化と最適生産体制の構築、革新的なデータ活用による研究の効率化、およびデジタル技術の活用による業務効率化に取り組んでいます。また、人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」を策定し、多様な価値観・強みを持つ社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるように、ダイバーシティの推進や人材育成、働きがいと誇りを持てる職場づくりに取り組んでいます。

工場のCSR活動

二本木工場

〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL: 0255-81-2300 FAX: 0255-81-2341



主な生産製品 アルコラート、NISSO HPC、ファロペネムナトリウム、モスピラン、ニッソラン、日曹ハイクロロン、ハイジョン、ダニオーテ、キノプロール（ミギワ）ほか

従業員数 285名（2025年3月31日現在）

協力会社 186名（2025年3月31日現在）

ISO 14001: 2000年3月認証取得

ISO 9001: 1995年8月認証取得

ISO 45001: 2020年9月認証移行実施

（OHSAS 18001として2009年4月認証取得）

工場長メッセージ 執行役員 二本木工場長 大沢 明美

二本木工場は、自然豊かな日本百名山の一つ妙高山山麓において、1920年2月に操業を開始した日本曹達発祥の地であり、2020年2月1日に創立100周年という大きな節目を迎えました。この100年という歴史の中で、私たちは環境との調和を大切にし、地域をはじめとするステークホルダーの皆様とのさまざまな交流を通じて、深いご理解とご支援をいただきながら事業を継続してまいりました。

現在、私たちは従業員全員参加によるCSR活動を推進し、保安防災はもとより、安全衛生・環境保全・品質保証に細心の注意を払った事業活動を展開しております。これらの取り組みを通じて豊かな社会の実現に貢献するとともに、工場で働く従業員はもちろん、地域住民の皆様からも安心と信頼をいただける工場づくりを目指しております。近年では、地元の中郷区総合事務所や、まちづくり振興会、小・中学校など、地域の皆様とともに新たなスタイルでまちづくりに参画させていただき、地域との絆をより一層深めております。

次の100年に向けて、従来の無機工業薬品から、より付加価値の高い農医薬・医薬品添加剤・機能性化学品へと事業構造の転換を図り、技術革新を通じて工場の新たな成長を実現してまいります。また、無事故・無災害、安定生産の達成に向けて、全従業員が一丸となって環境保全、保安防災、安全衛生活動に継続的に取り組んでまいります。

2024年度環境実績データ

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年) *()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

排水量	水域への排出			大気への排出			産業廃棄物 最終埋立処分量
	BOD	COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	
8,039 (+962)	19.3 (+10.3)	—	1.9 (△1.4)	12.6 (△3.1)	1.3 (△0.1)	9.9 (△0.7)	0.3 (△2.3)

2024年度PRTR制度対象物質排出量

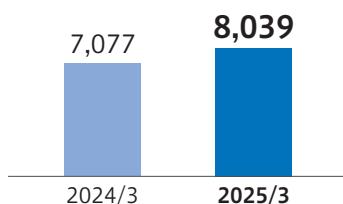
*()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	34.01 (+2.72)	0.00 (0.00)	41.21 (△4.36)
ふつ素	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.48 (+0.29)
クロロホルム	0.69 (△1.76)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)

対象物質: 17物質 総排出量: 36.15t 総移動量: 43.69t

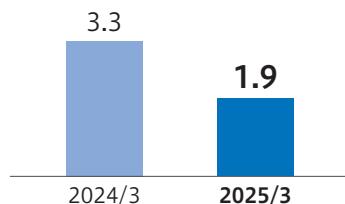
水域への排出

排水量(千t)



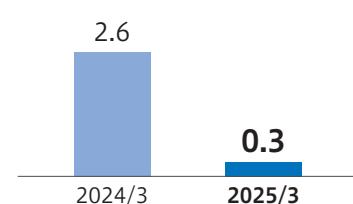
大気への排出

CO₂(万t)



産業廃棄物最終埋立処分量

(t)



外部コミュニケーション

環境モニター数

5名

情報提供件数(うち環境モニター件数)

0件(0件)

工場のCSR活動

高岡工場

〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL: 0766-26-0206 FAX: 0766-26-0300



主な生産製品 カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化燐、有機チタン、二次電池材料、
トップジンM、トリフミン、ビシロック、農薬製剤品ほか

従業員数 342名(2025年3月31日現在)

協力会社 158名(2025年3月31日現在)

ISO 14001: 2000年11月認証取得

ISO 9001: 1995年6月認証取得

ISO 45001: 2020年11月認証移行実施

(OHSAS 18001として2005年11月認証取得)

工場長メッセージ 執行役員 高岡工場長 大沢 明美

高岡工場は、1934年、豊富な水を生み出す立山連峰～飛騨山脈～白山連峰と、恵み豊かな富山湾に囲まれた、富山県高岡市の小矢部川のほとりで操業を開始しました。豊富な水と電力を背景に、化学産業の根幹である塩の電気分解によって基礎化学品を製造し、さらに、それらを原料として現代の社会生活に必要な機能性化用品、農業化学品を製造しています。

その過程においては電力、エネルギーの大量消費、廃棄物の発生など、種々の課題があります。それらと真摯に向き合い、エネルギー削減、廃棄物のリサイクルなど、環境保全に取り組んでいます。また、化学工場ですので危険物なども多数ありますが、危険なものを安全に取り扱うプロとしての自覚を持って、全従業員が操業にあたっています。万が一の事故が発生したとしても、被害を最小限にとどめ、環境、近隣の皆様へ影響がないよう保安防災活動にも取り組んでいます。

世界で最も美しい湾の一つと称される富山湾の環境と、地域の皆様の安全・安心を守ることは、当工場、当社の責務と考えています。

2024年度環境実績データ

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年) *()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

排水量	水域への排出		大気への排出				産業廃棄物 最終埋立処分量
	BOD	COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	
8,601 (△130)	80.3 (+14.6)	—	7.1 (0.0)	22.0 (△6.0)	79.1 (△4.6)	1.0 (+0.1)	7.7 (△2.9)

2024年度PRTR制度対象物質排出量

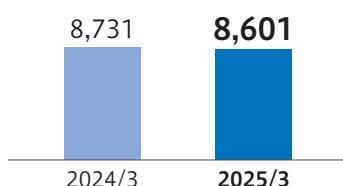
*()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	0.16 (+0.03)	0.00 (0.00)	5.29 (+2.23)
クロロベンゼン	9.24 (+0.41)	1.27 (+0.11)	162.90 (△88.57)
クロロホルム	0.00 (△0.06)	0.00 (0.00)	14.23 (△19.33)

対象物質: 20物質 総排出量: 48.95 t 総移動量: 209.38 t

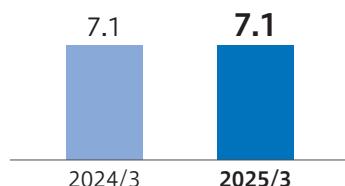
水域への排出

排水量(千t)



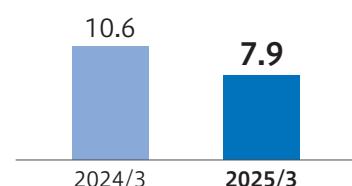
大気への排出

CO₂(万t)



産業廃棄物最終埋立処分量

(t)



※2024年度は、非化石電力量割合20%(契約)としてCO₂排出量を記載しています(補正前 8.2万t/年、補正後 7.1万t/年)。

外部コミュニケーション

環境モニター数

12名

情報提供件数(うち環境モニター件数)

1件(0件)

工場のCSR活動

水島工場

〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL: 086-475-0036 FAX: 086-475-0039



主な生産製品 青化ソーダ、青化カリ、日曹DAMN(ジアミノマレオニトリル)
(2024年12月生産終了)
従業員数 37名(2025年3月31日現在)
協力会社 ISO 14001:2001年10月認証取得
ISO 9001:1999年1月認証取得
ISO 45001:2021年1月認証移行実施
(OHSAS 18001として2009年1月認証取得)
2025年1月20日 環境・品質・労働安全衛生の各認証書をJCQAに返却

工場長メッセージ 水島工場長 住谷 弘

水島工場は、岡山県の高梁川河口に広がる、陸海交通の便、工業用水ならびに石油・電力などの供給に優れた水島臨海工業地帯において、近隣企業より原料の供給を受けて1969年に操業を開始しました。当工場は毒性の強いシアンを取り扱っていることから、協力会社を含め工場で働く従業員全員が危険なものを安全に取り扱う自覚を持ち、原料・製品の取り扱いから保護具の着用や作業手順まで、安全基準に基づいてCSR活動を実践してきました。

2024年3月の当社ウェブサイトにおける公表のとおり、2025年度中を目途に水島工場を閉鎖することを決定し、2024年12月をもって製造を停止しました。工場閉鎖までの期間においても工場方針の重点目標である「無事故・無災害の達成」に向け安全を最優先して閉鎖作業を進めるとともに、安全巡視・防災訓練・教育など、労働安全衛生に関する活動を継続して実施していきます。

2024年度環境実績データ

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年) *()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

水域への排出			大気への排出				産業廃棄物 最終埋立処分量
排水量	BOD	COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	
475 (△22)	—	1.6 (△0.4)	0.4 (△0.4)	1.3 (△3.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.4 (+3.1)

2024年度PRTR制度対象物質排出量

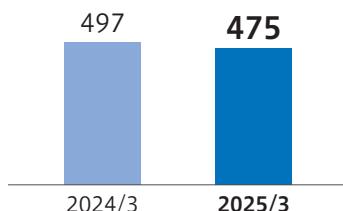
*()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
キシレン	0.00(0)	0.00(0)	0.61(+0.58)
無機シアン化合物	0.15(△0.04)	0.001(△0.001)	0.02(△0.02)
アセトニトリル	0.00(0)	0.00(0)	4.70(+4.36)

対象物質:4物質 総排出量:0.152 t 総移動量:5.336 t

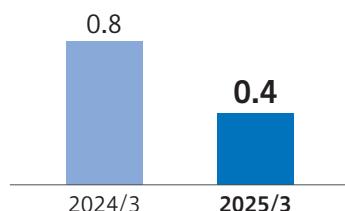
水域への排出

排水量(千t)



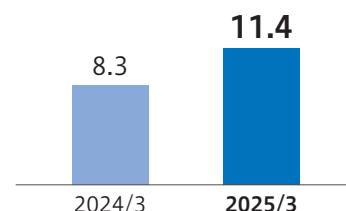
大気への排出

CO₂(万t)



産業廃棄物最終埋立処分量

(t)



工場のCSR活動

千葉工場

〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL: 0436-23-2007 FAX: 0436-22-6588



主な生産製品 NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ティクワン

従業員数 145名(2025年3月31日現在)

協力会社 58名(2025年3月31日現在)

ISO 14001: 2000年7月認証取得
ISO 9001: 1997年8月認証取得
ISO 45001: 2021年2月認証移行実施
(OHSAS 18001として2008年2月認証取得)

工場長メッセージ 千葉工場長 滝沢一誠

千葉工場は、東京湾の東側に面する京葉臨海コンビナートの一角で、1969年に日曹化成(株)として操業を開始しました。その後、1999年に日本曹達千葉工場となり現在に至っています。当工場は、大規模な汎用石油化学品ではなく、中規模プラントで高機能材料を中心とした化学品を生産しています。身近なところでは、スマートフォン用のアクリル塗料原料や印刷製版に用いられる液状ポリブタジエンのほか、半導体製造に必須なフォトレジスト材料のキーマテリアルとして広く用いられているVPポリマーなどがあります。

2024年12月に工場敷地内への太陽光パネル設置が完了し、太陽光発電システムの本格稼働を開始いたしました。本システムの導入により、CO₂排出量を年間約1,140t削減することが可能となります。首都圏に位置する化学工場として求められるものは多くありますが、無事故・無災害を最重要事項と定め、「安全・安心」を合言葉に工場の全従業員で、環境保全、保安防災、安全衛生に取り組みます。そのうえで、皆様の生活を支える各種製品を安定供給し続けることにより、皆様から評価される工場を目指します。

2024年度環境実績データ

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年) *()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

排水量	水域への排出		大気への排出				産業廃棄物 最終埋立処分量
	BOD	COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	
2,001 (△250)	—	15.3 (△14.2)	1.2 (+0.1)	—	—	—	3.0 (△1.1)

2024年度PRTR制度対象物資排出量

*()内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

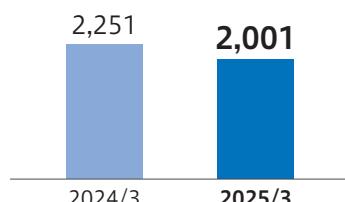
物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	9.14 (△5.27)	0.00 (0.00)	0.15 (0.00)
テトラヒドロフラン*	4.76 (+1.37)	0.00 (0.00)	3.38 (△0.2)
1,3-ブタジエン	2.79 (+0.51)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)

対象物質: 12物質 総排出量: 19.30t 総移動量: 3.63t

*テトラヒドロフランは2023年度より追加

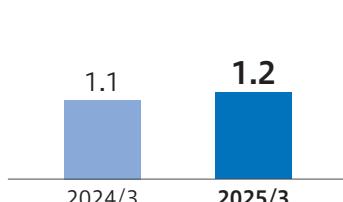
水域への排出

排水量(千t)



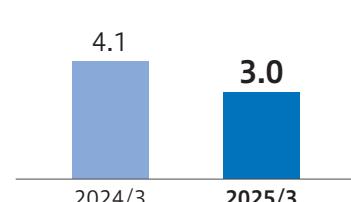
大気への排出

CO₂(万t)



産業廃棄物最終埋立処分量

(t)



外部評価: ESG検証

一般社団法人 日本化学工業協会

「日本曹達グループ統合報告書2025およびESGデータ集2025」に対する第三者検証意見書



日本曹達株式会社
代表取締役社長 阿賀 英司 殿

「日本曹達グループ統合報告書2025およびESGデータ集2025」

第三者検証意見書

2025年10月16日

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

石井 浩



■検証の目的

本検証は、日本曹達株式会社が作成した「日本曹達グループ統合報告書2025およびESGデータ集2025」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1)パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性および数値の正確性について
- 2)数値以外の記載情報の正確性について
- 3)レスポンシブル・ケア(以後 RC と略す)活動および CSR 活動の内容について
- 4)報告書の特徴について

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性および数値以外の記載情報の正確性について、調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者および報告書作成責任者に質問すること、ならびに各業務責任者および報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・千葉工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、および数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者および報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、ならびに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値および記載情報の調査について、サンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1)パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性および数値の正確性について
 - ・パフォーマンス数値は本社および千葉工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2)数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では、表現の適切性や文章のわかり易さに関する若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3)レスポンシブル・ケア(RC)活動および CSR 活動について
 - ・化学物質を扱う企業として、「RC」活動を長年推進してきました。「マネジメントシステム及び組織統治」、「環境保全」、「保安防災・BCP」、「労働安全衛生」、「物流安全・品質保証」、「化学品・製品安全」などの取り組みを軸に、リスクを最小化する活動を推進していることを評価します。
 - ・千葉工場では、2024年度に新設した製造設備に対し、労働安全衛生、保安防災や品質等について、危険源や問題点等を網羅的に抽出し、本社による試運転前安全監査を実施していることを確認しました。既存設備に対しては、製造プロセス毎にきめ細かいリスクアセスメントが実施され、重要度に応じた対策が行われていることを確認しました。今後も爆発・火災など保安防災と労働安全衛生に関わるリスクをバランス良く抽出し、非定常作業を含めたリスクの更なる低減化を期待します。
 - ・千葉工場では、RC活動がしっかりと展開され、「安全」「環境」「品質」「人材育成」等の強化が図られていることを確認しました。災害防止に向けたヒューマンエラー防止活動の展開や作業の動画化などによる技術伝承も行われています。
 - ・環境負荷低減の取組みについては、事業構造の変革などによる電力消費の低減、再生可能エネルギー由来の電力購入比率の増加により、確実に削減が進んできています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2025年度は、GHG削減目標をパリ協定が求める水準に整合した削減目標への見直しを行っています。削減目標を各スコープに展開し、2030年度にはスコープ1+2で42%以上、スコープ3で25%以上(2022年度対比)としたことを高く評価します。
- 4)報告書の特徴
 - ・報告書は、投資家に企業価値向上ストーリーをわかりやすく伝える「統合報告書」とESG評価機関に向けた情報網羅性を重視した「ESGデータ集」で構成されています。「統合報告書」では視覚的にイメージが伝わる表現を採用し、「ESGデータ集」では評価項目の情報を拡充するとともに、定性面・定量面を合わせた説明や読み手にわかりやすい構成とする等の工夫が見られ、継続的に改善に取り組む姿勢を評価します。

以上

外部評価:ESG検証

SOMPOリスクマネジメント株式会社
防災診断 意見書

防災診断 意見書

2025年9月30日

日本曹達株式会社

代表取締役社長 阿賀 英司 殿

SOMPOリスクマネジメント株式会社

代表取締役社長

阿賀英司



■調査の目的

防災診断は現地調査を実施し、現場に潜む様々なリスクを洗い出して改善提案などを行い、各工場の自主防災力向上に資することを目的としています。

「2024年度の診断対象」

日本曹達(株)	リサーチ&イノベーションセンター（小田原）
日曹金属化学(株)	千葉工場
ニッソーファイン(株)	磯原工場いわき製造部、小名浜工場
新富士化成薬(株)	群馬工場、高崎工場

■調査の手順

対象職場にて、①防災管理体制の確認、②「立地環境」「建物」「出火危険」「防災設備」「防火管理」「自然災害」を観点とする現地調査、③自主防災力向上に資するための提言（ご報告）、を行いました。

■防災状況に関する意見

(1) 全般

日本曹達グループは、災害や事故の発生時の迅速かつ適切な対応を目的とし、連絡、処置、指揮が行えるよう行動基準を作成しています。行動基準は定期的に見直し、訓練を通じて実効性を高めていることを評価します。

(2) 各工場の優良事項および改善要望事項は以下のとおりです。

【日本曹達・リサーチ&イノベーションセンター（小田原）】

◇危険物小分け用に液だれ防止機能付き容器が使用されており、危険物液だれに起因する出火リスクを減じていることを評価します。

◇消火器は法令を遵守して配備されていますが、消火器の表示板が通路から奥まった位置に掲示されていると消火器が見つからないおそれがあるため、どこからでも確認できる位置に表示板を設置することを期待します

【日曹金属化学・千葉工場】

◇地震や停電発生時の緊急対応マニュアルを作成、計器室に掲示して地震計が震度5以上を感じると設備稼働を停止する対応を評価します。

◇スプレー缶が扉の無い棚に保管されていると火災発生時に爆発し、ロケットのように飛翔して消火活動を阻害するおそれがあるため、扉のある金属製保管庫で管理することを期待します。

【ニッソーファイン・磯原工場いわき製造部、小名浜工場】

◇いわき製造部の危険物を取り扱う箇所にアースリールおよび、危険物配管接続部にアースポンディングを設置しており、小名浜工場の可燃性粉体を取り扱う設備にアースおよび、アースマットを設置しており、作業員が帯電防止服、帯電防止靴を着用していることを評価します。

◇消火器は法令を遵守して配備されていますが、いわき製造部のメタノールタンクにはアルコール火災の消火にやや不得手な粉末消火器が、紙類を多量に収納する小名浜工場の倉庫には紙類火災にやや不得意な粉末消火器が配備されており、アルコール火災に効果的な耐アルコール消火器および、紙類火災に効果的な水系消火器を追加配備することを期待します。

【新富士化成薬・群馬工場、高崎工場】

◇群馬工場および、高崎工場構内各所のボイラー配管やLPG配管などにはJIS配管系の識別表示がされていることを評価します。

◇群馬工場では埃の多い環境で未使用コンセントがコンセントキャップなどで保護されていないとトラッキング現象により出火するおそれがあるため、コンセントを清掃してコンセントキャップなどで保護することを期待します。高崎工場では避難経路となる階段の下に可燃物納置があり、火災時の避難に支障をきたすおそれがあるため、階段下の可燃物を移動しておくことを期待します。

以上

外部評価:ESG検証

SOMPOリスクマネジメント株式会社 労働災害防止調査 意見書



労働災害防止調査 意見書

2025年9月30日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 阿賀 英司 殿

SOMPOリスクマネジメント株式会社
代表取締役社長

中嶋 駿二



■調査の目的

日本曹達㈱二本木工場 工業課 用役係を対象に、以下の目的で調査を実施しました。

- ・現場に潜む様々なリスクについて、当社によるリスクの洗い出しと対策案を提示する。
- ・現場担当者が自ら調査を実施できるよう、現場OJTを通して担当者のリスク対応力の向上を図る。

■調査実施内容

対象職場にて以下の内容で調査および報告を行いました。なお、現場調査は当社コンサルタントだけではなく、OJTの一環として、対象職場の現場担当者の方と一緒に行いました。

- ・事前ミーティングによる安全管理体制の確認
- ・安全管理に関する関係書類の確認
- ・貴社と当社双方による現場リスクの洗い出し
- ・当社視点での安全衛生確保および安全意識向上に向けた提言

■安全管理体制に関する意見

安全管理に関する書類調査および現場調査を通じ、安全管理体制に関する代表的な優良事例を①と②に、改善提案を③に示します。

- ① 作業基準書に、単にルールを記載するだけでなく、そのルールを順守すべき理由「Know Why」を明示することで、作業者の納得感を深め、規則の順守を促進するとともに、不安全行動の抑止を図っています。
- ② 災害の原因究明に当たり、安全担当者や現場担当者が現地で状況確認を行う体制を整備しています。これにより、状況の見落としや解釈の違いなどが起きるおそれが減り、より有効な原因究明と対策策定が期待できます。
- ③ 薬液用保護具が配備されていますが、使用後の保護具の洗浄や保管についての明確なルールが、確認できませんでした。貴社で選任されている保護具着用管理責任者の指導の下、保護具の未洗浄による被液灾害などの発生リスクを軽減するために、上記に関するルールの策定をお勧めします。

■現場OJTおよび現場調査に関する意見

現場調査を通じ、代表的な優良事例を①に、改善提案を②と③に示します。

- ① 非常用発電機に貼り付けたQRコードを、会社貸与のスマートフォンで読み取ることで、非常用発電機の運転手順や注意事項が手元で分かるようにしています。これにより、記憶違いによる誤操作などの発生リスクを軽減しています。
- ② 外部業者に委託している作業について、下記の点について貴社の確認方法を再検討することをお勧めします。
 - ・安全な作業方法を採用しているか、事前の確認
 - ・危険な作業を行っていないか、現場での確認
- ③ 被液時の目の洗い方について、「指でまぶたを押し広げながら洗う」という効果的な洗浄方法の周知徹底をお勧めします。

今回の現地調査に同行いただいた貴社係長は、現場を熟知されており、積雪の影響、危険な箇所、好事例などについて、的確な指摘をしてくださいました。

今後は、他の部署にも対策の水平展開をしていただき、更なる安全意識向上につなげていただきたいと考えます。

以上

ガイドライン

GRI スタンダード対照表

本データ集は、「GRI内容索引」を参考し、GRIスタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成しています。

一般開示項目	
GRI 2:一般開示事項 2021	ESGデータ集掲載ページ・該当項目
1. 組織と報告実務	
2-1 組織の詳細	統合報告書 P.72「会社情報」
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P.1「記載項目の報告範囲」 P.4「グローバルネットワーク」 統合報告書 P.72「会社情報」 WEB
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	P.1「記載項目の報告範囲」
2-4 情報の修正・訂正記述	—
2-5 外部保証	P.96-98「外部評価: ESG検証」
2. 活動と労働者	
2-6 活動、パリューチーン、その他の取引関係	P.3「ステークホルダー・エンゲージメント」 統合報告書 P.4-5「価値創造のあゆみ」、 P.6-7「価値創造モデル」、P.28-34「日本曹達グループの事業」
2-7 従業員	P.61-69「従業員とともに」 統合報告書 P.72「会社情報」 有価証券報告書 P.2-11「企業の概況」、P.9-11「従業員の状況」
2-8 従業員以外の労働者	P.64「従業員とともに」
3. ガバナンス	
2-9 ガバナンス構造と構成	P.7「CSR推進体制」 P.79「コーポレート・ガバナンスの体制」
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	P.77-84「コーポレート・ガバナンス」
2-11 最高ガバナンス機関の議長	P.79「コーポレート・ガバナンスの体制」
2-12 インパクトマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P.5「マテリアリティの特定プロセス」 P.7「CSR推進体制」
2-13 インパクトマネジメントに関する責任の移譲	P.7「CSR推進体制」 P.79「コーポレート・ガバナンスの体制」
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P.1「編集方針」 P.2-10「サステナビリティ経営」 P.79-80「コーポレート・ガバナンスの体制」 統合報告書 P.1「編集方針」
2-15 利益相反	P.58-60「取引先とともに」 P.85-88「コンプライアンス」 P.89-91「リスクマネジメント」 コーポレート・ガバナンス報告書
2-16 重大な懸念事項の伝達	P.7「CSR推進体制」 P.79「コーポレート・ガバナンスの体制」 P.85「コンプライアンス」 P.89-91「リスクマネジメント」
2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	P.7「CSR推進体制」
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P.77-84「コーポレート・ガバナンス」
2-19 報酬方針	P.82-84「役員報酬について」
2-20 報酬の決定プロセス	P.82-84「役員報酬について」
2-21 年間報酬総額の比率	P.82-84「役員報酬について」
4. 戦略、方針、実務慣行	
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P.2-5「日本曹達グループのサステナビリティ経営」 統合報告書 P.12-17「社長メッセージ」、 P.36「サステナビリティ経営の考え方」
2-23 方針声明	P.2「日本曹達グループのサステナビリティ経営」 P.58-60「取引先とともに」 P.61「従業員とともに」 統合報告書 P.36「サステナビリティ経営の考え方」
2-24 方針声明の実践	P.58-60「取引先とともに」 P.61-69「従業員とともに」 P.85「コンプライアンス」
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	P.61-69「従業員とともに」 P.85-86「コンプライアンス」
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	P.61-62「職場における人権への取り組み」 P.74「地域住民との協働による環境モニタリング」 P.85-86「コンプライアンス」
2-27 法規制遵守	P.85-86「コンプライアンス」
2-28 会員資格を持つ団体	P.3「参加・賛同するESG関連イニシアチブ」
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P.1「第三者検証」 P.3「ステークホルダー・エンゲージメント」 P.53-76「ステークホルダー・エンゲージメント」
2-30 労働協約	P.61-69「従業員とともに」
マテリアルな項目に関する開示事項	
GRI 3:マテリアルな項目 2021	
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	P.2-10「サステナビリティ経営」 P.11-22「企業価値を高めるCSR」 P.23-52「企業価値を守るCSR」 P.53-76「ステークホルダー・エンゲージメント」 統合報告書 P.6-7「価値創造モデル」、 P.22「日本曹達グループのマテリアリティ」、 P.36-37「サステナビリティ経営の考え方」

ガイドライン

3-2	マテリアルな項目のリスト	統合報告書 P.36-37「サステナビリティ経営の考え方」
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P.2-10「サステナビリティ経営」 P.11-22「企業価値を高めるCSR」 P.23-52「企業価値を守るCSR」 P.53-76「ステークホルダーエンゲージメント」 統合報告書 P.22「日本曹達グループのマテリアリティ」、 P.36-37「サステナビリティ経営の考え方」
経済		
GRI 201:経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P.76「社会貢献に伴う支出金額(寄付金)の推移」 統合報告書 P.28-29「日本曹達グループの事業」、 P.62-63「10か年の財務・非財務ハイライト」
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 P.91-93「(退職給付関係)」
201-4	政府から受けた資金援助	—
地域経済でのプレゼンス		
GRI 202:地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新入給与の比率(男女別)	P.75「地域経済・地域雇用への貢献」
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済的インパクト		
GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
GRI 204:調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
GRI 205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.67「その他業務に関連する法令教育」 P.85-88「コンプライアンス」
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P.87「コンプライアンスに関する主な実績」
反競争的行為		
GRI 206:反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P.87「コンプライアンスに関する主な実績」
税金		
GRI 207:税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
原材料		
GRI 301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
エネルギー		
GRI 302:エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P.25-27「気候変動への対応」
302-2	組織外のエネルギー消費量	P.25-27「気候変動への対応」
302-3	エネルギー原単位	P.25-27「気候変動への対応」
302-4	エネルギー消費量の削減	P.25-27「気候変動への対応」
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P.25-27「気候変動への対応」
水		
GRI 303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	P.29「主要な環境負荷データ」 P.30-32「大気・水質の保全」
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P.30-32「大気・水質の保全」
303-3	取水	P.29「主要な環境負荷データ」
303-4	排水	P.31「河川などへの排水量および有害物質排出量の削減」
303-5	水消費	—
生物多様性		
GRI 304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	—

ガイドライン

304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P.32-33「生物多様性の保全」 P.51-52「化学品・製品安全」 統合報告書 P.32-33「アグリビジネス」
304-3	生息地の保護・復元	P.30-34「環境保全」
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
大気への排出		
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出量(スコープ1)	P.25-27「気候変動への対応」
305-2	間接的なGHG排出量(スコープ2)	P.25-27「気候変動への対応」
305-3	その他の間接的なGHG排出量(スコープ3)	P.25-27「気候変動への対応」
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P.25-27「気候変動への対応」
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P.25-27「気候変動への対応」
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P.25-27「気候変動への対応」
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P.30-32「大気・水質の保全」
排水および廃棄物		
GRI 306: 排水および廃棄物 2016		
306-3	重大な漏出	P.87-88「法的要求事項の重要な逸脱」
廃棄物		
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P.28-29「資源の有効活用・産業廃棄物の削減」
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P.28-29「資源の有効活用・産業廃棄物の削減」
306-3	発生した廃棄物	P.28-29「資源の有効活用・産業廃棄物の削減」
306-4	処分されなかかった廃棄物	P.28-29「資源の有効活用・産業廃棄物の削減」
306-5	処分された廃棄物	—
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
雇用		
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P.61-69「従業員とともに」
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P.68-69「ワークライフバランスの推進」
労使関係		
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
労働安全衛生		
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P.6-10「CSRマネジメント」 P.41-43「労働安全衛生」
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P.6-10「CSRマネジメント」 P.35-40「保安防災・BCP」 P.41-47「労働安全衛生」
403-3	労働衛生サービス	P.6-10「CSRマネジメント」 P.35-40「保安防災・BCP」 P.41-47「労働安全衛生」
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P.6-10「CSRマネジメント」 P.35-40「保安防災・BCP」 P.41-47「労働安全衛生」
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P.21「体験・体感を中心とした研修プログラム」 P.35-38「保安防災」 P.41-47「労働安全衛生」 P.67「安全衛生に関する教育」
403-6	労働者の健康増進	P.44-46「健康経営の推進」
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	P.35-40「保安防災・BCP」 P.41-47「労働安全衛生」 P.49「物流安全・品質保証」 P.51-52「化学品・製品安全」 P.58-60「取引先とともに」
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P.6-9「CSRマネジメント」 P.35-40「保安防災・BCP」 P.41-47「労働安全衛生」 P.92-95「工場のCSR活動」
403-9	労働関連の傷害	P.41-47「労働安全衛生」 P.61-69「従業員とともに」
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P.41-47「労働安全衛生」
研修と教育		
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P.65「人材育成」
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P.21-22「体験・体感を中心とした研修プログラム」 P.35-52「企業価値を守るCSR」 P.61-69「従業員とともに」 P.85-88「コンプライアンス」
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

ガイドライン

ダイバーシティと機会均等

GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016

405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.62-65「ダイバーシティの推進」 P.78「コーポレート・ガバナンス ハイライト」 統合報告書 P.7「価値創造モデル」
405-2	基本給と報酬の男女比	P.65「労働者男女の賃金差異」

非差別

GRI 406:非差別 2016

406-1	差別事例と実施した是正措置	—
-------	---------------	---

結社の自由と団体交渉

GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016

407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
-------	---	---

児童労働

GRI 408:児童労働 2016

408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
-------	---------------------------------	---

強制労働

GRI 409:強制労働 2016

409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
-------	---------------------------------	---

保安慣行

GRI 410:保安慣行 2016

410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
-------	-----------------------	---

先住民族の権利

GRI 411:先住民族の権利 2016

411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
-------	----------------	---

地域コミュニティ

GRI 413:地域コミュニティ 2016

413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P.70-76「地域社会とともに」
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	—

サプライヤーの社会面のアセスメント

GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—

公共政策

GRI 415:公共政策 2016

415-1	政治献金	P.86「政治献金」
-------	------	------------

顧客の安全衛生

GRI 416:顧客の安全衛生 2016

416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P.87-88「コンプライアンスに関する主な実績」

マーケティングとラベリング

GRI 417:マーケティングとラベリング 2016

417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	P.51-52「化学品・製品安全」
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	P.51「2024年度目標と実績(KPI)」 P.87「法的要求事項の重要な逸脱」
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	P.51「2024年度目標と実績(KPI)」 P.87「法的要求事項の重要な逸脱」

顧客プライバシー

GRI 418:顧客プライバシー 2016

418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
-------	-------------------------------------	------

ガイドライン

ISO26000 対照表

中核主題	課題	取り組み項目
組織統治	組織統治	日本曹達グループの価値創造 CSRマネジメント ガバナンス/コンプライアンス/リスクマネジメント
	デューディリジェンス	—
	人権に関する危機的状況	従業員とともに 従業員とともに 取引先との関係強化（調達の取り組み）
	加担の回避	日曹グループ行動規範 リスクマネジメント 外部コミュニケーション
人権	苦情解決	従業員とともに ダイバーシティの推進
	差別及び社会的弱者	日曹グループ行動規範 従業員とともに ダイバーシティの推進
	市民的及び政治的権利	日曹グループ行動規範 従業員とともに
	経済的、社会的及び文化的権利	従業員とともに
	労働における基本的原則及び権利	従業員とともに 日曹グループ行動規範
労働慣行	雇用及び雇用関係	人材育成 ダイバーシティの推進
	労働条件及び社会的保護	ダイバーシティの推進 職場満足度の向上 労使関係と労働条件の改善
	社会対話	職場満足度の向上
	労働における安全衛生	労働安全衛生 保安防災・BCP 物流安全
	職場における人材育成及び訓練	次世代を見据えた取り組み 人材育成
環境	汚染の予防	環境保全：大気・水質の保全
	持続可能な資源の使用	環境保全：資源の有効活用・産業廃棄物の削減
	気候変動の緩和及び気候変動への適応	環境保全：気候変動への対応
	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	生物多様性の保全
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 日曹グループ行動規範
	責任ある政治的関与	日曹グループ行動規範 購買の取り組み
	公正な競争	日曹グループ行動規範 労働安全衛生 保安防災・BCP
	バリューチェーンにおける社会的責任の遂行	購買の取り組み 化学品・製品安全 取引先との対話
	財産権の尊重	投資家・アナリスト・株主との対話 日曹グループ行動規範
消費者課題	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
	消費者の安全衛生の保護	物流安全・品質保証 化学品・製品安全 ヘルスケア
	持続可能な消費	アグリカルチャー 環境 動物実験に対する配慮 品質保証
	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	化学品・製品安全 お客様満足の向上
	消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の適正管理
	必要不可欠なサービスへのアクセス	お客様満足の向上
	教育及び意識向上	アグリカルチャー お客様満足の向上、お客様とのコミュニケーション
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	コミュニティへの参画	地域との共生 地域社会との対話
	教育及び文化	地域社会とともに
	雇用創出及び技能開発	地域社会とともに 社会に役立つ製品開発
	技術の開発及び技術へのアクセス	地域発展への貢献
	富及び所得の創出	地域との共生
	健康	地域発展への貢献
	社会的投資	